独立行政法人農畜産業振興機構年報

平成２９年度

Agriculture & Livestock Industries Corporation

独立行政法人農畜産業振興機構

目　　次

機構概況

Ⅰ　機構

1　役員、定員及び組織図・・・1

Ⅱ　評価委員会等

1　独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

2　補助事業に関する第三者委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

（参考）・・・4

Ⅲ　資本等

1　資本金の状況・・5

2　財務の状況・・5

Ⅳ　年度計画

1　平成 29 年度計画届出の経緯・・9

2　事業内容の概要・・9

3　平成 29 年度の業務運営に関する計画（平成 29 年度計画）・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅴ　概況

1　畜産業務・・32

2　野菜業務・・38

3　砂糖業務・・44

4　でん粉業務・・53

Ⅵ　年表・・・56

経営安定対策

Ⅰ　畜産関係業務

1　畜産業振興事業に対する補助業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

2　加工原料乳生産者補給交付金の交付業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

3　肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

Ⅱ　野菜関係業務

1　指定野菜価格安定対策事業に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

2　契約指定野菜安定供給事業に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75

3　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78

4　契約特定野菜等安定供給促進事業に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・84

5　野菜農業振興事業に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86

Ⅲ　砂糖関係業務

1　甘味資源作物に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87

2　国内産糖に関する業務・・・88

3　砂糖勘定における国庫納付金に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91

Ⅳ　でん粉関係業務

1　でん粉原料用いもに関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

2　国内産いもでん粉交付金に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
3　でん粉勘定における国庫納付金に関する業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
需給調整・価格安定対策
Ⅰ　畜産関係業務
1　畜産物の安定価格等・・・95
2　指定乳製品の価格動向等と機構の業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
3　指定食肉の価格動向と機構の業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
4　鶏卵の価格動向と機構の業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
Ⅱ　野菜関係業務
1　野菜農業振興事業に対する補助業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109
Ⅲ　砂糖関係業務
1　輸入指定糖に関する業務・・110
2　異性化糖に関する業務・・・114
Ⅳ　でん粉関係業務
1　輸入指定でん粉等関係各種指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
2　輸入指定でん粉等の売買業務の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・117

緊急対策（畜産関係業務）
1　平成２８年熊本地震及び台風による被害への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
2　平成２９年梅雨期における豪雨及び暴風による被害への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
3　平成２９年台風第１８号における暴風及び豪雨による被害への対応・・・・・・・・・・・・・119
4　平成２９年度補正予算への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
5　平成２９年度の大雪による被害への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
6　高原性鳥インフルエンザへの対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120

情報収集提供業務
1　情報の収集・・121
2　情報の提供・・121
3　主要な提供テーマ・・・121
4　消費者代表との意見交換会・・123
5　「消費の道しるべ」等への記事掲載及びセミナーの開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123

機　構　概　況

Ⅰ　機　構

1　役員、定員及び組織図

役　員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成30年３月31日現在）

役 職 名	氏　名	分 担 業 務	任　期	
理 事 長	宮坂　亘		平成27年 10月１日	平成30年 ３月31日
副理事長	近藤　康子	機構業務の全般、内部統制の推進及び業務監査室	平成27年 10月１日	平成31年 ９月30日
総括理事	庄司　卓也	機構の業務のうち事務所関係業務の総括並びに総務部、経理部及び企画調整部の所掌する業務	平成29年 10月１日	平成31年 ９月30日
総括理事	渡辺　裕一郎	機構業務のうち畜産関係業務の総括及び畜産需給部の所掌する業務	平成29年 10月１日	平成31年 ９月30日
理　事	神宮　浩	調査情報部の所掌する業務	平成29年 10月１日	平成31年 ９月30日
理　事	土肥　俊彦	畜産経営対策部及び畜産振興部の所掌する業務	平成29年 10月１日	平成31年 ９月30日
理　事	松原　明紀	野菜需給部及び野菜業務部の所掌する業務	平成29年 10月１日	平成31年 ９月30日
理　事	石垣　英司	特産調整部及び特産業務部の所掌する業務	平成29年 10月１日	平成31年 ９月30日
監　事	渡部　裕人		平成27年 10月１日	平成29事業年度の財務諸表承認日
監　事	伊藤　純一		平成28年 １月１日	平成29事業年度の財務諸表承認日

平成30年３月31日	理事長	宮坂　亘	退任				
平成29年９月30日	総括理事	薄井　久雄	退任	平成29年10月１日	総括理事	庄司　卓也	就任
平成29年９月30日	総括理事	小林　博行	退任	平成29年10月１日	総括理事	渡辺裕一郎	就任
平成29年９月30日	理事	幸田　淳	退任	平成29年10月１日	理事	土肥　俊彦	就任
平成29年９月30日	理事	神宮　浩	（再任）				
平成29年９月30日	理事	安井　護	退任	平成29年10月１日	理事	石垣　英司	就任
平成29年９月30日	理事	石井　俊道	退任	平成29年10月１日	理事	松原　明紀	就任

定　員　　　　　　　　　　　　（平成30年３月31日現在）

役　員	10名	常勤10名
職　員	234名	
計	244名	

組　織　図
（平成 30 年３月 31 日現在）

- 理事長
- 副理事長
- 総括理事
- 理事
- 監事
  - 総務部
    - 総務課
    - 人事課
  - 業務監査室
  - 経理部
    - 経理課
    - 資金課
  - 企画調整部
    - 企画評価課
    - システム調整課
    - 広報消費者課
  - 調査情報部
  - 畜産経営対策部
    - 交付業務課
    - 肉用牛肥育経営課
    - 肉用子牛課
    - 養豚経営課
  - 畜産需給部
    - 需給業務課
    - 乳製品課
    - 生乳課
  - 畜産振興部
    - 管理課
    - 畜産生産課
    - 畜産流通課
  - 野菜需給部
    - 需給推進課
    - 需給業務課
    - 助成業務課
  - 野菜業務部
    - 予約業務課
    - 交付業務課
    - 直接契約課
  - 特産調整部
    - 管理課
    - 輸入調整課
  - 特産業務部
    - 特産製品課
    - 砂糖原料課
    - でん粉原料課
  - 地方事務所
    札幌、鹿児島、那覇（３か所）

Ⅱ　評価委員会等

1　独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会

独立行政法人農畜産業振興機構は、中期計画及び年度計画に基づく独立行政法人農畜産業振興機構の業務の実績等について、自ら点検、評価等を行うことを目的に設置した評価委員会を以下のとおり開催した。

○　第15回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会

開催年月日：平成29年６月１日

議事：（１）第14回評価委員会におけるご意見等への対応状況について

（２）平成28年度業務実績について

（３）第３期中期目標期間に見込まれる業務実績について

（４）その他

評価委員名簿　（平成29年６月１日時点）

氏　名	所　属
春　日　敦　子	女子栄養大学短期大学部食物栄養学科　教授
加　藤　一　郎	グリーン企画（株）　会長
北　井　久美子	弁護士
庄　司　フ　ミ	一般財団法人消費科学センター　企画運営委員
関　　　有　一	中央大学総合政策学部　教授
廣　岡　博　之	京都大学大学院農学研究科　教授
藤　島　廣　二（委員長）	東京聖栄大学　客員教授
増　田　　　篤	（株）時事通信社　デジタル農業誌Agrio編集長

2　補助事業に関する第三者委員会

独立行政法人農畜産業振興機構は、中期計画及び年度計画に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第２号及び第４号の規定により実施する補助事業を適正に実施することを目的に設置した補助事業に関する第三者委員会を以下のとおり開催した。

○　第23回補助事業に関する第三者委員会

開催年月日：平成29年７月４日

議事：（１）第22回補助事業に関する第三者委員会における委員指摘事項とその対応

（２）平成28年度事業の評価結果

（３）施設整備事業の事後評価結果（平成28年度事後評価分）

（４）平成29年度の補助事業の概要等
（５）その他

委員名簿　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成29年７月４日時点）

氏　　　名	所　　　属
庄　司　フ　ミ	一般財団法人消費科学センター　企画運営委員
鈴　木　宣　弘	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
永　木　正　和（座長）	筑波大学　名誉教授
廣　岡　博　之	京都大学大学院農学研究科　教授
増　田　　　篤	（株）時事通信社　デジタル農業誌Agrio編集長

（参　考）
第３回農林水産省独立行政法人評価有識者会議　農畜産業振興機構部会
開催年月日：平成29年７月18日
議事：（１）平成28年度に係る業務の実績に関する評価について
（２）第３期中期目標期間に見込まれる業務の実績に関する評価について
（３）その他

Ⅲ　資本等

1　資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区　　分	平成29年度期首	増減額	平成29年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	－	29,965,359,951円
野菜勘定	260,739,653円	－	260,739,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	－	328,562,593円
合　　計	30,554,662,197円	－	30,554,662,197円

2　財務の状況

（1）会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定及び肉用子牛勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

（2）損益等

ア　畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益391億7644万４千円、畜産業振興資金戻入益103億8105万８千円、運営費交付金収益７億6142万８千円、過年度補助事業費返還金59億2772万３千円、運用利息、雑益等３億8573万円を加えた566億3238万３千円で、費用が、畜産業振興事業費540億8500万円１千円、情報収集提供事業費２億7889万６千円、畜産業振興資金繰入７億9383万１千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに一般管理費等13億5749万円を加えた565億1521万８千円となったことから、当期利益は１億1716万５千円となった。この結果、積立金は10億5619

万５千円となった。
　調整資金の収支は、収入が政府からの交付金352億8096万７千円、支出は、畜産業振興事業費に387億7688万３千円、畜産物の価格安定等の事業費に２億1256万５千円、一般管理費に１億8699万６千円であった。
　一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金55億5925万３千円、生産者等からの拠出金91億6102万１千円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等による収益の受入が59億9153万８千円、支出は、畜産業振興事業費に153億2116万８千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が2億5760万円であった。
　29年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等16項目の事業に対して補助金を交付するとともに、畜産自給力強化緊急支援事業、畜産経営維持緊急資金融通事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、飼料自給力強化支援事業、飼料穀物備蓄対策事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業、畜産収益力強化緊急支援事業及び畜産高度化支援リース事業に係る返還金等62億2645万９千円については、不要財産として国庫納付した。
　なお、29年度をもって第３期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、機構発足当時から関係会社株式等として承継・管理している前中期目標期間繰越積立金８億6998万７千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の１億8620万７千円については国庫に納付した。

イ　野菜勘定
　当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。
　当勘定の損益は、収益が野菜生産出荷安定資金戻入益130億4650万８千円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益６億8904万５千円、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益１億1371万７千円、運用利息、雑益等７億5748万３千円を加えた146億675万３千円で、費用が野菜価格安定対策事業費119億444万９千円、野菜農業振興事業費19億606万７千円、情報収集提供事業費5006万２千円、これらに係る業務費及び一般管理費等７億4617万５千円を加えた146億675万３千円となったことから、当期利益は0円となり、積立金は10億5696万８千円となった。
　また、野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が生産者等からの拠出金27億2812万６千円、運用利息等の受入7998万８千円、支出は、交付金等に131億2649万６千円、負担金返戻に２億2274万１千円、国庫納付金9011万円であった。
　当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金の運用によって生じた利子その他当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることができることとなっており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額7339万７千円を野菜生産出荷安定資金に繰り入れたためである。
　なお、29年度をもって第３中期目標期間が終了したことから、積立金の全額を国庫納付した。

ウ　砂糖勘定

当勘定においては、輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務、甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務、砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入485億586万２千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益106億5346万円、運営費交付金収益10億7698万５千円、資産見返運営費交付金戻入等724万６千円、運用利息及び雑益599万１千円を加えた602億4954万４千円で、費用は糖価調整事業費が601億3599万４千円、情報収集提供事業費4508万２千円、これらに係る業務費及び一般管理費等７億6044万７千円を加えた609億4152万３千円となったことから、６億9197万９千円の当期損失を計上した。この結果、前期繰越欠損金252億8185万８千円と合わせて、次期繰越欠損金は259億7383万８千円となった。

エ　でん粉勘定

当勘定においては、輸入指定でん粉等の買入・売戻業務、でん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務、でん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入125億3663万９千円、運営費交付金収益４億825万３千円、資産見返運営費交付金戻入239万円、運用利息及び雑益156万１千円を加えた129億4884万４千円で、費用がでん粉価格調整事業費117億9532万４千円、情報収集提供事業費2631万９千円、これらに係る業務費及び一般管理費等３億2125万８千円を加えた121億4290万１千円となったことから、８億594万３千円の当期利益を計上した。この結果、積立金は、30億3915万６千円となった。

なお、29年度をもって第３期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、次期中期目標期間のでん粉価格調整事業費等に必要な29億6018万７千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の7896万８千円については国庫に納付した。

オ　補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳の生産者補給交付金交付業務、輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益243億円、輸入乳製品売渡収入360億9823万１千円に運用利息、雑益等2316万円を加えた604億2139万２千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費334億5832万９千円、輸入乳製品買入費224億7327万７千円、これらに係る業務費及び一般管理費等12億5778万３千円を加えた571億8939万円となったことから、32億3200万２千円の当期利益を計上した。この結果、積立金は317億8749万円となった。

なお、29年度をもって第３期中期目標期間が終了したことから、積立金全額について、次期中期目標期間の輸入乳製品の売買業務等に必要なものとして、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標繰越積立金とした。

カ　肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛の生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益4905万２千円、運用利息、雑益及び過年度補助事業費返還金等1046万７千円を加えた5951万９千円で、費用が、生産者積立助成金10億5718万９千円、これに係る業務費、業務委託費及び一般管理費10億9051万８千円を加えた21億4770万６千円となったことから、当期損失は20億8818万７千円となり、この結果、積立金は62億5219万６千円となった。

なお、29年度をもって第３期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、次期中期目標期間の肉用子牛生産者補給交付金交付業務等に必要な62億4653万１千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標繰越積立金とし、残余の566万４千円については国庫に納付した。

Ⅳ　年度計画

１　平成29年度計画届出の経緯

独立行政法人通則法に基づき、平成29年３月30日付けで、平成29年度計画を農林水産大臣に届け出た。

その後、

（１）平成29年５月25日付けで、輸入乳製品売買事業費の予算を変更（補給金等勘定）

［　加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第13条第２項の規定に基づく脱脂粉乳の追加輸入の実施に伴い、輸入乳製品売買事業費の所要額が追加されたことによる措置　］

（２）平成29年７月27日付けで、野菜生産出荷安定事業費の予算を変更（野菜勘定）

［　野菜生産出荷安定事業で利用しているサーバの入替え及び既存データの移行について前倒しで実施する必要が生じたことから、野菜生産出荷安定事業費の所要額が追加されたことによる措置　］

（３）平成29年８月18日付けで、加工原料乳補給金事業費の予算を変更（補給金等勘定）

［　平成29年度からの加工原料乳補給金制度改正に伴うシステム改修について、委託業者がシステム不具合を解消できず､平成28年度は改修を取りやめることになったため、平成30年度以降の同制度の改正のためのシステム改修と合わせて、２カ年度分の改修を実施する必要が生じたことから、加工原料乳補給金事業費の所要額が追加されたことによる措置　］

（４）平成30年２月９日付けで、畜産振興事業費の予算を変更（畜産勘定）

［　農林水産省からの要請に基づき、平成29年度補正予算による畜産業振興事業（国産乳製品等競争力強化対策事業）を新たに実施することに伴い、畜産振興事業費の所要額が追加されたことによる措置　］

（５）平成 30 年２月 26 日付けで、糖価調整事業費、でん粉価格調整事業費及び国庫納付金の予算を変更（砂糖勘定及びでん粉勘定）

［　ア　28年産さとうきび及び29年産てん菜の豊作による甘味資源作物交付金等の支出増により、糖価調整事業費の所要額が追加されたことによる措置（砂糖勘定）

イ　28 年産かんしょ及びかんしょでん粉の生産量が当初見込みを下回ったことから、ばれいしょ分の国庫納付金の納付率が増加したことにより国庫納付金の所要額が追加されたことによる措置（でん粉勘定）　］

を行うため、年度計画の変更を農林水産大臣に届け出た。

２　事業内容の概要

平成29事業年度の業務運営の前提となった事業内容の概要は、次のとおりである。

（１）畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行う。

ア　指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡し

イ　アの業務に伴う指定食肉の保管

ウ　農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第６条第２項、第３項又は第４項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費の補助

（２）畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で、農林水産省令で定めるものについての経費を補助する業務を行う。

（３）旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分に関する業務を行う。

（４）野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行う。

ア　指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付

イ　あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付

ウ　一般社団法人又は一般財団法人が行う業務でア又はイの業務に準ずるものに係る経費の補助

（５）野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で、農林水産省令で定めるものについての経費を補助する業務を行う。

（６）砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行う。

ア　輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻し

イ　異性化糖等の買入れ及び売戻し

ウ　甘味資源作物交付金及び国内産糖についての交付金の交付

エ　輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

オ　でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付

（７）砂糖又はてん菜若しくはさとうきびの生産又は流通の合理化を図るための補助事業の事業実施主体に対する指導監督を行う。

（８）畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集し、整理し、及び提供する業務を行う。

（９）加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定による次の業務を行う。

ア　加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

イ　指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

ウ　イの業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

エ　ウの業務に伴う指定乳製品等の保管

オ　機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

（10）肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定による次の業務を行う。

ア　肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

イ　肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

（11）（１）～（10）の業務に附帯する業務を行う。

3　平成29年度の業務運営に関する計画（平成29年度計画）

次ページより、平成29年度の業務運営に関する計画（平成29年度計画）を転載。

独立行政法人農畜産業振興機構平成29年度計画

制定：平成29年３月30日付け28農畜機第6728号
変更：平成29年５月25日付け29農畜機第1228号
変更：平成29年７月27日付け29農畜機第2485号
変更：平成29年８月18日付け29農畜機第2817号
変更：平成30年２月 9日付け29農畜機第5815号
変更：平成30年２月26日付け29農畜機第6164号

第１　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１　事業費の削減・効率化

事業費については、補助事業の効率化等を通じ、適正な水準の確保に努める。

また、業務経費（附帯事務費）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比１％の抑制を行うことを目標に、削減する。

この場合、経済情勢、農畜産業を巡る情勢、国際環境の変化等を踏まえた政策的要請により影響を受けることについて配慮する。

２　業務運営の効率化による経費の削減

（１）一般管理費（人件費を除く。）の削減目標を達成するため、業務の見直し及び事務処理の効率化等により業務運営の効率化に努め、毎年度平均で少なくとも対前年度比３％の抑制を行うことを目標に、削減する。

また、地方事務所の賃借料等について、平成25年度に設置したチームを活用し、経費削減を検討する。

（２）給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当てを含め役職員給与の在り方について、厳しく検証した上で、対国家公務員年齢・地域・学歴勘案指数を国家公務員と同程度に維持するとともに、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や取組状況について公表する。

また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応する。

（３）「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、機構が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施することにより、契約については、真にやむを得ないものを除き一般競争入札等（競争入札及び企画競争入札・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。）によるものとするとともに、競争性のある契約に占める一者応札・応募の解消に向け、競争参加者の増加に向けた取組を引き続き実施していくこととし、その取組状況を公表する。

また、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施する。

さらに、入札・契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査を受ける。

3　業務執行の改善

（１）主務大臣の評価の効率的かつ効果的な実施に資するよう、次の取組を行う。

① 業務の進行状況及び実績について、四半期毎に点検・評価する。

② 平成 28 年度及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。

③ 第三者機関による平成 28 年度及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。

（２）補助事業の審査・評価

平成 28 年度事業の達成状況等について、自己評価を行うとともに、第三者機関による事業の審査・評価を行い、必要に応じ業務の見直しを行う。

（３）内部統制機能の充実・強化

内部統制機能の充実・強化を図るため、次の取組を行う。

① 平成 29 年度内部監査年度計画に基づく内部監査の実施。

② コンプライアンス委員会において審議された平成 29 年度コンプライアンス推進計画に基づき、コンプライアンス推進に向けた計画的な取り組み。

③ 組織目標の達成等に必要な情報を適切に伝達し、役職員間の意思疎通及び情報の共有化を図るため、幹部会の定期的な開催。

④ 個人情報の適正な取扱いを通じた個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護対策を講じる。

⑤ 理事長の意思決定を補佐するための役員会の開催。

⑥ 内部統制を適切に推進するための内部統制委員会の開催。

⑦ 業務上のリスクを適切かつ効率的に管理するため、リスク管理の取り組みを推進する。

（４）情報セキュリティ対策の向上

政府機関統一基準群を含む政府関係機関の一連の対策を踏まえて、適宜、情報セキュリティ規程の見直し等を行うこととし、情報セキュリティ対策に係る PDCA サイクルを構築するための取組を推進する。

（５）緊急時を含めた連絡体制の整備

所管部局との緊急時を含めた連絡体制を整備し、情報セキュリティ上の課題について所管部局との情報交換を積極的に行う。

特に、事故・障害等が発生した場合は、速やかに所管部局の情報セキュリティ責任者に連絡して適切な対策を実施する。

4　機能的で効率的な組織体制の整備

業務運営を機能的かつ効率的に推進する観点から、諸情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ、機能的で効率的な組織体制の整備を図る。

また、業務運営に真に必要な最小限の理事の数について、組織体制の見直し等を踏まえ、理事の分掌、副理事長との役割分担等を検証の上、結論を得る。

5　補助事業の効率化等

（１）効率的かつ透明性の高い事業の実施を図る観点から、補助事業についての事業実

施主体の選定に当たっては、原則として公募によることとする。

（２）施設整備事業の効率的かつ効果的な事業の実施

① 事業実施計画承認申請の前に事業実施主体と協議（書面によるものを含む。）を行う。

② 費用対効果分析・コスト分析等の評価基準を満たしているものを採択する。

③ 設置する施設等については、必要に応じて現地調査を行う。

④ 費用対効果分析を実施している事業で設置した施設については、施設設置後３年目（ただし、肉用牛生産の新規参入等を支援する事業にあっては５年目）までのものの利用状況の調査を行う。

また、３年（ただし、肉用牛生産の新規参入等を支援する事業にあっては５年）を経過した年に、事後評価を行うこととし、事業を実施した効用が費用を上回る件数の全件数に占める割合を 90％以上にする。なお、必要に応じて現地調査を行い、利用率が低迷している場合には改善を行わせるよう指導する。

（３）補助事業の適正、効率的な実施を確保するため、業務執行規程等に基づき、以下の措置を講じる。

① 明確な審査基準に基づき事業を実施する。

② 新規事業を中心に、事業説明会、巡回指導等を実施し、事業実施主体に対する指導を徹底する。

③ 事業の進行管理システムにより、事業の進行状況を把握し、その効率的な執行を確保する。

④ ホームページにおいて、事業の目的、補助率、予算額、事業実施期間等の事業概要及び事業実施地域等の採択した事業の概要を公表する。

⑤ 事務処理手続の迅速化、進行管理の徹底等を通じ、事業実施主体から要領及び事業実施計画を受理してから承認の通知を行うまでの期間並びに補助金の交付申請を受理してから交付決定の通知を行うまでの期間が 10 業務日以内である件数の全件数に占める割合を 90％以上とする。

⑥ 新規等の補助事業については、事業効果を適切に評価できる手法を導入する。また、事業実施状況等を踏まえ、必要に応じ評価手法等の改善を行う。

⑦ 機構の業務実施に必要な経費を確保する等のため、畜産業振興事業について、次の取組を行う。

ア 決算上の不用理由の分析を行う。

イ 補助金経由の在り方及び各法人等における基金造成の在り方の見直しを行う。

ウ 造成された基金について、補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成 18 年８月 15 日閣議決定。以下「基金基準」という。）等に準じて定めた基準に基づく基金の見直し等を行う。

６ 砂糖勘定の累積欠損の解消に向けた取組

砂糖勘定の累積欠損の解消に向け、糖価調整制度の趣旨及び「糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組について」等に基づく収支改善に向けた取組を踏まえ、交付金の交付業務等を適正に実施するとともに、短期借入れをするに当たっては、短期金融市場の金利動向を踏まえた適切な借入期間の設定等、借入コストの削減に努める。

第２　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

１　経営安定対策

（１）畜産関係業務

①　畜産業振興事業

畜産に係る補助事業は、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、以下のとおり事業の重点化を図るとともに、機動的かつ弾力的に実施する。

ア　肉用牛対策

肉用牛生産者の経営の安定を図るため、次の取組を行う。

（ア）肉用牛肥育経営安定特別対策事業について、補塡金を迅速・的確に交付するため、補塡金の交付状況等に応じて所要の基金造成を適切に行う。

（イ）都道府県団体から生産者への迅速な交付が行われるよう、都道府県団体を指導する。

イ　養豚対策

養豚生産者からの交付申請を受理した日から 21 業務日以内に生産者補塡金等を交付する。

ウ　補完対策

経営安定対策の補完対策にあっては、新規・拡充事業について事業実施主体への指導等の取組を重点的に実施するなど、事業の効率的かつ適正な実施を図る。

②　加工原料乳生産者補給交付金の交付

ア　指定生乳生産者団体からの交付申請を受理した日から 18 業務日以内に生産者補給交付金を交付する。ただし、指定生乳生産者団体から 18 業務日を超えた支払希望がある場合を除く。

イ　交付業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、指定生乳生産者団体別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報を、全都道府県からの報告が終了した日から９業務日以内に公表する。

③　肉用子牛生産者補給交付金の交付

ア　交付業務の迅速化

指定協会からの交付申請を受理した日から 14 業務日以内に生産者補給交付金等を交付する。

イ　交付状況に係る情報の公表

（ア）交付業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、生産者補給交付金の交付状況に係る情報を、全指定協会に対する生産者補給交付金の交付を終了した日から５業務日以内に公表する。

（イ）肉用子牛生産者補給金制度の適切な運用に資する目的で生産者に提供する情報の質の向上を図るため、生産者補給金交付通知書（葉書）等の活用を行う。

（２）野菜関係業務

① 指定野菜価格安定対策事業

指定野菜価格安定対策事業に係る生産者補給交付金等については、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から11業務日以内に交付する。

② 契約指定野菜安定供給事業

契約指定野菜安定供給事業に係る生産者補給交付金等については、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から22業務日以内に交付する。

また、リレー出荷による周年供給に取り組む生産者への支援については、中期目標期間中 30 グループ以上のリレー出荷の特例措置に係る認定に資するよう、生産者に加え、実需者や流通業者等を対象に、国と連携した事業の活用を促進する説明会等の年２回以上の実施やパンフレットの配布、リレー出荷の優良事例の紹介等を通じて、毎年500以上の者に対して当該特例措置の周知を図る。

③ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

①又は②の業務に準ずるものとして都道府県野菜価格安定法人が行う業務に係る助成金については、都道府県の野菜価格安定法人からの交付申請を受理した日から11業務日以内に交付する。

④ 野菜農業振興事業

野菜農業振興事業は、野菜生産農家の経営安定を図るため、野菜の生産・流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資する事業で、国の補助事業を補完するためのものを対象とし、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、機動的かつ弾力的に実施する。

⑤ ホームページ等による業務内容等の公表

ホームページ等において、透明性を確保する観点から、野菜価格安定制度の対象となっている各品目及び出荷時期ごとの交付予約数量及び価格等に関する情報を、原則として毎月公表する。

（３）砂糖関係業務

① 甘味資源作物交付金の交付

甘味資源作物交付金については、事務処理の迅速化等により、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書を受理した日から８業務日以内に交付する。

② 国内産糖交付金の交付

国内産糖交付金については、事務処理の迅速化等により、対象国内産糖製造事業者からの交付申請を受理した日から18業務日以内に交付する。

③ ホームページ等による業務内容等の公表

本業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、制度の仕組みを公開するとともに、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の月ごとの交付決定数量を翌月の15日までに公表する。

（４）でん粉関係業務

① でん粉原料用いも交付金の交付

でん粉原料用いも交付金については、事務処理の迅速化等により、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象でん粉原料用いも生産者からの

概算払請求書を受理した日から８業務日以内に交付する。

② 国内産いもでん粉交付金の交付

国内産いもでん粉交付金については、事務処理の迅速化等により、対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請を受理した日から 18 業務日以内に交付する。

③ ホームページ等による業務内容等の公表

本業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、制度の仕組みを公開するとともに、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の月ごとの交付決定数量を翌月の 15 日までに公表する。

２ 需給調整・価格安定対策

（１）畜産関係業務

① 指定食肉の売買

ア 指定食肉の買入れ・売渡しを決定した場合は、決定した日から 30 業務日以内に売買業務を実施する。

イ 指定食肉の買入れ・売渡しを的確に実施するため、指定食肉の需給動向を毎月（価格動向については毎日）把握するとともに、指定食肉の価格安定に資するため、ホームページ等においてその情報を公表する。

② 生産者団体等が行う畜産物の調整保管事業に対する補助

畜産物の価格安定を図るため、畜産物の需給動向を毎月（指定食肉及び鶏卵の価格動向については毎日）把握するとともに、国が保管計画の認定を行った場合は、認定された日から 14 業務日以内に調整保管に係る補助金の交付決定を行う。

③ 指定乳製品等の輸入・売買

ア 指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められる場合において指定乳製品等を輸入し、売渡しを行うときには、速やかに輸入・売渡業務を行うものとし、機構が国内において輸入業者から現品を受けた日から 20 業務日以内に需要者へ売渡しを行う。

ただし、20 業務日以内の売渡しが需給に悪影響を及ぼすと認められる場合を除く。

イ 国家貿易機関として、国から通知を受けた平成 29 年度の指定乳製品等の輸入数量を輸入手当てする。

ウ 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として国が指示する方針により、指定乳製品等を的確に売り渡す。

また、指定乳製品等の売渡しに当たっては、指定乳製品等の輸入・売渡し業務の透明性を図るため、需要者との意見交換を通じ、外国産指定乳製品等の品質・規格、用途等を紹介するほか、外国産指定乳製品等の品質等に対する需要者の要望・意向を把握する。

エ 指定乳製品等の輸入・売買を的確に実施するため、毎月、生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を把握するとともに、生乳及び牛乳・乳製品の需給の安定に資するため、ホームページ等において情報を公表する。

オ 指定乳製品等の内外価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込

みをする者から、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第 14 条の４に規定する農林水産大臣が定めて告示する金額の徴収を行うとともに、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、指定乳製品等の買入れ・売戻しにおける月ごとの売買実績を翌月の 19 日までに公表する。

（２）野菜関係業務

①　野菜農業振興事業

野菜農業振興事業は、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、機動的かつ弾力的に実施する。

また、緊急需給調整事業については、農林水産省により見直すこととされており、平成 30 年度から事業が円滑に開始されるよう平成 30 年度予算概算決定後に、農林水産省と実施要領等について協議を行う。

②　ホームページ等による業務内容等の公表

ホームページ等において、需給動向に的確に対応し得るような農業経営者を育成する等の観点から、野菜の需給・価格等に関する的確な情報を、原則として毎月公表する。

（３）砂糖関係業務

砂糖の内外価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込みをする者から、調整金の徴収を行い、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定糖・異性化糖等の買入れ・売戻しにおける月ごとの売買実績を翌月の 15 日までに公表する。

（４）でん粉関係業務

でん粉の内外価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込みをする者から、調整金の徴収を行い、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページ等において、制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ・売戻しにおける月ごとの売買実績を翌月の 15 日までに公表する。

３　緊急対策

（１）畜産関係業務

畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、口蹄疫等の畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病等や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響緩和対策等を行う。

また、事業の実施及び評価に当たっては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザの発生・まん延や畜産物・飼料価格の著しい変動等の危機的状況への対応のため、年度途中に機動的な対応が必要となることについて配慮する。

（２）野菜関係業務

野菜をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、野菜農家及び野菜関係者への影響緩和対策等を行う。

４　資金の流れ等についての情報公開の推進

（１）畜産関係業務

機構が実施する補助事業等の運営状況等について、国民に十分な説明責任を果たす等の観点から、以下の措置を講じる。

ア　機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、

実施時期等を９月末までに公表する。

イ　生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を９月末までに公表する。

ウ　畜産業振興事業により、事業実施主体等において造成された基金については、基金造成後速やかに基金基準等に準じて定めた基準に基づき、基金の名称、基金額等の基本的事項を公表する。

エ　畜産業振興資金に繰り入れられた事業返還金を含む経理の流れを事業返還金の活用理由等を付記した上で９月末までに公表する。

（２）野菜関係業務

機構が実施する補助事業等の運営状況等について、国民に十分な説明責任を果たす等の観点から、以下の措置を講ずる。

ア　機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等を９月末までに公表する。

イ　生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を９月末までに公表する。

（３）砂糖関係業務

機構からの補助金により事業実施主体等において造成された基金については、基金基準等の趣旨を踏まえ、機構から直接交付を受けた補助金による基金の保有状況、今後の使用見込み等を９月末までに公表する。

また、機構が実施する調整金徴収及び交付金交付業務等の運営状況等について、国民に十分な説明責任を果たす等の観点から、機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総額及び機構からの交付金交付対象者に交付した交付金の事業別・地域別の総額を四半期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について、翌月末までに公表する。

（４）でん粉関係業務

機構が実施する調整金徴収及び交付金交付業務等の運営状況等について、国民に十分な説明責任を果たす等の観点から、機構が輸入指定でん粉等から徴収した調整金の総額及び機構から交付金交付対象者に交付した交付金の事業別・地域別の総額を四半期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について、翌月末までに公表する。

５　情報収集提供業務

（１）需給等関連情報の的確な収集と提供

需給等関連情報の収集及び提供に当たっては、その的確な実施を図るため、調査テーマの重点化等業務の合理化を進めつつ、農畜産物の需給動向に関する情報の収集及び需給に影響を与える要因に関する調査並びにその提供等について、情報利用者等の参画を得て開催する情報検討委員会において、平成 29 年度の実施状況及び平成 30 年度の計画について検討する。

また、外部の者を対象とした調査報告会の開催や外部からの講演依頼への対応等に積極的に取り組むことにより、調査成果の普及と情報ニーズの把握に努める。

（２）情報提供の効果測定等

①　提供した情報について、その効果を測定するためのアンケート調査等を実施する。

②　(1)及び(3)の措置の着実な実施を通じ、情報利用者の満足度が５段階評価で 4.0 以上となるようにする。

③　アンケート調査結果等を踏まえ、情報提供内容等について必要な改善及び業務の合理化を行う。

④　紙媒体での情報提供の効果を検証し、ホームページによる情報提供への重点化、紙媒体での情報提供の合理化等の見直しを行う。

（３）需給等関連情報の迅速な提供

需給関連統計情報については情報収集の翌週まで、需給動向情報については情報収集の翌月までの期間内に公表を行う。

また、情報利用者等からの問合せ等には迅速に対応する。

（４）消費者等への情報提供

消費者等への情報の提供については、消費者等の視点に立ってその要望に応えた分かりやすい情報とするため、以下の措置を講じる。

①　消費者の情報ニーズを把握するため、ホームページ、業務紹介用パンフレットに関するアンケート調査を実施するとともに、調査結果等を踏まえ、ホームページの「消費者コーナー」の充実等を図ることにより、消費者等への分かりやすい情報提供を推進する。

②　消費者等との意見交換会等を通じた双方向・同時的な情報や意見の交換を行うことにより、消費者等の理解の促進を図る。

（５）ホームページの機能強化

ホームページの機能強化に努めるため、以下の取組を行う。

①　ホームページの改善等に反映させるため、ホームページの活用状況の集計・分析の実施。

②　①の集計・分析結果、アンケート調査結果、情報検討委員会の意見等を踏まえた検討を行い、必要に応じてその結果をホームページに反映させる。

（６）広報活動の推進

広報活動の強化を図るため、広報推進委員会を開催し、改善策を検討する。

（７）照会事項に対する対応等

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づく情報の開示を行うほか、情報提供した事項に関する照会に対しては、迅速かつ確実な対応をすることとし、関連する保有情報については、原則として翌業務日以内に対応する。

第３　予算、収支計画及び資金計画

１　予算

平成 29 年度予算

（１）総計　（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
運営費交付金	1,648
国庫補助金	952
その他の政府交付金	75,897
業務収入	100,081

拠出金	9,933
負担金	1,547
納付金	1,953
資金より受入	107,384
借入金	33,624
諸収入	5,824
計	338,841
支出	
業務経費	344,574
借入金償還	24,580
人件費	2,486
一般管理費	636
その他支出	57
計	372,332

（注記）勘定間の内部取引を除く。

（２）畜産勘定　　（単位：百万円）

区　　分	金　額
収入	
運営費交付金	543
その他の政府交付金	40,840
畜産振興事業拠出金	9,933
調整資金より受入	35,241
畜産業振興資金より受入	72,143
諸収入	5,135
計	163,835
支出	
業務経費	151,067
畜産振興事業費	150,690
情報収集提供事業費	305
その他業務経費	72
肉用子牛勘定へ繰入	11,761
人件費	929
一般管理費	245
計	164,003

（３）野菜勘定　　（単位：百万円）

区　　分	金　額
収入	
国庫補助金	952
野菜事業負担金	1,547

野菜事業納付金	1,953
諸収入	671
計	5,123
支出	
業務経費	20,762
野菜生産出荷安定事業費	16,651
野菜農業振興事業費	4,052
情報収集提供事業費	59
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	0
人件費	469
一般管理費	120
計	21,351

（４）砂糖勘定　（単位：百万円）

区　　　分	金　額
収入	
運営費交付金	779
その他の政府交付金	10,756
業務収入	44,150
借入金	33,624
諸収入	4
計	89,313
支出	
業務経費	63,167
糖価調整事業費	46,445
国庫納付金	16,667
情報収集提供事業費	55
借入金償還	24,580
人件費	652
一般管理費	151
その他支出	57
計	88,607

（５）でん粉勘定　（単位：百万円）

区　　　分	金　額
収入	
運営費交付金	291
業務収入	12,055
諸収入	1
計	12,347
支出	

業務経費	14,090
でん粉価格調整事業費	7,691
国庫納付金	6,368
情報収集提供事業費	31
人件費	181
一般管理費	56
計	14,327

（６）補給金等勘定　（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
その他の政府交付金	24,300
業務収入	43,875
諸収入	12
計	68,187
支出	
業務経費	75,546
加工原料乳補給金事業費	37,025
輸入乳製品売買事業費	38,521
人件費	204
一般管理費	51
計	75,801

（７）肉用子牛勘定　（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
運営費交付金	36
畜産勘定より受入	11,761
諸収入	2
計	11,799
支出	
業務経費	19,941
肉用子牛補給金等事業費	19,941
人件費	50
一般管理費	14
計	20,005

２　収支計画

平成29年度収支計画

（１）総計　（単位：百万円）

区　　　　　　分	金　　額
費用の部	346,249
経常費用	346,249
業務経費	342,620
資金繰入	0
人件費	2,486
一般管理費	1,024
その他支出	57
減価償却費	62
収益の部	320,433
経常収益	315,751
運営費交付金収益	2,117
補助金等収益	193,213
業務収入	98,942
資金戻入	20,346
資産見返運営費交付金戻入	7
資産見返補助金戻入	5
諸収入	1,121
特別利益	4,682
前期損益修正益	4,682
純損失	△25,816

（注記）勘定間の内部取引を除く。

（２）畜産勘定　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

区　　　　　　分	金　　額
費用の部	163,975
経常費用	163,975
業務経費	151,030
畜産振興事業費	150,690
情報収集提供事業費	305
その他業務経費	35
肉用子牛勘定へ繰入	11,761
人件費	929
一般管理費	227
減価償却費	28
収益の部	164,012
経常収益	159,330
運営費交付金収益	719

補助金等収益	158,157
諸収入	453
特別利益	4,682
前期損益修正益	4,682
純利益	37

（３）野菜勘定　　（単位：百万円）

区　　分	金　額
費用の部	21,006
経常費用	21,006
業務経費	20,408
野菜生産出荷安定事業費	16,296
野菜農業振興事業費	4,052
情報収集提供事業費	59
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	0
人件費	469
一般管理費	119
減価償却費	11
収益の部	20,999
経常収益	20,999
野菜事業資金戻入	20,346
資産見返補助金戻入	3
諸収入	650
純損失	△7

（４）砂糖勘定　　（単位：百万円）

区　　分	金　額
費用の部	64,033
経常費用	64,033
業務経費	63,167
糖価調整事業費	46,445
国庫納付金	16,667
情報収集提供事業費	55
人件費	652
一般管理費	151
その他支出	57
減価償却費	6

収益の部	55,917
経常収益	55,917
運営費交付金収益	1,000
補助金等収益	10,756
業務収入	44,150
資産見返運営費交付金戻入	5
資産見返補助金戻入	2
諸収入	4
純損失	△8,117

（５）でん粉勘定　（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	14,329
経常費用	14,329
業務経費	14,090
でん粉価格調整事業費	7,691
国庫納付金	6,368
情報収集提供事業費	31
人件費	181
一般管理費	56
減価償却費	2
収益の部	12,408
経常収益	12,408
運営費交付金収益	350
業務収入	12,055
資産見返運営費交付金戻入	2
諸収入	0
純損失	△ 1,922

（６）補給金等勘定　（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	74,662
経常費用	74,662
業務経費	73,998
加工原料乳補給金事業費	37,024
輸入乳製品売買事業費	36,974
人件費	204
一般管理費	459

減価償却費	1
収益の部	67,048
経常収益	67,048
補助金等収益	24,300
業務収入	42,737
諸収入	12
純損失	△7,614

（７）肉用子牛勘定　（単位：百万円）

区　分	金　額
費用の部	20,005
経常費用	20,005
業務経費	19,926
肉用子牛補給金等事業費	19,926
人件費	50
一般管理費	14
減価償却費	15
収益の部	11,811
経常収益	11,811
運営費交付金収益	48
畜産勘定より受入	11,761
諸収入	2
純損失	△8,193

３　資金計画

平成29年度資金計画

（１）総計　（単位：百万円）

区　分	金　額
資金支出	654,486
業務活動による支出	338,232
投資活動による支出	262,471
財務活動による支出	30,686
次年度への繰越金	23,097
資金収入	654,486
業務活動による収入	194,978

投資活動による収入	385,513
財務活動による収入	33,624
前年度繰越金	40,372

（注記）勘定間の内部取引を除く。

（２）畜産勘定　（単位：百万円）

区　分	金　額
資金支出	374,076
業務活動による支出	157,455
投資活動による支出	193,205
財務活動による支出	6,089
次年度への繰越金	17,327
資金収入	374,076
業務活動による収入	56,437
投資活動による収入	298,200
前年度繰越金	19,439

（３）野菜勘定　（単位：百万円）

区　分	金　額
資金支出	34,853
業務活動による支出	21,271
投資活動による支出	13,456
財務活動による支出	1
次年度への繰越金	125
資金収入	34,853
業務活動による収入	5,040
投資活動による収入	24,813
前年度繰越金	5,000

（４）砂糖勘定　（単位：百万円）

区　分	金　額
資金支出	90,336
業務活動による支出	64,975
財務活動による支出	24,580
次年度への繰越金	781
資金収入	90,336
業務活動による収入	55,630
投資活動による収入	0

財務活動による収入	33,624
前年度繰越金	1,082

（５）でん粉勘定　（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	16,958
業務活動による支出	14,280
投資活動による支出	1,000
財務活動による支出	1
次年度への繰越金	1,677
資金収入	16,958
業務活動による収入	12,476
投資活動による収入	1,500
前年度繰越金	2,981

（６）補給金等勘定　（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	131,474
業務活動による支出	73,555
投資活動による支出	54,810
財務活動による支出	1
次年度への繰越金	3,108
資金収入	131,474
業務活動による収入	67,085
投資活動による収入	55,000
前年度繰越金	9,389

（７）肉用子牛勘定　（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	18,551
業務活動による支出	18,457
財務活動による支出	15
次年度への繰越金	79
資金収入	18,551
業務活動による収入	10,070
投資活動による収入	6,000
前年度繰越金	2,481

4　資金の管理及び運用においては、「資金管理運用基準」に基づき、安全性に留意しつつ以下により効率的な運用を行う。

①　事業資金等のうち流動性の確保が必要な資金については、支払計画に基づき余裕金の発生状況を把握し、主に大口定期預金による運用を毎月２回以上実施する。

②　資本金、事業資金の一部については、満期償還の有無、長期運用が可能な余裕金の発生状況を把握し、有価証券による運用を実施する。

第４　短期借入金の限度額

1　運営費交付金の受入れの遅延等による資金の不足となる場合における短期借入金の限度額は、４億円とする。

2　国内産糖価格調整事業の甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の支払資金の一時不足となる場合における短期借入金の限度額は、800 億円とする。

3　でん粉価格調整事業のでん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の支払資金の一時不足となる場合における短期借入金の限度額は、120 億円とする。

第５　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

緊急的な経済対策として平成 21 年度補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等について、各年度に発生した当該返還金等をその翌年度中に金銭により国庫に納付する。

平成 23 年に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により汚染された稲わらが原因で牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出された件に対する緊急対策として平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金、不用額等について、金銭により国庫に納付する。

緊急的な経済対策として平成 20 年度補正予算、平成 24 年度補正予算、平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度補正予算により措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金、不用額等、並びに畜産高度化支援リース事業の実施に伴う返還金等について、金銭により国庫に納付する。

第６　前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

予定なし

第７　剰余金の使途

人材育成のための研修、職場環境等の充実など業務運営に必要なものに充てる。

第８　その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1　施設及び設備に関する計画

予定なし

2　職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）

（１）方針

業務運営の効率化に努め、業務の質や量に対応した職員の適正な配置を進めるとともに、職員の業務運営能力等の育成を図る。

また、機構の組織・業務運営の一層の活性化を図るため、人事評価制度、管理職ポストオフ制度、適正な新規採用等を着実に実施する。

なお、調査情報部の調査役については、役割分担の見直しなど管理職として真に必要な配置について不断に検討し、見直しを行う。

（２）人員に関する指標

期末の常勤職員数は、234 人を上回らないものとする。

（３）業務運営能力等の向上

職員の事務処理能力の向上を図るため、業務運営能力開発向上基本計画に基づき、研修を実施する。

① 職員の総合的能力を養成するための階層別研修として以下の研修を実施する。

ア 初任者研修として、ビジネスマナー研修、初任者現場研修等

イ 一般職員研修として、農村派遣研修、行政実務研修、統計研修等

ウ 管理職研修として、新任管理職研修等

② 職員の専門的能力を養成するため、人事異動に応じて、各部署で必要とされる能力を確保するため、必要に応じて下記の研修を受講させる。

ア 会計関連研修として、会計事務職員研修

イ 広報・システム関連研修として、広報研修、情報ネットワーク維持管理研修

ウ 総務・人事関連研修として、衛生管理者養成研修、個人情報保護研修

エ 監査関連研修として、内部監査研修等

オ 調査情報関連研修として、語学力向上研修、海外派遣研修

カ 畜産関連研修として、中央畜産技術研修会、食肉基礎研修

3 積立金の処分に関する事項

畜産勘定、でん粉勘定及び補給金等勘定の前期中期目標期間繰越積立金は、それぞれ独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）附則第８条第１項に規定する業務､同法第 10 条第５号二及びホに規定する業務並びに加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）第３条第１項に規定する業務に充てる。

Ⅴ　概況

1　畜産業務

（１）畜産の概況

平成 29 年度の食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度をわずかに上回る 641 万 2000 トン（前年度比 3.4％増）となった（図 1）。品目別では、牛肉は 129 万 1000 トン（同 4.9％増）、豚肉は 262 万 1000 トン（同 2.7%増）、鶏肉は 244 万 8000 トン（同 3.3％増）となった。また、牛乳・乳製品は 1216 万 6000 トン（同 2.2％増）、鶏卵は 271 万トン（同 2.3％増）となった。

牛肉は、繁殖雌牛飼養頭数が３年連続で増加し、生産基盤が回復基調に転じているため出荷頭数が５年ぶりに増加したことなどから、前年度を上回った。

豚肉は、前年の夏場の暑さによる繁殖成績の低下や夏場の生育不良の影響を受けたためわずかに減少したものの、カナダからの輸入量が大幅に増加したことから、前年度を上回った。

鶏肉は、堅調に推移する鶏肉相場により、生産者の増産意欲が高まったことに加え、タイ産及びブラジル産の輸入量の増加から、前年度を上回った。

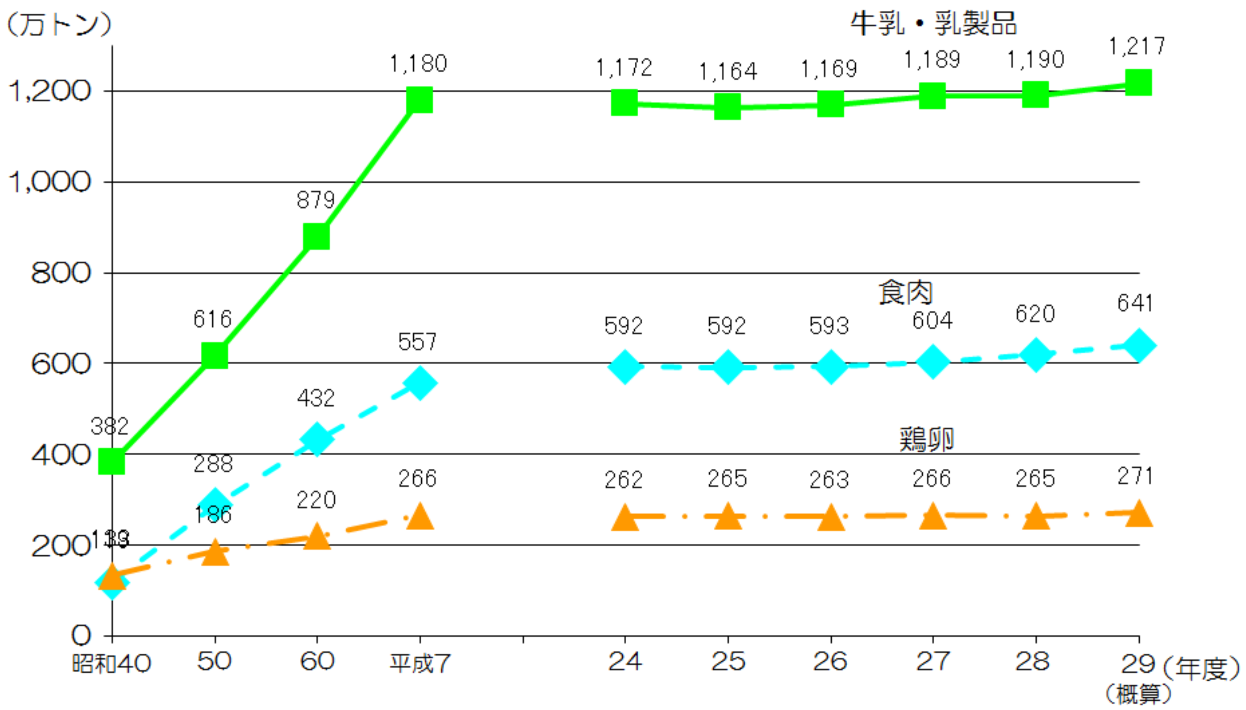
牛乳・乳製品は、国内の生乳生産量は減少したものの、消費量の増加が見込まれた脱脂粉乳の輸入枠拡大などにより前年度を上回った。

鶏卵は、卵価が堅調に推移し、生産量も増加したことから、前年度を上回った。

食肉の１人当たりの年間消費量（供給量）は、32.7 キログラム（同 3.5%増）となった。このうち、牛肉は 6.3 キログラム（同 5%増）、豚肉は 12.8 キログラム（同 3.2%増）、鶏肉は 13.4 キログラム（同 3.1%増）であった。また、牛乳・乳製品は 93.5 キログラム（同 2.4%増）、鶏卵は 17.3 キログラム（同 2.4%増）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 27 年３月閣議決定）においては、平成 37 年度における望ましい食料消費の姿として、１人当たり年間消費量を牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 12 キログラム、牛乳・乳製品 93 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図１　畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、332万5000トン（前年度比1.0%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が47万1000トン（同1.7%増）、豚肉が127万2000トン（同0.4%減）、鶏肉が157万5000トン（同1.9%増）となった。また、牛乳・乳製品は729万1000トン（同0.7%減）、鶏卵は260万1000トン（同1.7%増）となった。

牛肉は、繁殖雌牛飼養頭数が3年連続で増加し、生産基盤が回復基調に転じていることなどから前年を上回った。

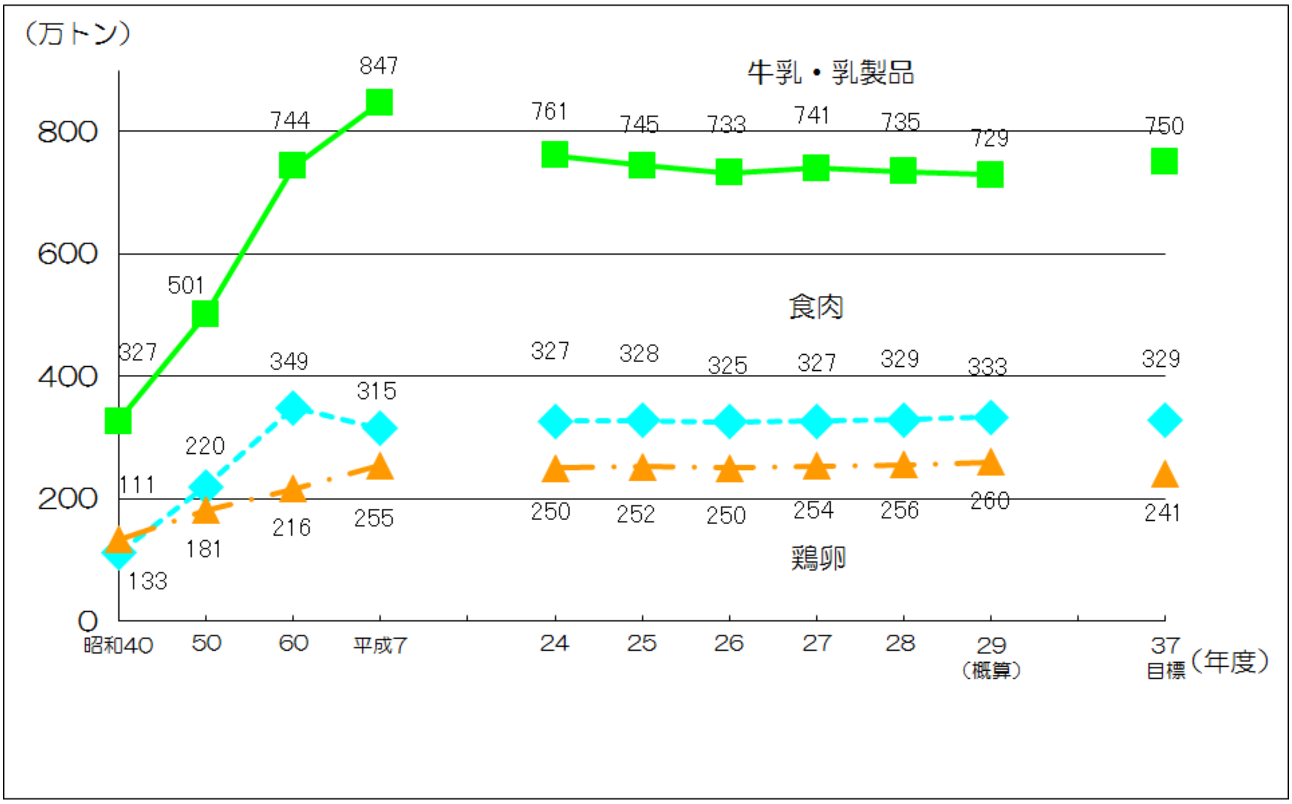
豚肉は、前年の夏場の暑さによる繁殖成績の低下や夏場の生育不良の影響を受けたことなどから、前年度をわずかに下回った。

鶏肉は、近年健康志向が高まる中、サラダチキンの需要が急拡大したことから堅調な需要を背景に生産者の増産意欲が高まり、7年連続で増加となった。

牛乳・乳製品は、北海道は前年度並みとなったものの、都府県の減少が続いていることから、前年度から減少した。

鶏卵は、卸売価格が堅調に推移したことを受け、生産意欲が刺激され、採卵用ひなえ付け羽数が増加したことから、前年度を上回った。

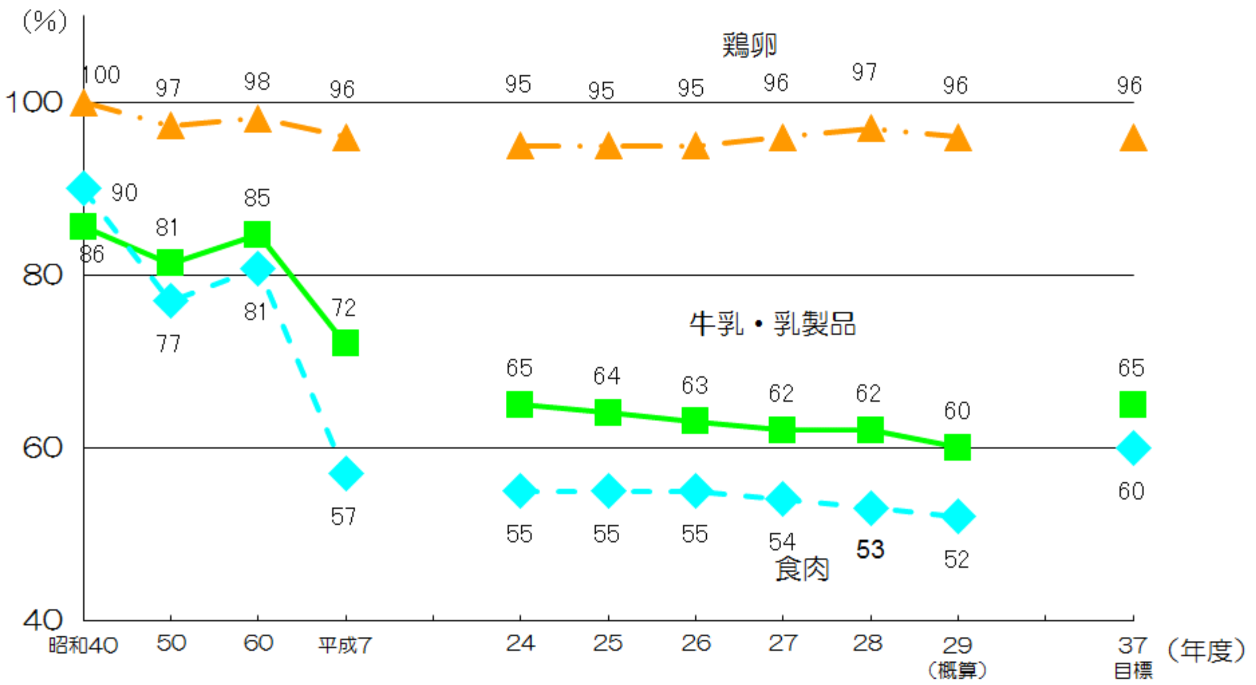
図２　畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料･農業･農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース）は、前年度から１ポイント低下して52％となった（図３）。品目別では、牛肉が36％（前年度比２ポイント減）、豚肉が49％（同１ポイント減）、鶏肉が64％（同１ポイント減）となった。また、牛乳・乳製品は60％（同２ポイント減）、鶏卵は96％（同１ポイント減）となった。

図３　畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

（２）畜産業務関係年表

年　月　日	事　　項
平成29年5月26日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年5月31日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成29年6月28日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月9日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年8月23日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年9月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正

平成29年10月12日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年10月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年11月6日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成29年11月17日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年12月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年1月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年2月1日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の制定
平成30年2月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月8日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月16日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月19日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月19日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月19日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「畜産経営環境対応強化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月22日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月23日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の制定

平成30年3月26日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月26日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月27日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月28日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月28日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月28日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月29日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年3月30日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成30年3月30日	「酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業実施要綱」の制定

２　野菜業務

（１）野菜の概況

ア　野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の１人１年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移していたが、平成29年度（概算値）は90.8キログラムと、前年度から2.2キログラム増加した。また、野菜の生産量は、平成29年度（概算値）は1171万トンとなり、同じく11万トン増加した。

一方、平成29年度（概算値）の野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタス等が増加したことにより313万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から23万トン増加した。

また、平成29年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を１ポイント下回り79％となった（表１）。

表１　野菜の需給動向

①　平成29年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料 総数	粗食料 1人1年当たり	純食料 総数	供給数量 1人1年当たり
									kg		kg
野菜	11,707	3,127	21	0	14,813	0	1,552	13,261	104.7	11,510	90.8
a 緑黄色野菜	2,584	1,552	4	0	4,132	0	410	3,722	29.4	3,413	26.9
b その他の野菜	9,123	1,575	17	0	10,681	0	1,142	9,539	75.3	8,097	63.9
野菜	11,707	3,127	21	0	14,813	0	1,552	13,261	104.7	11,510	90.8
1 果菜類	3,022	1,643	3	0	4,662	0	473	4,189	33.1	3,505	27.7
うち果実的野菜	652	63	1	0	714	0	88	626	4.9	435	3.4
2 葉茎菜類	6,058	908	13	0	6,953	0	876	6,077	48.0	5,310	41.9
3 根菜類	2,627	576	5	0	3,198	0	203	2,995	23.6	2,695	21.3

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成29年10月１日現在の人口は１億2670万６千人である。

②　平成28年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料 総数	粗食料 1人1年当たり	純食料 総数	供給数量 1人1年当たり
									kg		kg
野菜	11,598	2,901	31	0	14,468	0	1,507	12,961	102.1	11,241	88.6
a 緑黄色野菜	2,515	1,389	3	0	3,901	0	383	3,518	27.7	3,223	25.4
b その他の野菜	9,083	1,512	28	0	10,567	0	1,124	9,443	74.4	8,018	63.2
野菜	11,598	2,901	31	0	14,468	0	1,507	12,961	102.1	11,241	88.6
1 果菜類	2,992	1,483	2	0	4,473	0	450	4,023	31.7	3,352	26.4
うち果実的野菜	662	64	1	0	725	0	88	637	5.0	437	3.4
2 葉茎菜類	5,992	864	22	0	6,834	0	856	5,978	47.1	5,231	41.2
3 根菜類	2,614	554	7	0	3,161	0	201	2,960	23.3	2,658	20.9

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成28年10月１日現在の人口は１億2693万３千人である。

③　食料自給率

（単位：%）

	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	69	69	67	67	65	64	66	67	65
野　菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79

資料：農林水産省「食料需給表」

イ　野菜の価格動向

平成29年産の野菜は、10月までは天候に恵まれ平年を下回る月が多かったが、11月以降は秋雨前線の停滞による長雨・日照不足や台風の影響から生育の遅延等が発生したため、２月まで平年を大幅に上回って推移した。３月は気温の上昇とともに価格は下がり概ね平年並みに推移した。

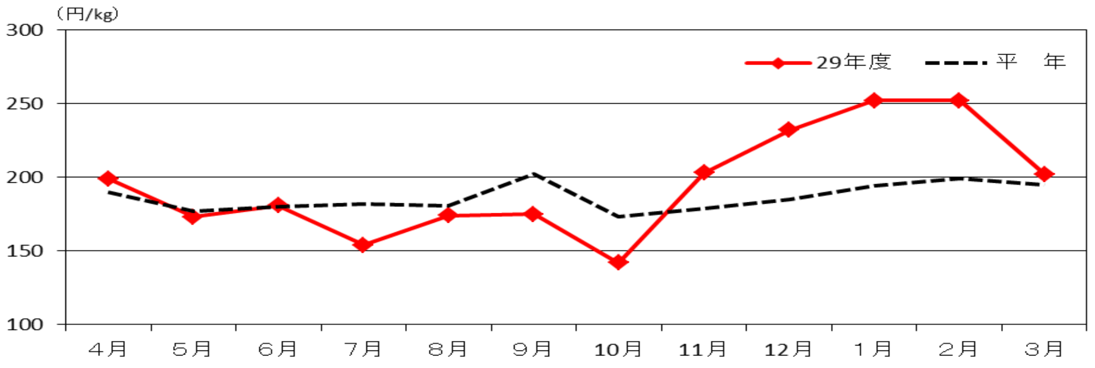
月ごとにみると、６月までは一部品目を除いて平年並で推移していたが、その後は天候にも恵まれ生育は順調であったことから、７月以降は多くの品目が平年を下回る価格で推移した。

８月は東日本の太平洋側を中心に雨や曇りの日が続いたものの、９月は天候にも恵まれて生育は概ね順調となり、多くの品目において安定した供給が行われたことから、引き続き多くの品目が平年を下回る価格水準で推移した。

10月は中下旬の長雨や台風、更にはその後の低温による影響により、11月中旬以降、はくさい、キャベツなどの葉物野菜、だいこんを中心に多くの品目で高騰し、高値水準で推移した。

３月になると、一部の品目において高値水準で推移するものの、台風後には種された品目が出荷時期を迎えることや、気温の上昇とともに生育が回復し、これまでの高値水準から徐々に平年並みの水準まで下がった。（図４）

図４　指定野菜（14品目）の卸売価格の動向（東京都中央卸売市場）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	199	173	181	154	174	175	142	203	232	252	252	202
平　年	190	177	180	182	181	202	173	179	185	194	199	195

資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

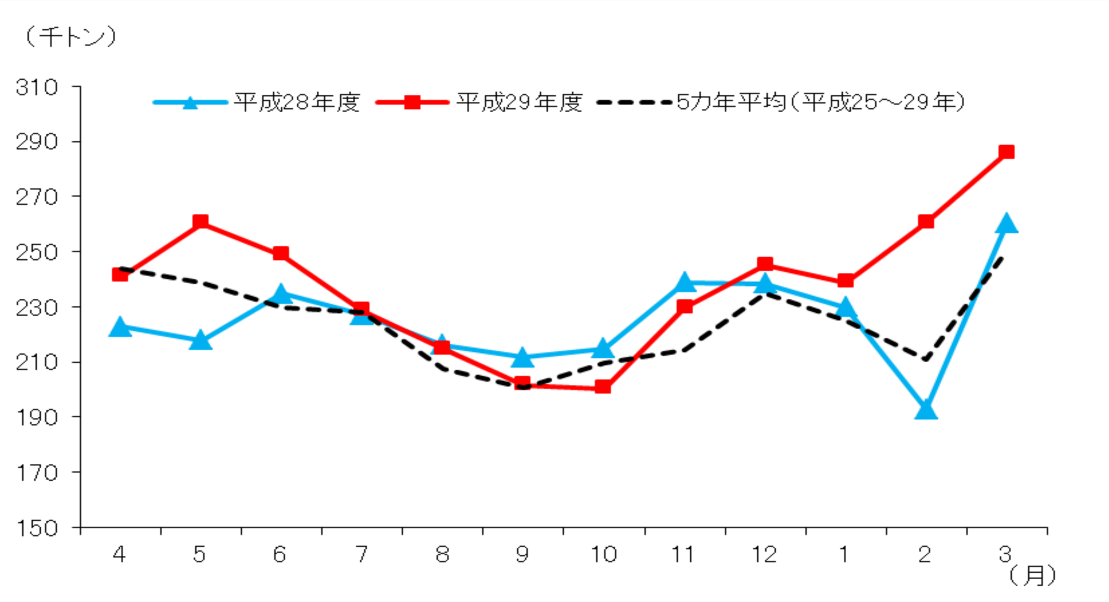
注：平年とは、過去５カ年の月別価格の平均値である。

ウ　野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成29年度の野菜の輸入量は、前年度比105.5%の285万トン（単純合計ベース）となった。これは、キャベツ、はくさいなどの国産の作柄が悪かった影響によるものである。

類別には、酢調整野菜で前年度を下回ったものの、生鮮野菜、冷凍野菜、乾燥野菜などは前年度を上回った（図５）。

図５　野菜総量の月別輸入量の推移



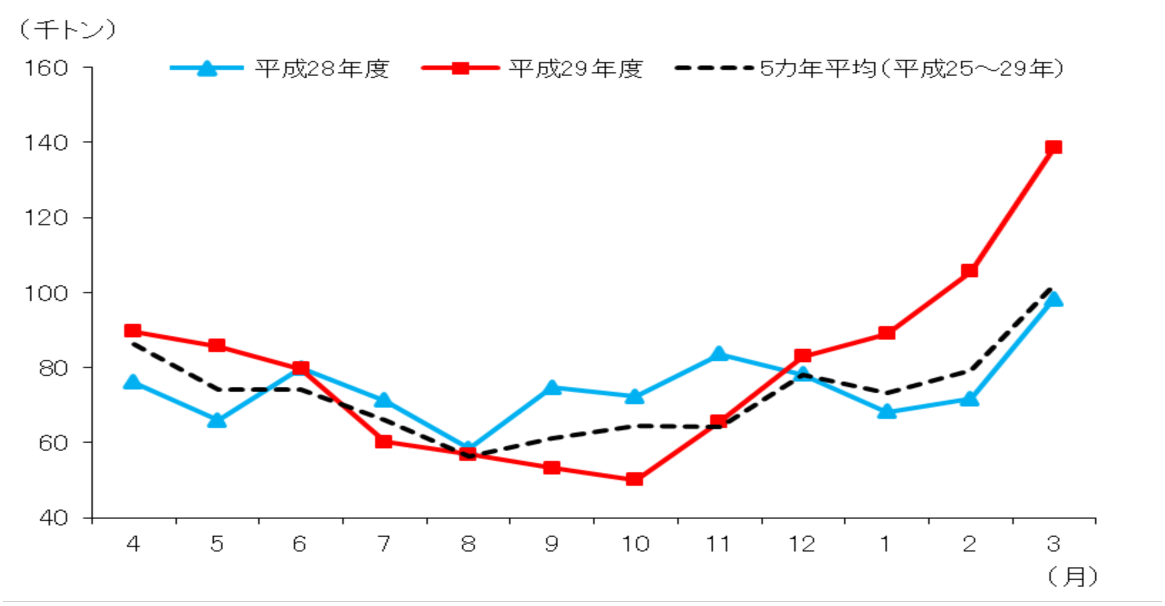
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜、冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

①　生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタスなどの品目で大きく増加したことから、全体では前年度比106.6%の95万７千トンとなった（図６）。

図６　生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

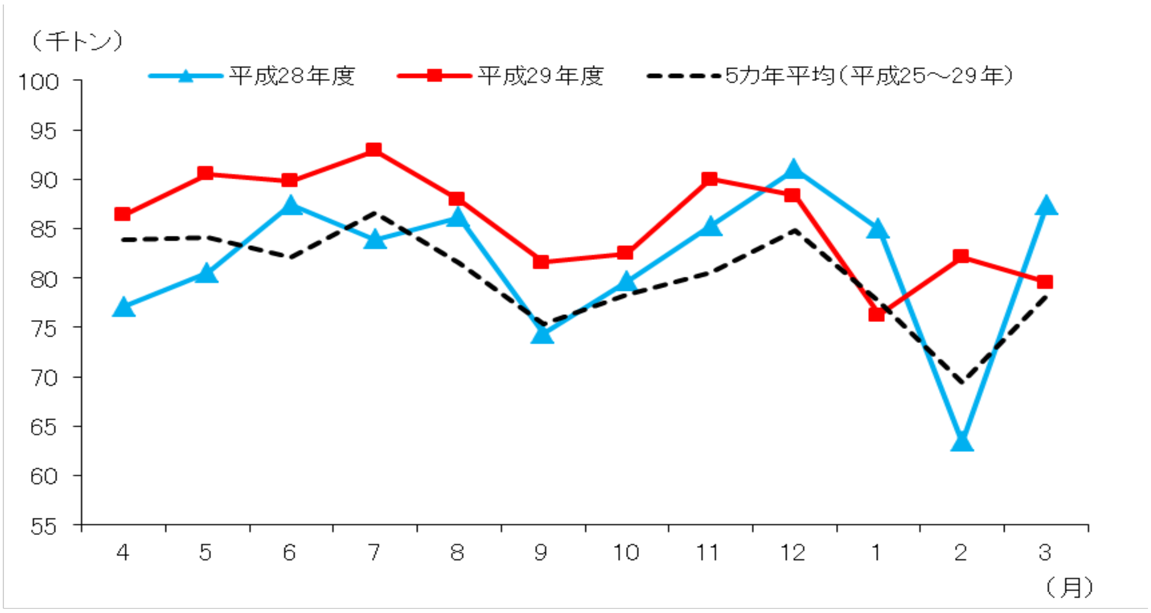
キャベツは８万１千トン（前年度比４万５千トン増、129.7％増)、はくさいは１万４千トン（同１万１千トン増、405.3％増）と台風及び長雨、日照不足などの天候不順の影響により、出荷量が大幅に減少し卸売価格が高騰したことや加工・業務用需要の強まりから、輸入量が大幅に増加した。

一方、減少した主な品目は、ブロッコリーで１万６千トン（同９千トン減、37.6％減）と国内産地の作柄が良く卸売価格が安値で推移したことから、輸入量が大幅に減少した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、ばれいしょ、ほうれんそう等、いちごなどの品目で増加したことから、全体では前年度比104.8％の102万８千トンとなった（図７）。

図７　冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは、37万４千トン（同２万３千トン増、6.5％増)、ほうれんそう等は、４万７千トン（同２千トン増、5.4％増）となった。国内の業務用需要が堅調だったことから、輸入量が増加した。

一方、輸入量が減少した品目としては、さといもの３万２千トン（同１千トン減、3.7％減）であった。国内の主産地が天候に恵まれ順調な出荷となったことなどにより、輸入量が減少した。

（２）野菜業務関係年表

年月日	事　　項
平成 29 年８月 24 日	「独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書第90条の規定に基づく登録生産者の取消しに関する事務処理要領」の制定
平成 30 年１月９日	「平成３０年度　加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業公募要領」の制定
平成 30 年１月 30 日	「野菜需給推進懇談会設置要領の廃止について」の制定
平成 30 年２月５日	「平成３０年度契約野菜収入確保モデル事業公募要領」の制定
平成 30 年３月６日	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助実施要領」の一部改正
平成 30 年３月 19 日	「野菜需給調整関係事務処理要領」の一部改正
平成 30 年３月 28 日	「野菜勘定における資金の管理等に関する細則」の一部改正
平成 30 年３月 29 日	「指定野菜価格安定対策事業実施要領」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
	「指定野菜における出荷数量の認定について」の一部改正
〃	「契約指定野菜安定供給事業実施要領」の一部改正
〃	「契約指定野菜安定供給事業の推進について」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領」の一部改正
〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給助成金交付要綱」の一部改正
〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進助成金交付要綱」の制定
〃	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業の実施について」の一部改正

〃	「野菜需給均衡総合推進対策事業実施要領」の一部改正
〃	「野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領」の一部改正
〃	「緊急需給調整費用交付金の単価について」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業に係る負担金及び賦課金の納入期限について」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業実施要領」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領」の一部改正
〃	「野菜価格安定対策費補助金交付要綱」の一部改正
〃	「野菜生産出荷安定資金管理規程」の一部改正
〃	「独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書実施細則」の一部改正

3　砂糖業務

（１）需給の概況

ア　海外の動向

（ア）世界の砂糖需給の概況

2016/17年度における世界の砂糖生産量は、１億8058万トン（前年度比2.6％増）とわずかに増加した。世界第１位のブラジルが砂糖の国際相場の上昇を受け、サトウキビの砂糖仕向け割合を増やしたことから4167万トン（同14.3％増）とかなり大きく増加したことに加え、生産割当制度が廃止目前に迫っていたＥＵでは生産意欲の高まりから1755万トン（同17.5％増）と大幅に増加した。その一方で、同第２位のインドが干ばつの影響により2185万トン（同19.4％減）と大幅に減少したことにより増加幅は一部相殺された。

同年度における世界の砂糖消費量は、１億8153万トン（前年度同）と横ばいとなった。これまで旺盛だった中国やインドの需要が一服したことが主因であるが、世界的に広がる甘味料を含む飲料などへの課税の動きも消費者マインドに影響を与えた可能性がある。

注１：データは平成30年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

注２：年度は国際砂糖年度（10月～翌９月）、砂糖の数値は粗糖換算。

（イ）国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2017年４月～2018年３月の動きを見ると、４月は、米軍がシリアへの軍事攻撃に踏み切ったことで原油相場が上昇したことを受け、エタノール需要が高まり、サトウキビの砂糖仕向け割合が減るとの観測から１ポンド当たり平均価格は16.32セントとなった。

翌５月は、世界的に砂糖生産が過剰になるとの見通しや、レアル安の進行により輸入品価格の上昇を通じたブラジル国内のインフレ懸念が強まったことなどから売られ、同15.69セントとなった。６月は、需給の緩みに対する警戒感が一層強まり、急激に値を下げたことから同13.53セントとなった。７月は、売られ過ぎたとの見方から買戻され、同14.12セントと値を上げたものの、価格上昇を促す材料が乏しいこともあり、翌８月は同13.80セントまで押下げられた。

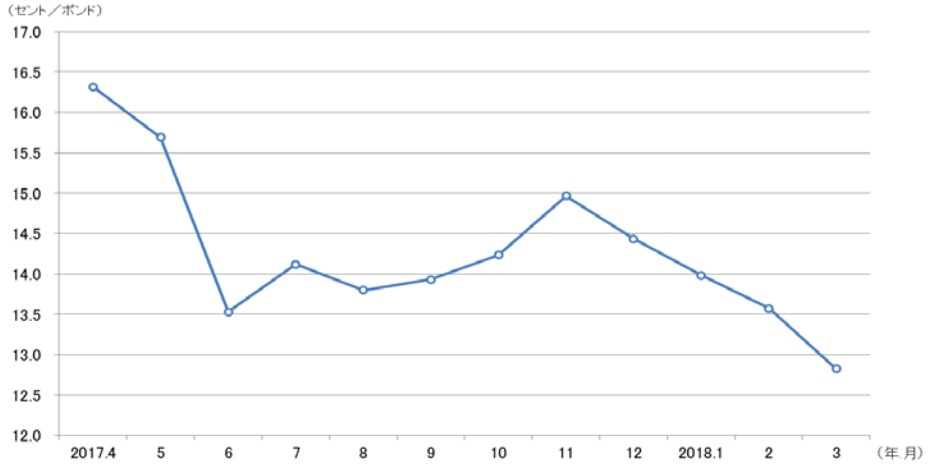
９月は、インド政府が砂糖の一部について輸入関税の引下げを決定したことや、中米の主要な砂糖生産地域がハリケーンによる被害に見舞われたことなどが価格の押上げの要因となり同13.93セントとなった。10月は、生産割当廃止を迎えたＥＵの増産量が想定を下回るとの見方が強まり同14.23セントに上昇、翌11月は、原油相場の上昇に伴うエタノール需要の高まりを背景に、ブラジルの製糖業者がエタノールの生産体制を強化する動きが見られたことから、さらに値を上げ同14.97セントとなった。

12月は、インドの増産予測やパキスタンの輸出量が堅調に推移していることを受け、供給過剰をめぐる懸念が再燃し、同14.43セントまで値を下げ、さらに翌年１月は、タイのサトウキビ収穫量が過去最高になるとの見込みや、ブラジル政府が米国産エタノールに対する輸入関税の撤廃を検討していることなどを受け、同13.98セントとなった。２月に入っても、引続き需給に緩みがあることや今後の見通しに変化がないことから同13.57セントまで下落、３月は、インド政府が砂糖に

対する輸出関税の撤廃を決めたことから供給過剰への懸念がさらに強まり、13セント台を割込む同12.83セントまで値を下げた。

注：１ポンドは約453.6グラム。

図８　ニューヨーク粗糖期近相場の月別平均価格の推移



資料：インターコンチネンタル取引所（ICE）

イ　国内の動向

（ア）需給の動向

平成 28 年産のてん菜は、２年連続の豊作基調から作付面積が前年産に比べて 1.2%（約 700 ヘクタール）増加し、５万 9390 ヘクタールとなったものの、作柄については、５月の強風、６月以降の長雨、８月中下旬の台風被害、11 月初旬の降雪の影響により生育停滞が生じたことから、生産量は同 18.8%減の 318 万 9000 トンとなった。産糖量については、歩留りが前年産と比べ 1.41 ポイント減の 15.84%となったことから、同 25.4%減の 50 万 5000 トンと、３年ぶりに 60 万トン台を下回った。

平成 28 年産のさとうきびは、長雨で前年産の収穫が遅れ、植付けが遅れた地域もあったことから、収穫面積は、前年産比 1.8%減の２万 2958 ヘクタールとなった。作柄については、黒穂病やイネヨトウなどの病害虫が発生した地域はあったものの、台風被害は比較的少なく、全体としてはおおむね順調に推移したことから、生産量は同 25.0%増の 157 万 4000 トンとなった。産糖量については、同 34.8%増の 18 万 2000 トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成 28 砂糖年度（平成 28 年 10 月～29 年９月）の砂糖供給量は、前年度比 5.0%減の 188 万 9000 トンとなった。砂糖消費量は、同 1.5%減の 192 万 9000 トンと、減少に転じた。

異性化糖の消費量及び供給量（標準異性化糖換算）は、同 1.7%増の 83 万 2000 トンとなった。

平成 29 事業年度（平成 29 年４月～30 年３月）の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比 2.6%増の 10 万 1153 トン、「調製した豆（加糖あん）」が同 7.0%減の５万 8840 トン、「粉乳調製品」が同 8.0%増の 17 万 4034 トン、「ソルビトール調製品」が同 2.5%減の 11 万 5142 トンとなった。

表２　加糖調製品の輸入量の推移

（単位：トン、％）

	27事業年度		28事業年度		29事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	92,468	▲5.0	98,627	6.7	101,153	2.6
調製した豆（加糖あん）	64,206	▲6.6	63,239	▲1.5	58,840	▲7.0
粉乳調製品	156,290	1.2	161,130	3.1	174,034	8.0
ソルビトール調製品	118,557	0.9	118,150	▲0.3	115,142	▲2.5

資料：財務省「貿易統計」

（イ）砂糖類の国内価格の推移

平成29事業年度（平成29年４月～30年３月）における砂糖類の価格（日経相場、東京、大袋）は、世界的な供給過剰感の広がりで原料の粗糖相場が下落したことに伴い、すべての糖種で７月に５円程度下落し、３月末時点では、上白糖189～190円、本グラニュー糖194～195円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格（果糖分55％、東京・タンクローリーもの）は、前年度から変わらず同137～138円で推移した。

（２）国内産糖の生産動向（平成29年産）

ア　てん菜糖

（ア）てん菜の生産

a　生産概況

平成29年産てん菜の栽培農家戸数は前年産比1.8％減の7,161戸となった。作付面積は、前年産が６月以降の全道的な長雨や８月中下旬の台風等の被害により不作となったため生産者の生産意欲が低下したこと等から、同2.1％減の5万8139ヘクタールとなった。このため、１戸当たりの作付面積は同0.2％減の8.12ヘクタールとわずかに減少した。

平均根中糖分は基準糖度の16.3％を同0.8ポイント上回る17.1％、１ヘクタール当たりの平均収量は同25.0％増の67.1トンと平成16年産68.5トンに次ぐ史上第２位となり、生産量も同22.3％増の390万932トンとなった。

生育経過についてはｂの生育概況に示すが、本年産てん菜が豊作となった要因は、①５月の高温傾向による良好な初期生育、②８月から収穫期にかけての低温傾向による根中糖分の順調な上昇、更に③８月の低温少雨による病害虫が少なかったことが考えられる。

b　生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が３月 11 日と平年並みとなった。４月～５月の気温は全道的に平年より高めに推移したことから、移植作業は順調に進み移植最盛期は５月３日で平年より３日早く、移植終期は平年より７日早い５月９日と定植作業は順調であった。また、直播の播種も作業が順調に進んだことから、播種始期が４月 14 日と平年より４日早く、最盛期は平年より２日早い４月 30日となった。

５月は気温が高く凍風害の被害もなく、初期生育は順調であった。６月は平年に比べ低温で、降水量がやや多く一部地域で湿害が発生したものの、大部分の地域では影響を受けずに生育が進んだ。７月に入るとかなり高温傾向となり日照時間も十分で生育は順調に進んだ。８月中旬は平年に比べ低温に推移し、日照時間も少なかったが、好適な気温で生育は引続き順調であった。また、８月から９月中旬の降水量が少なかったことから、低温傾向と相まって根中糖分は順調に上昇した。最終的にてん菜の根周は、９月中旬の降雨により再び根部が肥大化し平年比 106％となった。

病害虫の発生状況は、ヨトウガは例年６月と８月に発生がみられるが、今年はこの２箇月とも平年より低温傾向に推移したため少発生にとどまった。

褐斑病は防除の実施と８月以降低温少雨に推移したため少発生にとどまり、また、黒根病などの根腐れ症状が多発する８月も低温少雨に推移したため少発生に抑えられた。なお、西部萎黄病も発生は少なめであった。

（イ）てん菜糖の生産

てん菜の生産量が大幅に増加したことに加え高品質であったため、歩留りは前年産より1.0ポイント増の16.8％となった。産糖量は前年産比30.0％増の65万6669トンとなり、相次ぐ台風の襲来による被害が甚大だった昨年を大幅に上回る高水準な結果となった。

なお、このうち原料糖は同113.1％増の22万5000トンと倍増となり、産糖量に占める割合は前年産より13.4ポイント増の34.3％となった。

イ　甘しゃ糖～鹿児島県産～

（ア）さとうきびの生産

ａ　生産概況

平成29年産さとうきびの作付農家戸数は平成22年産より漸減しており、前年産比3.6％減の7,532戸となった。また、収穫面積は２年連続の減少となり同1.4％減の9,877ヘクタールとなった。この結果、１戸当たりの収穫面積は同2.3％増の1.31ヘクタールとわずかに増加した。

前年産と比較した作型別の収穫面積及び割合は表３のとおりであり、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表３　作型別の収穫面積

作型	29年産	（参考）28年産
夏植え	1,110ha（ 11.2％）	1,288ha（ 12.9％）
春植え	1,662ha（ 16.8％）	1,786ha（ 17.8％）
株出し	7,105ha（ 71.9％）	6,946ha（ 69.3％）
合計	9,877ha（100.0％）	10,020ha（100.0％）

資料：鹿児島県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比15.8％減の5,346キログラムとかなり大きく減少したものの、平年値（5,130キログラム）と比べるとやや多い。島ごとの10アール当たりの平均収量は表４に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年（平成22～28年）の中庸5年の平均である（以下同じ)。

表4　10アール当たりの平均収量

島名	29年産	（参考）28年産	平年(7中5)
種子島	5,088kg（平年比　84%）	6,597kg	6,089kg
奄美大島	5,002kg（　同　128%）	4,971kg	3,923kg
喜界島	5,640kg（　同　101%）	6,763kg	5,586kg
徳之島	5,531kg（　同　122%）	6,204kg	4,519kg
沖永良部島	5,130kg（　同　105%）	6,084kg	4,873kg
与論島	5,579kg（　同　107%）	7,697kg	5,219kg
	5,346kg（　同　104%）	6,349kg	5,130kg

資料：鹿児島県調べ

前年産に比べて平均収量が大幅に減少したことから、生産量は前年産比17%減の52万8053トンと大幅に減少した。しかし、これは平年よりわずかに多い水準である。島別の生産量は表5に示すとおりである。糖度は前年産より1.6度低い12.4度となり、平年値の13.7度に満たなかった。

表5　さとうきび生産量

島名	29年産	（参考）28年産	平年(7中5)
種子島	116,708kg(平年比　72%)	158,580kg	162,983kg
奄美大島	29,949kg(　同　124%)	29,302kg	24,058kg
喜界島	80,675kg(　同　110%)	96,712kg	73,560kg
徳之島	191,995kg(　同　116%)	222,539kg	165,510kg
沖永良部島	85,000kg(　同　126%)	96,525kg	67,446kg
与論島	23,725kg(　同　101%)	32,559kg	23,495kg
合計	528,053kg(　同　102%)	636,217kg	515,528kg

資料：鹿児島県調べ

b　生育概況

○種子島地域

生育初期は、3月の気温が低めで萌芽は遅れ気味であったが、7月以降の生育状況は良好に推移した。伸長期に入り仮茎長は順調に伸びていたが、9月末時点では台風の影響などから伸びが停滞した。その後、11月中旬以降も低温、多雨、寡照で経過したことから登熟が遅れた。

○奄美地域

生育初期は、比較的、気温・日照条件ともに恵まれ、おおむね順調に生育したものの、島ごと、栽培型ごとにばらつきが見られた。伸長期に入り気温・日照時間は平年を上回ったものの、南部における7月の干ばつや8月以降の台風の影響により生育が緩慢になった。その後、10～12月にかけて気温は平年並みであったが、日照時間は平年を下回った。また、10月下旬の台風の影響により葉部裂傷などの被害が発生したことから登熟が遅れた。

（イ）甘しゃ糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を大幅に下回り、産糖歩留りも前年産比1.5ポイント減の10.7％となったことから、甘しゃ糖の生産量は前年産比27.1％減の５万6005トンと大幅に減少した。

ウ　甘しゃ糖～沖縄県産～

（ア）さとうきびの生産

a　生産概況

平成29年産のさとうきびの作付農家戸数は前年産比2.9％減の１万4267戸と減少したものの、収穫面積は同6.7％増の１万3809ヘクタールと増加し、この結果１戸当たりの収穫面積は同10.2％増の0.97ヘクタールとなった。

前年産と比較した作型割合は表６のとおりであり、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表６　作型別の収穫面積

作型	29年産	（参考）28年産
夏植え	4,022ha（ 29.1％）	4,106ha（ 31.7％）
春植え	1,217ha（ 8.8％）	1,248ha（ 9.6％）
株出し	8,570ha（ 62.1％）	7,584ha（ 58.6％）
合計	13,809ha（100.0％）	12,938ha（100.0％）

資料：沖縄県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比23.2％減の5,567キログラムと大幅に減少し、平年値（5,638キログラム）と比べても減少した。地域別で見てみると、後述する生育概況で示すように、宮古地域では梅雨明け後から生育旺盛期にかけて降雨が少なく生育は停滞したことや、９月の台風被害からの回復に時間を要し生育が遅れたことなどから、平年値を下回った。地域別の平均収量は表７に示すとおりである。

表７　10アール当たりの平均収量

島名	29年産	（参考）28年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,242kg（平年比 113％）	6,664kg	4,637kg
宮古地域	5,486kg（ 同 79％）	8,051kg	6,958kg
八重山地域	6,775kg（ 同 119％）	6,684kg	5,672kg
	5,567kg（ 同 99％）	7,246kg	5,638kg

資料：沖縄県調べ

さとうきび生産量は、前年産比18.0％減の76万8675トンと大幅に減少したが、平年よりは多い結果となった。地域別の生産量は表８に示すとおりである。

また、糖度は前年産より0.7度低い13.9度となり、平年値の14.2度を下回る結果となった。

表８　さとうきび生産量

島名	29年産	（参考）28年産	平年(7中5)
沖縄地域	312,107kg（平年比 107%）	395,341kg	292,135kg
宮古地域	321,893kg（　同　98%）	435,564kg	328,693kg
八重山地域	134,675kg（　同　133%）	106,618kg	100,927kg
合計	768,675kg（　同　106%）	937,523kg	724,344kg

資料：沖縄県調べ

b　生育概況

○本島地域

生育初期は日照時間、降雨ともに少なく、生育が緩慢であった。その後、梅雨の降雨はあったものの、梅雨明け後から生育旺盛期にかけて少雨傾向が続き生育が停滞した。その後、生育後期にかけては少雨傾向が解消され、順調に生育した。

○宮古地域

生育初期は平年並みに降雨もあり順調に生育したが、梅雨明け後から生育旺盛期にかけて降雨が少なく生育は停滞した。また、９月の台風襲来により、折損や葉片裂傷等の被害を受け、回復に時間を要し生育が遅れた。

○八重山地域

生育初期から生育旺盛期にかけて少雨傾向であったが、９月以降は平年並みの降雨があり、その後の生育は順調であった。また、９月に台風の接近はあったものの、特に大きな被害はなく、順調に生育した。

（イ）甘しゃ糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を大幅に下回り、産糖歩留りも前年産比 0.9 ポイント減の 11.2%となったことから、甘しゃ分みつ糖の生産量は前年産比 25.4%減の 7 万 8079 トンと大幅に減少した。

（３）砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成29砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」という。）第３条第１項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成29年９月11日に聴取した上で９月29日に次のように告示された。

○　砂糖調整基準価格　　1,000キログラムにつき153,200円
（153,200円）

注：(　) 内は平成28砂糖年度の数値である。

（４）国際交渉の状況

環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ12協定）については、平成27年10月に大筋合意、翌28年２月に署名された。平成29年１月、我が国は法律改正等の国内手続の完了を通報したが、米国による離脱表明を受けて、米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議を進め、同年11月、11か国によるＴＰＰにつき大筋合意に至り、翌30年３月、チリにおいて「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（ＴＰＰ11協定)」として署名され、11か国が改めて国内手続を進めている。

また、日ＥＵ経済連携協定（ＥＰＡ）についても、平成29年7月に大枠合意に至り、同年12月、両首脳により交渉妥結が確認され、早期の署名・発効に向けて協議が進められている。

いずれの交渉においても、砂糖は、米麦などと同様に重要５品目と位置づけられ、現行の糖価調整制度は維持されたものの、政府は、協定の発効を見据え、平成29年11月24日「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」を改定し、砂糖関係では「国産甘味資源作物の安定供給を図るため､改正糖価調整法に基づき加糖調製品を調整金の対象とする。」方針が示された。

（５）砂糖業務関係年表

年　月　日	事　　項
平成29年４月６日	平成28砂糖年度第３回国内産原料糖入札取引
平成29年４月12日	平成28砂糖年度第３回輸入指定糖入札取引
平成29年６月27日	平成28砂糖年度輸入指定糖第４四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年６月28日	平成28砂糖年度異性化糖第４四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年７月６日	平成28砂糖年度第４回国内産原料糖入札取引
平成29年７月12日	平成28砂糖年度第４回輸入指定糖入札取引
平成29年９月15日	平成29砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成29年９月27日	平成29砂糖年度異性化糖第１四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年９月29日	平成29砂糖年度輸入指定糖第１四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年９月29日	平成29砂糖年度指標価格等告示
平成29年９月29日	平成29砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成29年10月12日	平成29砂糖年度第１回国内産原料糖入札取引
平成29年10月18日	平成29砂糖年度第１回輸入指定糖入札取引
平成29年12月７日	平成30年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成29年12月26日	平成29砂糖年度輸入指定糖第２四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年12月26日	平成29砂糖年度異性化糖第２四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年12月28日	平成30年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成30年１月11日	平成29砂糖年度第２回国内産原料糖入札取引
平成30年１月17日	平成29砂糖年度第２回輸入指定糖入札取引
平成30年２月22日	「国内産原料糖入札実施要綱」及び「電子メールによる国内産原料糖入札実施の取扱いについて」の一部改正、農林水産大臣に届出
平成30年３月27日	平成29砂糖年度輸入指定糖第３四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成30年３月28日	平成29砂糖年度異性化糖第３四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

4　でん粉業務

（１）需給の概況

ア　海外の動向

（ア）でん粉原料作物概況

2016/17年度の米国のとうもろこし生産量は、作付面積に加え、単収が増加したことから、151億4800万ブッシェル（前年度比11.4%増）と史上最高となった。

同年度のタイのキャッサバ生産量は、干ばつの発生などにより単収が減少したことから、前年度を下回る3094万トン（推計値、同0.7%減）となった。

１ブッシェルは約25.4キログラム。

資料：米国農務省（ＵＳＤＡ）、タイ農業協同組合省

（イ）とうもろこしの国際価格の推移

2017年４月から2018年３月における、コーンスターチの原料であるとうもろこしのシカゴ先物相場（期近）は６月末に米国の主産州で干ばつによる生産量の減少が懸念されたものの期末在庫水準が高かったため、１ブッシェル当たり３ドル台後半までの値上がりで収まった。その後、ブラジルの生産量の増加見込みを反映して８月下旬に同３ドル台前半まで値を下げた。2018年１月以降は、米国ではエタノール需要が堅調であることや、アルゼンチンの干ばつやブラジルの作付面積減少の見通しなどから、価格は上昇傾向にあり、2018年３月時点で同3.80ドルとなっている。

図９　シカゴとうもろこし先物相場（期近）の月別平均価格の推移

イ　国内の動向

平成28年産のでん粉原料用ばれいしょについては、北海道における６月以降の長雨や８月の度重なる台風被害により収穫量が平年を大きく下回ったことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比19.3%減の15万1000トンとなった。

一方、でん粉原料用かんしょについては、植付け後の活着が良好で日照時間も多かったことから、かんしょでん粉の生産量は前年産比11.4%増の３万9000トンとなった。

平成28でん粉年度（平成28年10月～29年９月）におけるでん粉の供給量は、前年

度比1.0％減の266万2000トン、需要量は同0.2％減の265万3000トンと、ともにわずかに減少した。

平成29事業年度（平成29年４月～30年３月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比0.6％減の325万3610トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同11.5％増の14万6744トン、サゴでん粉が同11.1％増の１万9652トン、ばれいしょでん粉が同75.9％増の1万4968トン、コーンスターチが同28.5％増の906トン、その他でん粉が同36.9％増の1692トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同7.2％増の46万3068トン、デキストリンが同7.9％増の１万4481トン、膠着剤及び仕上剤などが同24.9％減の297トンであった。

表　コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

（単位：トン、％）

		27事業年度		28事業年度		29事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用とうもろこし		3,171,565	0.3	3,274,485	3.2	3,253,610	▲ 0.6
天然でん粉	タピオカでん粉	137,940	▲ 1.6	131,662	▲ 4.6	146,744	11.5
	サゴでん粉	15,748	▲ 12.3	17,694	12.4	19,652	11.1
	ばれいしょでん粉	5,206	▲ 27.0	8,508	63.4	14,968	75.9
	コーンスターチ	806	2.4倍	705	▲ 12.6	906	28.5
	小麦でん粉	1	–	21	17.0倍	–	–
	その他でん粉	1,176	14.2	1,236	5.1	1,692	36.9
化工でん粉	でん粉誘導体	426,550	▲ 6.5	431,953	1.3	463,068	7.2
	デキストリン	17,634	9.0	13,423	▲ 23.9	14,481	7.9
	膠着剤及び仕上剤など	402	▲ 3.4	395	▲ 1.7	297	▲ 24.8

資料：財務省「貿易統計」
注：「–」は事実のないもの。

（２）国内産いもでん粉の生産動向（平成29年産）

ア　ばれいしょでん粉

（ア）ばれいしょの生産

北海道の平成29年産ばれいしょの作付面積は前年並みの５万1200ヘクタール、作付農家戸数は前年産比2.4％減の１万2400戸となった。この結果、１戸当たりの作付面積は同2.7％増の4.14ヘクタールとわずかに増加した。

作柄については、春先の天候に恵まれ、播種作業や萌芽は順調に進み、６月の低温・日照不足により生育は一時停滞したものの、その後は天候が回復し平年を上回る生育となった。なお、７月以降は干ばつ等の影響によりばれいしょはやや小ぶりであったものの、１株個数が多かったためばれいしょの収穫量は前年産をかなりの程度上回ることとなった。

このため作付面積は前年並みであったが、１ヘクタール当たりの平均収量が同

比9.6％増の36.7トンと増加したため、ばれいしょ収穫量は同9.6％増の187万9000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょも同8.4％増の76万トンと相当程度前年産を上回る結果となった。

（イ）ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉は、原料集荷量が前年産をかなりの程度上回るとともに、ライマン価の上昇から歩留りが23.6%と前年産から2.0ポイント向上したため、でん粉生産量は同18.5％増の17万9000トンと台風による被害等で不作であった前年産を大幅に上回ることとなった。

イ　かんしょでん粉

（ア）かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の平成29年産のかんしょの作付面積は前年産比0.6％増の１万5700ヘクタール、作付農家戸数は同3.0％減の１万3000戸となった。この結果、１戸当たりの作付面積は、作付面積が増加し、作付農家戸数が減少したことから、同4.3％増の1.21ヘクタールとなった。

作柄については、植付けの遅れや９月以降の日照不足及び多雨等の影響により、いもの肥大が抑制されたこと等から、１ヘクタール当たりの平均収量は同9.8％減の24.0トンと減少し、生産量は同10.4％減の37万2000トンとなった。この内数であるでん粉原料用かんしょについても、同22.5％減の10万トンとなった。

（イ）かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉は、歩留りが29.5％と前年産よりも0.4ポイント減少し、生産量は過去最低の２万9000トンとなった。

（３）でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成29でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第１項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成29年９月11日に聴取した上で９月29日に次のように告示された。

○　でん粉調整基準価格　1,000キログラムにつき　154,900円
（151,610円）

注：（　）内は平成28でん粉年度の数値である。

（４）でん粉業務関係年表

年　月　日	事　　項
平成29年９月15日	平成29砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成29年９月29日	平成29でん粉年度指標価格等告示
平成29年９月29日	平成29でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成29年12月７日	平成30年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成29年12月28日	平成30年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示

Ⅵ　年表

年　月　日	事　　項
平成29年３月31日	平成29年度の業務運営に関する計画（年度計画）制定・届出
平成29年５月25日	平成29年度年度計画（予算）の変更・届出 （輸入乳製品売買事業費の予算を変更）
平成29年５月25日	平成29年度予算配賦変更 （輸入乳製品売買事業費の予算を変更）
平成29年６月１日	独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会
平成29年７月４日	補助事業に関する第三者委員会
平成29年７月27日	平成29年度年度計画（予算）の変更・届出 （野菜生産出荷安定事業費の予算を変更）
平成29年７月27日	平成29年度予算配賦変更 （野菜生産出荷安定事業費の予算を変更）
平成29年８月18日	平成29年度年度計画（予算）の変更・届出 （加工原料乳補給金事業費の予算を変更）
平成29年８月18日	平成29年度予算配賦変更 （加工原料乳補給金事業費の予算を変更）
平成30年２月９日	平成29年度年度計画（予算）の変更・届出 （畜産振興事業費の予算を変更）
平成30年２月９日	平成29年度予算配賦変更 （畜産振興事業費の予算を変更）
平成30年２月26日	平成29年度年度計画（予算）の変更・届出 （糖価調整事業費、でん粉価格調整事業費及び国庫納付金の予算を変更）
平成30年２月26日	平成29年度予算配賦変更 （糖価調整事業費、でん粉価格調整事業費及び国庫納付金の予算を変更）

経　営　安　定　対　策

Ⅰ　畜産関係業務

1　畜産業振興事業に対する補助業務

平成 29 年度に実施した畜産業振興事業は、20 事業 540 億 8500 万円（平成 28 年度からの予算繰越分 10 事業 113 億 5700 万円を含む。）であり、主な事業内容等は次のとおりである。

（1）肉用牛対策

29 年度の牛枝肉価格は、生産量が回復したこともあり、これまでの上昇傾向から落ち着きを取り戻した一方、生産費は引き続き上昇傾向で推移したことから、肥育経営の収益性は悪化した。

こうした中、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る補填金については、肉専用種（全国算定）では、30 年１月に、26 年９月以降 40 ヵ月ぶりに交付がされた。交雑種、乳用種ともに、29 年度は毎月交付となった。

機構は、これら交付に充てるための財源として、都道府県団体に対し、それぞれ生産者積立金に対応した基金造成必要額への補助（381 億 9713 万円、28 年度からの予算繰越分 75 億 5388 万円を含む。）を行った。なお、30 年２月及び３月分については、基金の造成が平成 30 年４月以降になることから、30 年度に予算を繰り越して対応した。また、29 年度の事業実施は、都道府県団体に基金を造成する従来方式と併せ、23 年度から導入した、機構に基金を造成し、肥育牛生産者に直接補填金を交付する方式（直接交付方式）を実施するとともに、一部の県においては、地域の実態を反映するために補填金単価の地域算定を実施した。

なお、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、24 年７月に導入した補填金を月ごとに支払う特例措置を年度を通じて実施した。

また、平成 29 年梅雨期における豪雨及び平成 29 年度大雪による被災農業者の経営安定を図るため、生産者積立金の納付免除等を実施した。

表１　肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金単価（全国算定）

（単位：円／頭）

	肉専用種	交雑種	乳用種
29 年 4 月	—	10,800	55,200
29 年 5 月	—	48,300	39,900
29 年 6 月	—	56,600	39,400
29 年 7 月	—	64,400	39,900
29 年 8 月	—	81,000	45,900
29 年 9 月	—	73.500	39,200
29 年 10 月	—	72,700	35,300
29 年 11 月	—	60,000	23,500
29 年 12 月	—	30,000	21,200
30 年 1 月	1,900	50,100	29,000
30 年 2 月	—	72,300	31,700
30 年 3 月	—	84,600	28,500

注１：肉専用種については、地域算定に用いたデータを除外して算定
(平成 29 年度地域算定実施県：岩手県（日本短角種)、広島県、福岡県、佐賀県、長崎

県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
２：消費税等抜きで算定

表２ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補塡金交付状況

（単位：千円、戸、頭）

	補塡金交付額	交付対象戸数	交付対象頭数
肉専用種	2,080,281	7,844	89,452
交雑種	13,553,833	13,970	233,795
乳用種	6,547,492	4,714	183,117
合計	22,181,607	26,528	506,364

注１ ： 数値は、都道府県団体方式及び直接交付方式の合計値である。
２ ： 補塡金交付額には、生産者拠出分を含む。
３ ： 交付対象戸数は、補塡金の交付を受けた延べ戸数である。
４ ： 肉専用種の補塡金の交付は、地域算定を含むものである。

（２）養豚対策

豚枝肉価格は、平成 25 年 10 月に国内で発生した豚流行性下痢（ＰＥＤ）の影響に伴う生産量の減少などから、近年高値で推移している。29 年 12 月までの同価格は、牛肉相場高による代替需要を背景に豚肉需要が堅調であったため高値で推移した。転じて 30 年１月以降の同価格は､輸入品の増加による在庫過多や野菜価格の高騰に伴う鍋物需要の不振等の影響を受け急落した。ただし、年度全体では高値であった期間が長かったため、前年度をかなりの程度上回る価格であった。

このため、第１～４四半期の全ての四半期（通期算定）において粗収益が生産コストを上回ったため、養豚事業者に対する補塡金の交付は、前年度に引き続き１年間を通じて行われなかった。（表３、４）

また、平成 29 年度の梅雨期における豪雨、及び、暴風雨並びに平成 29 年度大雪による被災農業者の経営安定を図るため、生産者負担金の納付免除等を実施した。

表３ 養豚経営安定対策事業の補塡金単価

（単位：円/頭）

補塡金の算定対象期間	補塡金単価
第１四半期（２９年４月～６月）	―
第１・２四半期（２９年４月～９月）	―
第１～３四半期（２９年４月～１２月）	―
第１～４四半期（２９年４月～３０年３月）	―

表４　養豚経営安定対策事業の補塡金交付額及び交付対象事業者数

（単位：千円、戸）

	補塡金交付額	交付対象事業者数
合計	－	－

注：補塡金交付額には、生産者拠出分を含む。

（３）補完対策

ア　酪農・乳業関係

酪農家の担い手となる酪農ヘルパーの人材活用支援、分泌持続性の高い乳用牛への改良と優良乳用牛導入を支援する取組、乳用後継牛を緊急的に確保するための取組及び生乳流通の合理化に向けた取組への支援に係る１事業、31億2500万円（予算繰越分11億8700万円を含む。）を実施した。

イ　肉用牛・食肉等流通関係

肉用繁殖雌牛の増頭や肉用牛ヘルパー推進への取組、優良原種豚やその精液の導入に対する取組及び産地食肉センター等の施設の改善や国産牛肉の新需要の創出等の取組への支援に係る３事業、46億2200万円（予算繰越分13億4100万円を含む。）を実施した。

ウ　資金・リース対策

家畜排せつ物の利活用推進や環境整備、環境規制の強化への対応に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通の取組への支援及び動産担保融資の導入に向けた環境整備を進めるための取組への支援に係る３事業、８億7800万円（予算繰越分2000万円を含む。）を実施した。

エ　国産畜産物の安心確保対策ほか

家畜伝染病の発生後、経営再開に必要な互助金交付を行う事業の支援、家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等による国産畜産物の安心確保の取組、配合飼料製造事業者等への利子補給及び牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等の取組への支援に係る４事業、62億8900万円（予算繰越分９億2900万円を含む。）を実施した。

２　加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

（１）生乳生産の動向

平成29年度の生乳生産量は、前年度を下回る729万810トン（前年度比99.3%）となり、29年度の指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という。）が取り扱った生乳の受託販売数量も、700万3880トン（同99.1%）と前年度を下回った。用途別では、牛乳等向けは前年並みである一方、乳製品向けが減少した。農林水産省生産局長及び道県知事が認定した加工原料乳のうち、脱脂粉乳・バター等向けの数量は149万9827トン（同96.9%）、チーズ向けは41万5024トン（同97.7%）と、ともに前年度を下回り、29年度から新たに対象となった液状乳製品向けは125万3551トンとなった。

（２）生産者補給交付金の交付

ア　加工原料乳の交付対象数量

加工原料乳の交付対象数量については、350万トンが配分された。

イ　生産者補給交付金の交付等

生産者補給交付金の交付については、上記のとおり認定された交付対象数量に対して334億5833万円を交付した。（表５）

なお、本事業の実施に当たり、機構が国から受け入れた29年度の交付金の額は、243億円（生産者補給交付金242億6932万円、業務委託費等3068万円）であった。

表５　平成29年度加工原料乳生産者補給交付金交付状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量・交付対象数量								生産者補給交付金額	
			脱・バ等向け		チーズ向け		液状乳製品向け		合計			
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
	（トン）	（%）	（トン）	（%）	（トン）	（%）	（トン）	（%）	（トン）	（%）	（千円）	（%）
第1四半期	1,805,258	98.0	405,533	93.2	105,077	96.5	311,721	−	822,331	−	8,683,818	120.8
第2四半期	1,721,872	97.9	314,014	90.0	101,259	94.1	317,462	−	732,736	−	7,737,692	107.7
第3四半期	1,721,736	100.0	354,528	100.3	94,948	101.0	316,795	−	766,271	−	8,091,819	136.6
第4四半期	1,755,014	97.7	425,752	103.7	113,739	99.4	307,573	−	847,064	−	8,945,000	128.6
年度計	7,003,880	99.1	1,499,827	96.9	415,024	97.7	1,253,551	−	3,168,402	−	33,458,329	128.0

表６　平成 29 年度指定団体別加工原料乳認定状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量・交付対象数量								
			脱・バ等向け			チーズ向け			液状乳製品向け		
	実数①	前年度比	実数②	前年度比	発生率（②／①）	実数③	前年度比	発生率（③／①）	実数④	前年度比	発生率（④／①）
	（トン）	（%）	（トン）	（%）	（%）	（トン）	（%）	（%）	（トン）	（%）	（%）
全国	7,003,880	99.1	1,499,827	96.9	21.4	415,024	97.7	5.9	1,253,551	−	17.9
北海道	3,799,870	100.2	1,289,824	97.8	33.9	408,401	97.7	10.7	1,185,693	−	31.2
都府県	3,204,010	97.8	210,003	91.4	6.6	6,624	98.2	0.2	67,858	−	2.1
東北	526,860	98.1	42,207	90.3	8.0	2,532	96.0	0.5	8,481	−	1.6
関東	1,085,132	98.5	86,248	90.6	7.9	727	98.2	0.1	18,586	−	1.7
北陸	79,957	94.6	688	92.8	0.9	68	106.3	0.1	530	−	0.7
東海	355,520	97.3	12,449	91.6	3.5	1,640	101.4	0.5	964	−	0.3
近畿	154,623	95.6	555	56.5	0.4	18	82.2	0.0	1,099	−	0.7
中国	270,304	99.0	7,679	96.2	2.8	396	97.6	0.1	4,758	−	1.8
四国	112,987	96.8	72	33.1	0.1	61	114.6	0.1	1,626	−	1.4
九州	598,540	97.6	60,089	93.6	10.0	1,181	98.4	0.2	31,814	−	5.3
沖縄	20,086	95.0	16	33.3	0.1	0	−	0.0	0	−	0.0

表７　平成29年度指定団体別生産者補給交付金交付状況

	生産者補給交付金 交付対象数量		生産者補給交付金額		
	実数	前年度比	実数	構成比	前年度比
	（トン）	（%）	（千円）	（%）	（%）
全国	3,168,402	160.6	33,458,329	100.0	128.0
北海道	2,883,918	166.1	30,454,170	91.0	131.7
都府県	284,485	120.3	3,004,159	9.0	99.5
東北	53,220	107.8	562,001	1.7	88.8
関東	105,562	110.0	1,114,735	3.3	91.4
北陸	1,286	159.8	13,582	0.0	130.8
東海	15,053	99.0	158,962	0.5	80.6
近畿	1,673	166.3	17,668	0.1	137.7
中国	12,832	153.0	135,509	0.4	126.1
四国	1,759	649.1	18,574	0.1	520.6
九州	93,083	142.3	982,956	2.9	118.0
沖縄	16	32.7	172	0.0	27.7

３　肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務

（１）肉用子牛価格の動向

需要の回復等から牛肉価格が堅調な動向を示す一方、口蹄疫の発生や東日本大震災、大規模畜産業者の経営破綻等による繁殖雌牛の減少などから、肉用子牛価格は平成 24 年度後半以降、右肩上がりで推移した。平成 29 年度に入り、黒毛和種は 80 万円を下回るなどようやく落ち着きを見せたものの、依然として 70 万円を上回る水準で推移し、全品種において保証基準価格を上回る状態が継続した。（表８）

（２）生産者補給交付金等の交付

ア　生産者補給交付金

平成29年度（交付対象期間：平成29年１月～12月）においては、全品種とも、価格高騰から平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、生産者補給金の交付はなかった。（表９）

イ　生産者積立助成金

平成29年１月から12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数（全品種合計77万2,823頭）に応じ、生産者積立金の積立に要する経費の２分の１の助成を行うため、指定協会に対し10億5,719万円の生産者積立助成金を交付した。

表８　指定肉用子牛の平均売買価格

（単位：円／ 頭）

品種区分 価格	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種（日本短角種等）	乳用種	交雑種・乳
平成28年度					
保証基準価格	337,000	307,000	220,000	133,000	205,000
合理化目標価格	280,000	257,000	149,000	90,000	147,000
生産者積立金	1,200	4,600	12,400	6,400	2,400
（うち生産者負担金）	(300)	(1,150)	(3,100)	(1,600)	(600)
平均売買価格					
第１四半期	797,900	695,900	508,100	229,300	387,800
第２四半期	812,100	764,800	389,600	216,700	401,200
第３四半期	849,200	829,900	372,500	208,600	417,900
第４四半期	851,400	777,600	360,200	213,800	419,300
平成29年度					
保証基準価格	339,000	309,000	221,000	136,000	210,000
合理化目標価格	282,000	259,000	150,000	93,000	152,000
生産者積立金	1,200	4,600	12,400	6,400	2,400
（うち生産者負担金）	(300)	(1,150)	(3,100)	(1,600)	(600)
平均売買価格					
第１四半期	809,400	724,200	356,900	214,300	396,700
第２四半期	754,800	691,300	228,500	236,300	361,100
第３四半期	773,400	687,100	238,200	252,100	390,000
第４四半期	782,000	609,200	252,000	262,700	394,500

表９　平成２９年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

（単位：千円）

交付対象期間	品種区分	生産者補給金		
		補給交付金部分	生産者積立金部分	計
平成28年度 第４四半期 （平成29年１～３月）	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成29年度 第１四半期 （平成29年４～６月）	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成29年度 第２四半期 （平成29年７～９月）	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成29年度 第３四半期 （平成29年10～12月）	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
合　計	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0

注：平成29年度の交付対象期間は平成29年１月から12月までである。

Ⅱ　野菜関係業務

1　指定野菜価格安定対策事業に関する業務

（１）交付予約及び資金の造成

ア　交付予約数量

（ア）交付予約数量総量

平成29年度事業における交付予約数量は、前年度と比較すると、35の種別・対象出荷期間において２万トン増加したものの、31の種別・対象出荷期間において２万２千トン減少したことから、全体では２千トン減少して282万３千トンとなった。

指定野菜別の予約数量を見ると、たまねぎが57万１千トン（全予約数量に占める割合20.2％）で最も多く、次いで、キャベツ50万５千トン（同17.9％）、レタス26万６千トン（同9.4％）、だいこん25万８千トン（同9.1％）、にんじん23万１千トン（同8.2％）等となり、この５品目で64.8％を占めた。

（イ）種別及び対象出荷期間別の交付予約数量

種別及び対象出荷期間別の交付予約数量を見ると、たまねぎ（即売）（８～４月）が40万トン（全予約数量に占める割合14.2％）で最も多く、次いで、夏秋キャベツ（７～10月）22万４千トン（同7.9％）、冬キャベツ（１～３月）12万トン（同4.2％）等となった（図１）。

また、前年度と比較して増加した種別・対象出荷期間は、秋冬はくさい（10月）（増加率20.4％）、ばれいしょ（即売）（１～３月）（同8.8％）、夏だいこん（７～９月）（同7.3％）、夏秋なす（10～11月）（同6.8％）、夏ねぎ（７～９月）（同5.6％）等で、減少した種別・対象出荷期間は、秋冬さといも（１～３月）（減少率28.7％）、秋冬さといも（10～12月）（同25.8％）、ほうれんそう（１～３月）（同19.4％）、秋冬さといも（８～９月）（同18.7％）、ほうれんそう（７～９月）（同6.0％）、ほうれんそう（４～６月）（同5.3％）等となった。

（ウ）登録出荷団体等別の交付予約数量

登録出荷団体別に交付予約数量を見ると、ホクレンが54万６千トン（全予約数量に占める割合19.3％）で最も多く、次いで、全農長野県本部が24万５千トン（同8.7％）、全農群馬県本部が22万７千トン（同8.0％）、全農千葉県本部が22万５千トン（同8.0％）、愛知県経済連が13万４千トン（同4.7％）の順となり、この５団体で全体の交付予約数量の48.8％を占めた。

また、前年度からの伸び率は、全農福島県本部が14.3％で最も高く、次いで全農青森県本部が7.5％、全農秋田県本部が4.5％、全農群馬県本部が4.2％、全農広島県本部が2.6％となった。

イ　資金造成額

（ア）資金造成額総額

a　平成29年度事業における交付予約数量から算出される資金造成額は1140億２千万円で、前年度に比べ３億円（0.2％）増加した。この資金造成額（資金造成単価×交付予約数量）に過去の交付状況を鑑みて一定の負担率を乗じた負担軽減後事業資金造成総額は955億３千万円で、前年に比べ２億円（0.2％）増加した。

b　このように、道府県の補助及び登録出荷団体等の負担金に負担率を乗じて算出した額により資金造成する軽減措置は、平成23年度事業の８月申込み分から導入されており、平成29年度の負担軽減額は184億９千万円となった。

c　資金造成に対する国から機構への直接補助については、平成15年度から補助額の２分の１を限度とした国庫債務負担行為を含む方式により行われ、平成23年度事業の８月申込み分からはその割合が70％に引き上げられている。

また、道府県からの補助は、生産局長が定める割合の道府県債務負担行為を含む方式により行われている。

平成29年度事業の資金造成額のうち、国庫債務負担行為は492億１千万円（43.2％）、道府県債務負担行為（北海道、福島県、茨城県、兵庫県及び熊本県）は13億７千万円（1.2％）となった（表10）。

表 10　資金造成額とその内訳　（単位：千円、％）

内訳 ＼ 年度		28 年度		29 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資金造成額		113,757,724	100.0	114,017,028	100.0
内訳	現金	45,191,894	39.7	44,947,109	39.4
	国債	48,684,375	42.8	49,209,414	43.2
	県債	1,445,622	1.3	1,370,128	1.2
	軽減額	18,435,833	16.2	18,490,377	16.2
負担軽減後事業資金造成総額		95,321,891	83.8	95,526,651	83.8

注：「負担軽減後事業資金造成総額」には、追加造成分は含まれていない。

指定野菜別に資金造成額を見ると、トマトが198億６千万円（資金造成額に占める割合17.4％）で最も多く、次いで、キャベツ139億２千万円（同12.2％）、レタス138億４千万円（同12.1％）、きゅうり129億３千万円（同11.3％）、たまねぎ115億円（同10.1％）等となった。

（イ）種別及び対象出荷期間別の資金造成額

種別及び対象出荷期間別の資金造成額を見ると、たまねぎ（即売）（８～４月）が67億６千万円（資金造成額に占める割合5.9％）で最も多く、次いで、夏秋キャベツ（７～10月）53億６千万円（同4.7％）、夏秋トマト（７～９月）53億２千万円（同4.7％）、冬レタス（12～２月）45億８千万円（同4.0％）、冬春トマト（11/21～２月）43億１千万円（同3.8％）等となった（図２）。

また、前年度からの伸び率は、秋冬はくさい（10月）（増加率21.7％）が最も高く、次いで、ばれいしょ（即売）（１～３月）（同8.7％）、夏だいこん（７～９月）（同7.4％）、夏秋なす（10～11月）（同7.4％）、夏秋ねぎ（７～９月）（同6.3％）、冬春きゅうり（５～６月）（同5.3％）となった。

（ウ）登録出荷団体等別の資金造成額

登録出荷団体等別に資金造成額を見ると、冬春トマト、夏秋トマト等の主産地である熊本県経済連が114億９千万円で最も多く、次いで、たまねぎ等の主産地であるホクレンが103億円、夏秋キャベツ、夏秋レタス、冬春きゅうり等の主産

地である全農群馬県本部が83億３千万円、秋冬だいこん、冬にんじん、冬キャベツ等の主産地である全農千葉県本部が80億４千万円、夏秋レタス、夏はくさい及び夏秋キャベツの主産地である全農長野県本部が69億４千万円の順となった。

図１　種別及び対象出荷期間別の交付予約数量

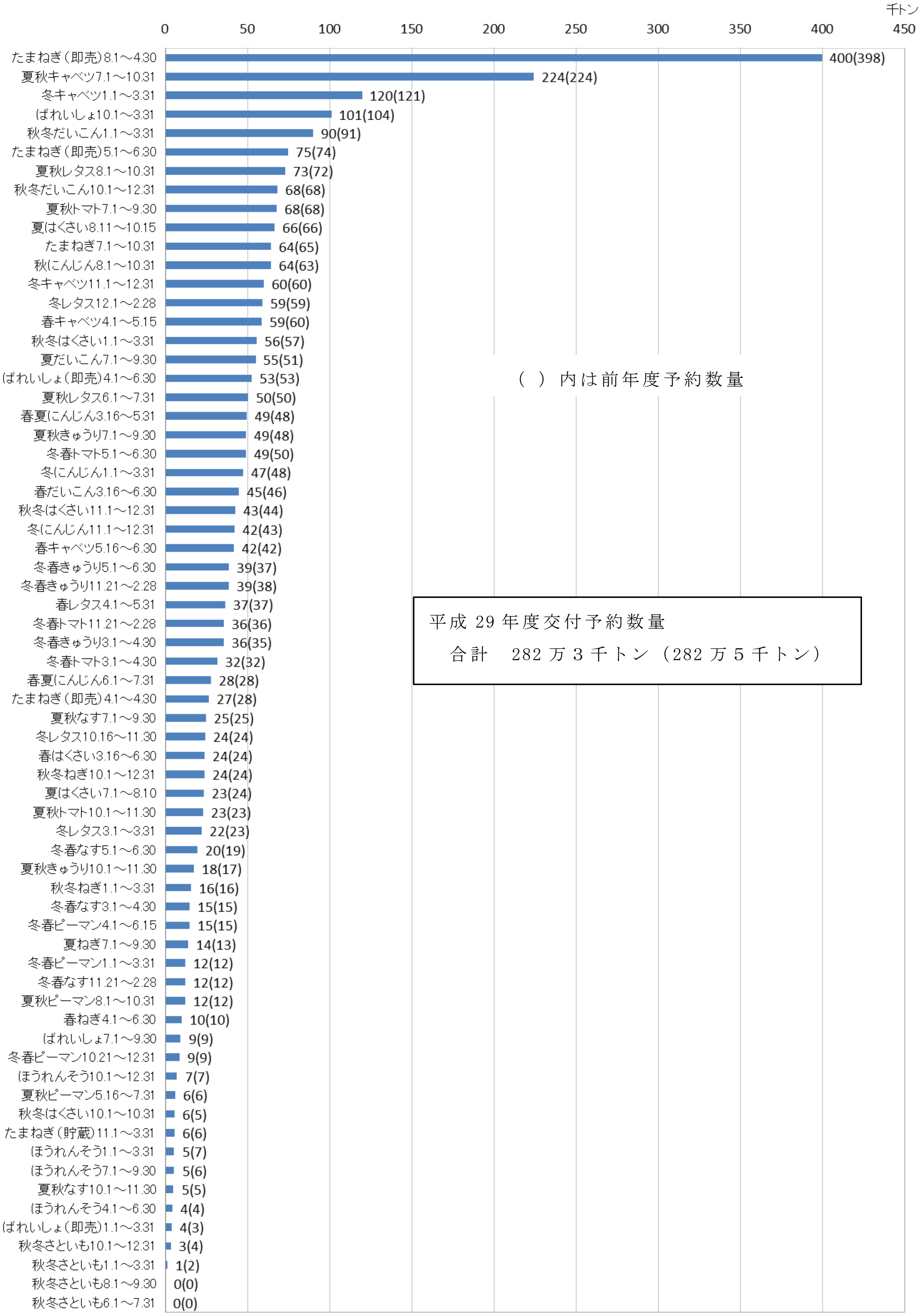
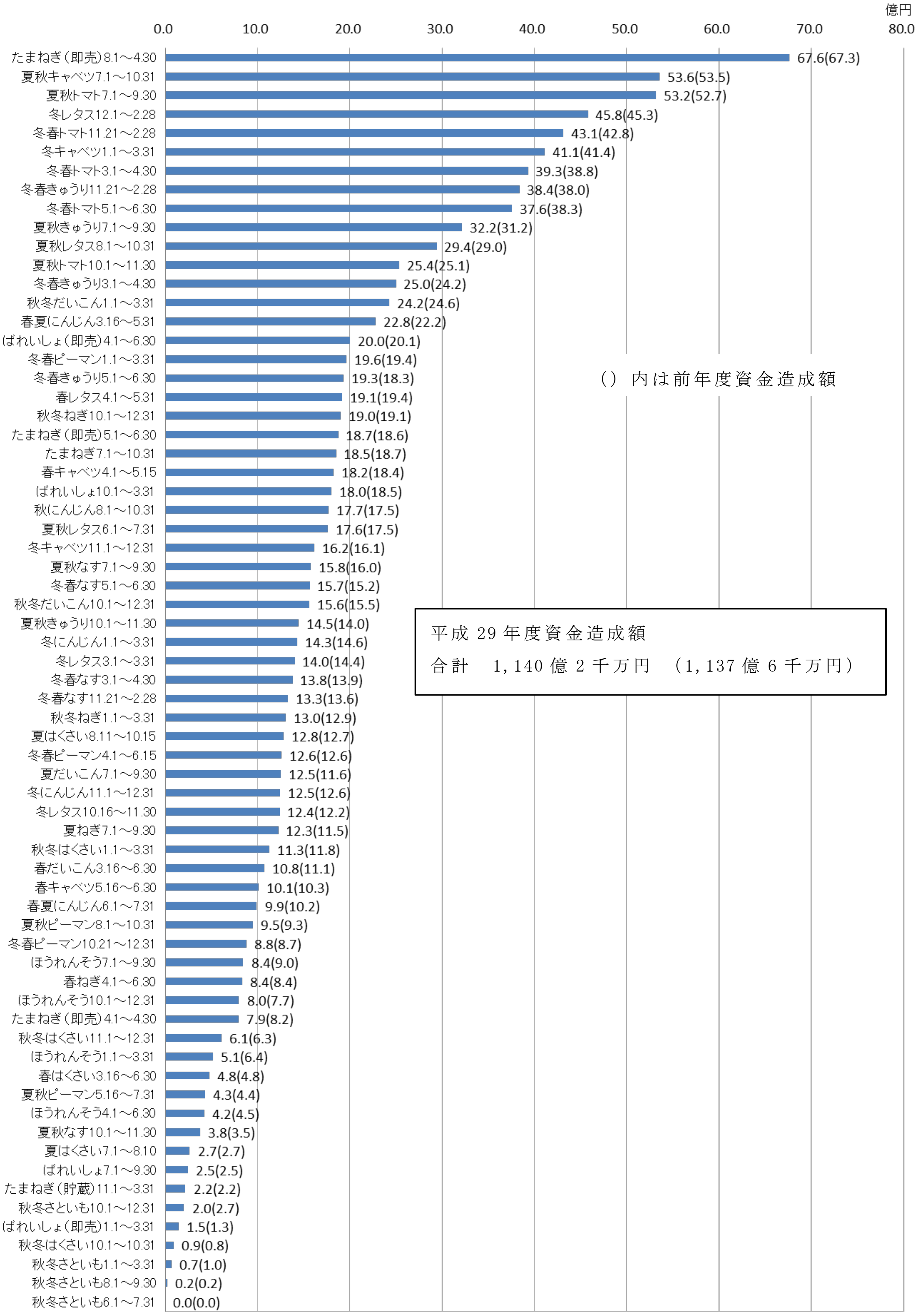


図２　種別及び対象出荷期間別の資金造成額



（２）価格差補給交付金等の交付

ア　平均販売価額等の算定

価格差補給交付金等の交付の基礎となる平均販売価額、出荷数量、交付金単価等の算定は、登録出荷団体等から対象市場に委託出荷された指定野菜について、仕切データを基にして、業務区分ごと旬・月ごとに行われる。

平成29年度中に対象出荷期間が始まった対象野菜においては、283万件の仕切データにより、述べ4,392旬・月の算定を行った。

このうち、平均販売価額が保証基準額を下回って価格差補給交付金等の交付が行われたものは、延べ843旬・月で、全体の19.2％（前年度は延べ644旬・月で、同14.7％）で、さらに、平均販売価額が最低基準額を下回ったものは、延べ109旬・月で、全体の2.5％（前年度は延べ31旬・月で、同0.7％）となった。

イ　価格差補給交付金等の交付額

（ア）価格差補給交付金等の交付総額

a　平成29年度事業における価格差補給交付金等の交付総額は、117億２千万円（うち一般補給交付金等113億８千万円、特別補給交付金等３億４千万円）で、資金造成額に対する交付額の比率（交付率）は10.3％（前年度5.8％）となった（表11）。

なお、直近10年間（平成20～28年度）の平均交付率は9.8％となった。

b　指定野菜別に交付額を見ると、レタスが30億２千万円で最も多く、次いで、にんじん21億４千万円、キャベツ14億８千万円、トマト13億８千万円、たまねぎ11億２千万円等となった（表11）。

また、交付率では、にんじんが27.7％で最も高く、次いで、レタス21.8％、はくさい14.0％、キャベツ10.6％が平均交付率を上回る交付率となった。

（イ）種別及び対象出荷期間別の交付額

種別及び対象出荷期間別に交付額を見ると、秋にんじん（８～10月）の15億４千万円が最も多く、次いで、夏秋キャベツ（７～10月）の14億７千万円、夏秋レタス（８～10月）の13億６千万円、たまねぎ(即売)（８～４月）の10億８千万円、冬春きゅうり（３～４月）の７億１千万円等となった。

また、交付率は、秋にんじん（８～10月）の87.0％が最も高く、次いで夏秋レタス（８～10月）の52.6％、冬レタス（非結球）（３月)の52.4％、夏秋レタス（非結球）（８～10月）の40.3％、冬レタス（３月)の37.2％等となった（表11）。

（ウ）登録出荷団体等別の交付額

登録出荷団体等別に交付額を見ると、主に夏秋レタスと夏はくさいで交付された全農長野県本部が25億４千万円で最も多く、次いで、主にたまねぎと秋にんじんで交付されたホクレンが20億７千万円、主に夏秋キャベツと夏秋レタスで交付された全農群馬県本部が16億４千万円、主に冬春トマトで交付された熊本県経済連が９億７千万円、主に秋にんじんで交付された北海道青果商協が７億４千万円の順となり、これら５団体で全体の交付額の67.9％を占めた（表12）。

ウ　計画出荷の認定に係る価格差補給交付金等の交付状況等

（ア）特別補給交付金等の交付

ほぼ供給計画どおりの出荷を行っている場合は、一般補給交付金等の金額に加算して特別補給交付金等が交付される。

平成29年度事業において、重要野菜及び調整野菜に関しては、延べ39の登録出荷団体等に対して、総額２億５千万円の特別補給交付金が交付された。

また、一般指定野菜に関しては、延べ30団体等に対して、総額９千万円の特別補給交付金が交付された。

（イ）一般補給交付金等の一部交付

一般補給交付金等は、出荷実績数量と供給計画数量との乖離の程度（６段階）に応じて一部を減額して交付される。

平成29年度事業において、重要野菜及び調整野菜に関しては、延べ219団体等が一部減額交付となり、減額された金額は１億９千万円で、交付予定額に対して2.1％の減額となった（表13）。

また、一般指定野菜に関しては、延べ267団体等が一部減額交付となり、減額された金額は４千万円で、交付予定額に対して1.3％の減額となった（表13）。

表11　種別及び対象出荷期間別の価格差補給交付金等交付額

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額（千円）	交付率（%）
キャベツ	春	4.1～5.15	27	0.0
		5.16～6.30	614	0.1
		小 計	641	0.0
	夏秋	7.1～10.31	1,471,597	27.6
		10.1～10.31	4,749	16.8
		小 計	1,476,346	27.6
	冬	11.1～12.31	2,640	0.2
		1.1～3.31	0	0.0
		小 計	2,640	0.0
	計		1,479,627	10.6
きゅうり	夏秋	7.1～9.30	20,931	0.7
		9.1～9.30	0	0.0
		10.1～11.30	197,117	13.6
		小 計	218,048	4.7
	冬春	11.21～2.29	176,650	4.6
		11.21～12.31	0	0.0
		3.1～4.30	712,102	28.5
		5.1～6.30	0	0.0
		小 計	888,752	10.7
	計		1,106,800	8.6
さといも	秋冬	8.1～9.30	0	0.0
		10.1～12.31	0	0.0
		1.1～3.31	39	0.1
		6.1～7.31	0	0.0
	計		39	0.0
だいこん	春	3.16～6.30	118,795	11.0
	夏	7.1～9.30	181,465	14.5
	秋冬	10.1～12.31	2,198	0.1
		12.1～12.31	0	0.0
		1.1～3.31	79	0.0
		1.1～1.31	0	0.0
		2.1～2.28	0	0.0
		小 計	2,277	0.1
	計		302,537	4.8
たまねぎ	即売	8.1～4.30	1,082,965	16.0
		4.1～4.30	0	0.0
		5.1～6.30	0	0.0
		小 計	1,082,965	11.5
		7.1～10.31	39,780	2.2
		7.1～7.31	0	0.0
		小 計	39,780	2.1
	貯蔵	11.1～3.31	0	0.0
	計		1,122,745	9.8
トマト	夏秋	7.1～9.30	344,895	7.7
（ミニ）		7.1～9.30	37,428	4.5
		小 計	382,323	7.2
		10.1～11.30	1,133	0.1
（ミニ）		10.1～11.30	790	0.1
		小 計	1,923	0.1
	冬春	11.21～2.28	93,795	4.0
（ミニ）		11.21～2.28	0	0.0
		小 計	93,795	2.2
		3.1～4.30	496,296	22.6
（ミニ）		3.1～4.30	402,594	23.2
		小 計	898,890	22.9
		5.1～6.30	1,308	0.1
（ミニ）		5.1～6.30	3,485	0.3
		小 計	4,793	0.1
	計		1,381,724	7.0
なす	夏秋	7.1～9.30	0	0.0
		10.1～11.30	133,132	35.1
		小 計	133,132	6.8
	冬春	11.21～2.29	0	0.0
		3.1～4.30	16,226	1.2
		5.1～6.30	0	0.0
		小 計	16,226	0.4
	計		149,358	2.4
にんじん	春夏	3.16～5.31	252,857	11.1
		6.1～7.31	345,948	34.9
		小 計	598,805	18.3
	秋	8.1～10.31	1,540,291	87.0
	冬	11.1～12.31	0	0.0
（金時）		11.1～12.31	0	0.0
（除金時）		11.1～12.31	0	0.0
		小 計	0	0.0
		1.1～3.31	0	0.0
（金時）		1.1～3.31	34	0.4
（除金時）		1.1～3.31	0	0.0
		小 計	34	0.0
	計		2,139,130	27.7

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額（千円）	交付率（%）
ねぎ	春	4.1～6.30	0	0.0
（こねぎ）		4.1～6.30	4,450	4.1
（白）		4.1～6.30	0	0.0
（青）		4.1～6.30	0	0.0
		小 計	4,450	0.5
	夏	7.1～9.30	14,834	1.7
（こねぎ）		7.1～9.30	21,366	35.7
（白）		7.1～9.30	634	0.4
（青）		7.1～9.30	38,743	28.1
		小 計	75,577	6.2
	秋冬	10.1～12.31	416	0.1
（こねぎ）		10.1～12.31	57	0.1
（調製）		10.1～12.31	0	0.0
（白）		10.1～12.31	0	0.0
（白）		10.1～10.31	0	0.0
（白）		11.1～11.30	0	0.0
（白）		12.1～12.31	0	0.0
（青）		10.1～12.31	12,884	7.3
		小 計	13,357	0.7
		1.1～1.31	398	0.2
		3.1～3.31	0	0.0
（こねぎ）		1.1～3.31	9,476	9.3
（調製）		1.1～3.31	0	0.0
（白）		1.1～3.31	0	0.0
（白）		1.1～1.31	0	0.0
（白）		2.1～2.28	0	0.0
（白）		3.1～3.31	0	0.0
（青）		1.1～3.31	20,104	10.8
		小 計	29,978	2.3
	計		123,362	2.3
はくさい	春	3.16～6.30	39,124	8.2
	夏	7.1～8.10	68,329	25.7
		8.11～10.15	421,658	32.9
		小 計	489,987	31.7
	秋冬	10.1～10.31	7,941	8.6
		11.1～12.31	2	0.0
		1.1～3.31	1,399	0.1
		小 計	9,342	0.5
	計		538,453	14.0
ばれいしょ	即売	4.1～6.30	0	0.0
		7.1～9.30	0	0.0
		10.1～3.31	0	0.0
	即売	1.1～3.31	14,839	10.2
	計		14,839	0.4
ピーマン	夏秋	6.1～7.31	0	0.0
		8.1～10.31	22,700	2.4
		小 計	22,700	1.6
	冬春	10.21～12.31	0	0.0
		1.1～3.31	164,712	8.4
		4.1～5.31	77,678	7.2
		6.1～6.15	39,530	22.3
		小 計	281,920	6.9
	計		304,620	5.6
ほうれんそう		7.1～9.30	21,395	2.5
		10.1～12.31	0	0.0
		1.1～3.31	14,076	2.7
		4.1～6.30	13	0.0
	計		35,484	1.4
レタス	春	4.1～5.31	237,916	15.5
（非結球）		4.1～5.31	93,886	25.0
		小 計	331,802	17.3
	夏秋	6.1～7.31	565,715	35.8
（非結球）		6.1～7.31	31,183	16.9
		小 計	596,898	33.8
		8.1～10.31	1,358,776	52.6
（非結球）		8.1～10.31	144,467	40.3
		小 計	1,503,243	51.1
	冬	10.16～10.31	26,372	18.6
（非結球）		10.16～10.31	0	0.0
		小 計	26,372	14.1
		11.1～11.30	0	0.0
（非結球）		11.1～11.30	0	0.0
		小 計	0	0.0
		12.1～2.28	0	0.0
（非結球）		12.1～2.28	0	0.0
		小 計	0	0.0
		3.1～3.31	425,369	37.2
（非結球）		3.1～3.31	135,891	52.4
		小 計	561,260	40.0
	計		3,019,575	21.8
総 計			11,718,293	10.3

表12　登録出荷団体等別の交付金等交付額

（単位：千円、％）

登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率	登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率
ホ ク レ ン	2,068,628	20.1	愛知県経済連	46,367	1.0
北海道青果商協	736,032	51.2	全農三重県本部	8,256	3.3
（北海道計）	2,804,660	23.9	全農滋賀県本部	282	0.7
全農青森県本部	220,266	10.5	全農京都府本部	3,455	7.2
全農岩手県本部	122,475	5.2	全農大阪府本部	3,229	0.6
全農宮城県本部	4,319	1.4	全農兵庫県本部	166,924	3.4
全農秋田県本部	2,366	0.5	奈良県農協	10,569	4.6
全農山形県本部	3,762	0.7	和歌山県農協連	19,778	3.0
全農福島県本部	72,952	2.7	全農鳥取県本部	11,842	1.3
全農茨城県本部	532,931	11.8	島根県農業協同組合	272	0.6
全農栃木県本部	99,339	6.6	全農岡山県本部	12,021	1.6
栃木県開拓農協	7,889	4.8	全農広島県本部	49,503	10.1
（栃木県計）	107,228	6.4	全農山口県本部	16,712	6.4
全農群馬県本部	1,635,120	19.6	全農徳島県本部	230,170	6.2
全農埼玉県本部	43,947	5.1	香川県農協	160,952	5.9
全農千葉県本部	174,678	2.2	全農愛媛県本部	40,795	4.4
丸朝園芸農協	2,918	0.7	高知県園芸連	254,787	5.5
（千葉県計）	177,596	2.1	全農福岡県本部	139,682	5.9
全農神奈川県本部	20,123	0.7	佐賀県農協	74,886	2.9
全農新潟県本部	10,674	2.5	全農長崎県本部	280,073	7.4
全農富山県本部	3,486	1.2	熊本県経済連	970,572	8.4
全農石川県本部	2,928	1.2	全農大分県本部	79,968	13.8
福井県経済連	883	0.7	宮崎県経済連	487,659	9.0
全農山梨県本部	34,134	9.2	鹿児島県経済連	91,464	4.9
全農長野県本部	2,541,251	36.6	沖縄県農協	11,789	9.9
全農岐阜県本部	47,412	2.3	登録生産者計	78,319	14.9
静岡県経済連	79,454	4.4	総計	11,718,293	10.3

表13　一般補給交付金等の一部交付の状況

①　重要野菜及び調整野菜

（単位：団体、千円、%）

認定区分	計画出荷の認定延べ団体等数	当該登録出荷団体等の一般補給交付金等									③／①
		左のうち交付金等対象延べ団体等数		構成比		交付予定額 ①	不交付額　②			交付額 ①−②	
							計画出荷の認定に係るもの　③	辞退に係るもの ④	計 ②		
A	516 (156)	244 (46)		53 (52)		7,936,952 (2,352,505)	− (−)	2,569 (0)	2,569 (0)	7,934,383 (2,352,505)	− (−)
B	194 (75)	75 (15)		16 (17)		415,437 (29,463)	41,032 (2,954)	2,781 (24)	43,813 (2,978)	371,624 (26,485)	9.9 (10.0)
C	181 (63)	47 (9)		10 (10)		112,890 (8,409)	20,502 (1,686)	65 (1)	20,567 (1,687)	92,323 (6,722)	18.2 (20.0)
D	116 (44)	29 (7)	219 (43)	6 (8)	9 (10)	182,910 (14,009)	54,885 (4,205)	84 (65)	54,969 (4,270)	127,941 (9,739)	30.0 (30.0)
E	73 (25)	18 (3)		4 (3)		21,028 (862)	8,419 (345)	0 (0)	8,419 (345)	12,609 (517)	40.0 (40.0)
F	280 (80)	50 (9)		11 (10)		126,465 (944)	63,249 (475)	29 (29)	63,278 (504)	63,187 (440)	50.0 (50.3)
計(A)	1,360 (443)	463 (89)		100 (100)		8,795,682 (2,406,192)	188,087 (9,665)	5,528 (119)	193,615 (9,784)	8,602,067 (2,396,408)	2.1 (0.4)
前年度(B)	1,358 (440)	423 (62)		100 (100)		4,550,947 (1,600,061)	58,106 (2,259)	10,818 (12)	68,924 (2,271)	4,482,023 (1,597,790)	1.3 (0.1)
対前年度比 (A)/(B)	100.1 (100.7)	109.5 (143.5)				193.3 (150.4)	323.7 (427.8)	51.1 (991.7)	280.9 (430.8)	191.9 (150.0)	167.5 (284.5)

注：（　）は、重要野菜で内数。

②　一般指定野菜

（単位：団体、千円、%）

認定区分	計画出荷の認定延べ団体等数	当該登録出荷団体等の一般補給交付金等									③／①
		左のうち交付金等対象延べ団体等数		構成比		交付予定額 ①	不交付額　②			交付額 ①−②	
							計画出荷の認定に係るもの　③	辞退に係るもの ④	計 ②		
a	770	283		51		2,528,290	−	5,850	5,850	2,522,440	−
b	486	166		30		492,722	24,718	289	25,007	467,715	5.0
c	164	62		11		112,509	11,275	1,351	12,626	99,883	10.0
d	69	26	267	5	10	23,522	3,542	0	3,542	19,980	15.1
e	25	4		1		5,233	1,048	0	1,048	4,185	20.0
f	59	9		2		2,755	692	40	732	2,023	25.1
計(A)	1,573	550		100		3,165,031	41,275	7,530	48,805	3,116,226	1.3
前年度(B)	1,543	384		100		2,157,214	21,627	3,338	24,965	2,132,249	1.0
対前年度比 (A)/(B)	101.9	143.2		−		146.7	190.8	225.6	195.5	146.1	130.1

（３）指定野菜価格安定対策事業に係る資金の収支

指定野菜価格安定対策事業において、価格差補給交付金等の交付の財源に充てる資金として、「指定業務資金」（登録出荷団体等の負担金）、「指定助成業務資金」（道府県野菜価格安定法人の納付金（道府県補助金））及び「指定共通業務資金」（国庫補助金）がある。

平成29年度事業末の資金残高は、838億２千万円（国庫・道府県債務負担行為額505億８千万円を含む。）となった（表14）。

これは、平成28年度事業末の資金残高が、887億１千万円（国庫・道府県債務負担行為額501億３千万円を含む。）で、平成29年度において、負担金14億４千万円、納付金11億２千万円を受け入れるとともに、指定業務資金及び指定助成業務資金並びに指定共通業務資金の剰余資金を管理する「指定特別業務資金」から42億３千万円を繰り入れる一方で､価格差補給交付金等として117億２千万円を交付したことによるものである。なお、指定共通業務資金へ繰り入れるための「指定特別資金」への国庫補助金の繰入れはなかった。

表14　野菜出荷安定資金の収支

（単位：円）

区分＼資金区分		指定業務資金	指定助成業務資金	指定共通業務資金	計
平成28年度事業末資金残高		11,605,574,000	11,603,100,500	65,499,806,000	88,708,480,500
各資金から指定特別業務資金へ積み立てる額		△104,520,000	△242,519,500	0	△347,039,500
負　担　金　等　払　戻　金		△137,910,500	−	−	△137,910,500
平成29年度負担軽減後事業資金造成総額		12,929,034,000	12,911,781,500	69,700,749,000	※　95,541,564,500
内訳	平成28年度事業末残高繰越額	11,363,143,500	11,360,581,000	65,499,806,000	88,223,530,500
	負担金（追加造成含む）	1,439,360,000	−	−	1,439,360,000
	補助金及び納付金	−	1,122,006,000	0	1,122,006,000
	指定特別業務資金から他の資金へ繰入れる額（追加造成に係る繰入含む）	126,530,500	429,194,500	3,675,904,000	4,231,629,000
	指定特別資金から共通業務資金へ繰入れる額	−	−	0	0
	国庫債務負担行為額	−	−	525,039,000	525,039,000
平成29年度事業に係る交付金		△2,279,136,000	△2,278,302,000	△7,160,855,000	△11,718,293,000
平成29年度事業末資金残高		10,649,898,000	10,633,479,500	62,539,894,000	83,823,271,500

※資金造成総額計95,541,564,500円には下欄の債務負担行為額50,579,542,500円及び追加造成分（14,913,500円）を含む。

国庫債務負担行為額

債　務　負　担　額
49,209,414,000
(48,684,375,000)

※（　　）は前年度末の債務負担行為額

道府県債務負担行為額

導入した道府県	債務負担額
北海道	273,316,500
福島県	108,684,000
茨城県	149,546,000
兵庫県	355,299,000
熊本県	483,283,000
計	1,370,128,500 (1,445,622,000)

2　契約指定野菜安定供給事業に関する業務

（１）交付予約及び資金の造成

ア　交付予約数量

平成29年度事業に係る交付予約については、74登録出荷団体等から163業務区分の申込みがあり、その交付予約数量は、前年度と比較すると、3,325トン減少し、２万1109トンとなった（表15)。

事業タイプ別に交付予約数量を見ると、価格低落タイプが１万9816トン、出荷調整タイプが90トン、数量確保タイプが1,204トンとなった。

種別及び対象出荷期間別に見ると、夏秋キャベツ（７～10月）が１万1580トンで最も多く、次いで、夏秋レタス結球（８～10月）1,915トン、同（６～７月）1,480トン、冬レタス結球（12～２月）1,246トン、秋にんじん（８～10月）1,200トン等となった。

道県別では、群馬県１万2470トン、長野県2,735トン、静岡県2,695トン、北海道1,200トン、熊本県710トン等となった。

イ　資金造成額

資金造成額は、前年度と比較すると、6341万円増加して、10億7015万円となった。内訳は、価格低落タイプが８億5196万円、出荷調整タイプが０円、数量確保タイプが２億1818万円となった。

（２）生産者補給交付金等の交付

平成29年度事業における生産者補給交付金等の交付額は前年度と比較すると１億3010万円増加し、１億8370万円となった（表16)。

事業タイプ別に見ると、価格低落タイプが１億6650万円、出荷調整タイプが82万円、数量確保タイプが1638万円となった。

種別別及び対象出荷期間別の交付額を見ると、夏秋キャベツ（７～10月）が6294万円で最も多く、次いで、夏秋レタス結球（８～10月）3498万円、秋にんじん（８～10月）3173万円、冬春きゅうり（５～６月)969万円、冬レタス結球（３月）878万円等となった。

道県別では、群馬県8063万円、北海道3173万円、長野県3116万円、静岡県1712万円等となった。

指定野菜別に交付額を見ると、レタスが6989万円で最も多く、次いでキャベツの6742万円、にんじんの3173万円、きゅうりの969万円、だいこんの368万円、トマトの130万円等となった。

表 15 平成 29 年度契約指定野菜安定供給事業に係る交付予約数量及び資金造成額

①事業タイプ別　（単位：トン、千円）

タイプ	交付予約数量	資金造成額
価格低落	19,815.5	851,964
出荷調整	90.0	※ 0
数量確保	1,203.9	218,183
合計	21,109.4	1,070,147

※出荷調整タイプは数量確保タイプと組み合わせ申込による特例により資金造成が省略されたため０円となった。

②種別別　（単位：トン、千円）

種別	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成額
春キャベツ	４月～5/20	38.0	1,891
	5/21～６月	15.5	705
夏秋キャベツ	７～10月	11,580.0	308,422
冬キャベツ	11～12月	47.4	2,744
	１～３月	153.0	8,581
ばれいしょ	４～６月	157.4	6,853
冬春きゅうり	５～６月	150.0	14,316
夏だいこん	７～９月	520.0	15,766
夏秋トマト（ミニトマト）	10～11月	157.0	32,491
冬春トマト（ミニトマト）	５～６月	150.0	20,832
	12～２月	216.0	37,897
	３～４月	186.5	34,933
冬春トマト（ミニトマト除く）	５～６月	70.0	5,184
	３～４月	45.0	4,941
秋にんじん	８～10月	1,200.0	48,312
春レタス(結球)	４～５月	255.0	21,025
春レタス(非結球)	４～５月	18.1	3,506
夏秋レタス（結球）	６～７月	1,480.0	89,294
	８～10月	1,915.0	188,046
夏秋レタス（非結球）	６～７月	55.0	3,806
	８～10月	74.0	6,364
冬レタス（結球）	11月	235.9	10,909
	12～２月	1,246.3	93,903
	３月	331.9	20,176
冬レタス(非結球)	11月	62.1	5,200
	12～２月	580.4	67,087
	３月	169.9	16,963
合　計		21,109.4	1,070,147

③道県別　（単位：トン、千円）

	交付予約数量	資金造成額
北海道	1,200.0	48,312
青森県	674.0	27,127
長野県	2,735.0	259,103
群馬県	12,470.0	346,493
静岡県	2,694.6	215,229
愛知県	240.4	13,677
香川県	65.0	12,640
高知県	150.0	14,316
福岡県	13.5	244
熊本県	709.5	126,153
鹿児島県	157.4	6,853
合計	21,109.4	1,070,147

表 16 平成 29 年度契約指定野菜安定供給事業に係る交付金交付額

①事業タイプ別　（単位：千円）

タイプ	交付金交付額
価格低落	166,496
出荷調整	818
数量確保	16,384
合計	183,698

②種別別　（単位：千円）

種別	対象出荷期間	交付金交付額
春キャベツ	４月～5/20	105
夏秋キャベツ	７～10月	62,940
冬キャベツ	11～12月	738
	１～３月	3,639
冬春きゅうり	５～６月	9,685
秋にんじん	８～10月	31,727
夏だいこん	７～９月	3,675
春レタス(結球)	４～５月	6,083
夏秋レタス(結球)	６～７月	7,932
	８～10月	34,979
夏秋レタス（非結球）	６～７月	365
	８～10月	1,190
冬レタス(結球)	３月	8,781
冬レタス(非結球)	１１月	885
	12～２月	1,332
	３月	8,342
冬春トマト(ミニトマト)	３～４月	1,300
合　計		183,698

③道県別　（単位：千円）

	交付金交付額
北海道	31,727
青森県	5,371
長野県	31,159
群馬県	80,634
静岡県	17,123
愛知県	4,482
香川県	2,217
高知県	9,685
熊本県	1,300
合計	183,698

④品目別　（単位：千円）

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金交付額
キャベツ	春	４月～5/20	105
	夏秋	７～10月	62,940
	冬	11～12月	738
		１～３月	3,639
	計		67,422
きゅうり	冬春	５～６月	9,685
	計		9,685
だいこん	夏	７～９月	3,675
	計		3,675
にんじん	秋	８～10月	31,727
	計		31,727
トマト	冬春（ミニトマト）	３～４月	1,300
	計		1,300
レタス	春(結球)	４～５月	6,083
	夏秋(結球)	６～７月	7,932
		８～10月	34,979
	冬（結球）	３月	8,781
	夏秋（非結球）	６～７月	365
		８～10月	1,190
	冬（非結球）	11月	885
		12～２月	1,332
		３月	8,342
	計		69,889
合　計			183,698

3　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に関する業務

（１）特定野菜事業

ア　交付予約及び準備金の造成

平成 29 年度の交付予約数量は、全体では前年度より約１千トン減少して 26 万８千トン（前年度比 99.6％）となった。準備金総額は、前年度に比べ３千万円減少して 162 億８千万円（同 99.8％）となり、このうち国庫負担限度額は 62 億３千万円（同 100.1％）となった（表 17)。

交付予約数量が前年度と比べ増加した主な品目は、ブロッコリー（2,484 トン増)、こまつな（822 トン増）で、減少した主な品目は、かんしょ（1,530 トン減)、すいか（1,425 トン減）となった。

道府県別に見ると、香川県（2,088 トン増)、秋田県（420 トン増)、徳島県（400 トン増）等で増加し、宮崎県（990 トン減)、鹿児島県（487 トン減)、福井県（420 トン減）等で減少した。

表 17　特定野菜事業総括表

（単位：トン、千円、％）

区　　分	28年度事業(A)	29年度事業(B)	前年度事業との比較	
			差(B)－(A)	前年度比
野菜価格安定法人数	46	46	0	100.0
業務区分数	1,472	1,460	▲ 12	99.2
交付予約数量	269,283.0	268,337.1	▲ 945.9	99.6
準備金総額 （交付予約数量×資金造成単価）	16,311,503	16,279,393	▲ 32,110	99.8
国庫負担限度額	6,219,245	6,226,779	7,534	100.1
価格差補給交付金	320,381	443,853	123,472	138.5
価格差補給助成金	119,947	162,397	42,450	135.4

イ　価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付額

（ア）価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付総額

平成 29 年度の価格差補給交付金は、さやえんどう、しょうが、にんにく、ふき、らっきょう及びみょうがを除く 29 品目について交付があり、その交付総額は、前年度より１億２千万円増の４億４千万円（交付率 2.7％）となった。このうち、機構から野菜価格安定法人に対して交付した価格差補給助成金は、１億６千万円（前年度比 135.4％）となった（表 19)。

品目別に交付額を見ると、ごぼうの 7300 万円が最も多く、次いでみつばの 5766 万円、ブロッコリーの 5228 万円等となった。

また、道府県別に見ると、宮崎県の 5402 万円が最も多く、次いで青森県の 4526 万円、群馬県の 4395 万円等となった（表 20)。

（イ）品目及び対象出荷期間別の交付額

品目及び対象出荷期間別に交付額を見ると、えだまめ（６～10 月）の 3953 万円が最も多く、次いでブロッコリー（１～３月）の 3948 万円、ごぼう（10～12 月）の 3774 万円等となった。

（２）指定野菜事業

ア　交付予約及び準備金の造成

平成 29 年度の交付予約数量は、種別間で増減はあるものの、全体では前年度より１千トン減少して９万６千トン（前年度比 98.9%）となった。準備金総額は、前年度に比べ３千万円減少して 47 億８千万円（同 99.5%）となり、このうち国庫負担限度額は 23 億９千万円（同 99.5%）となった（表 18)。

交付予約数量が前年度に比べ増加した主な種別は、秋冬さといも（1,629 トン増)、秋冬だいこん（1,031 トン増)、春ねぎ（954 トン増）で、減少した主な種別は、夏だいこん（2,296 トン減)、春キャベツ（663 トン減)、夏ねぎ（631 トン減）となった。

都道府県別に見ると、愛媛県（1,348 トン増)、大分県（537 トン増)、群馬県（238 トン増）等で増加し、青森県（1,185 トン減)、茨城県（431 トン減)、香川県（365 トン減）等で減少した。

表 18　指定野菜事業総括表

（単位：トン、千円、%）

区　　分	28年度事業 （A）	29年度事業 （B）	前年度事業との比較	
			差（B）－（A）	前年度比
野菜価格安定法人数	40	40	0	100.0
業務区分数	757	781	24	103.2
交付予約数量	96,728.4	95,669.3	▲ 1,059.1	98.9
準備金総額 （交付予約数量×資金造成単価）	4,808,524	4,783,127	▲ 25,397	99.5
国庫負担限度額	2,406,891	2,394,013	▲ 12,878	99.5
価格差補給交付金	280,836	423,904	143,068	150.9
価格差補給助成金	140,470	211,938	71,468	150.9

イ　価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付額

（ア）価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付総額

平成 29 年度の価格差補給交付金は、前年度より１億４千万円増の４億２千万円（交付率 8.9%）となった。このうち、機構から野菜価格安定法人に対して交付した価格差補給助成金は２億１千万円（前年度比 150.9%）となった（表 21)。

品目別に交付額を見ると、春レタスの 6767 万円が最も多く、次いで夏ねぎの 5703 万円、夏秋トマトの 4922 万円等となった。

また、都道府県別には、長崎県の 9265 万円が最も多く、次いで千葉県の 3153 万円、熊本県の 2620 万円等となった（表 22)。

（イ）種別及び対象出荷期間別の交付額

種別及び対象出荷期間別に交付額を見ると、春レタス（4～5 月）6767 万円が最も多く、次いで夏秋トマト（7～9 月）の 4441 万円、冬春トマト（3～4 月）の 3204 万円等となった。

表 19　平成 29 年度対象特定野菜等別事業実施状況（特定野菜事業）

（単位：トン、円、％）

対象特定 野菜等	業務 区分数	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給 交付金等 交付額	うち 価格差補給 助成金交付額	交付金 交付率
アスパラガス	124	8,394.0	1,504,230,560	752,115,280	18,942,237	9,471,110	1.3
いちご	61	6,695.7	1,067,578,394	355,859,429	2,241,061	747,020	0.2
えだまめ	22	4,071.2	471,725,942	157,241,970	39,533,897	13,177,958	8.4
かぶ	16	1,464.0	31,167,690	10,389,225	4,632,663	1,544,219	14.9
かぼちゃ	47	8,852.0	205,117,360	102,558,680	206,082	103,040	0.1
カリフラワー	22	2,050.0	78,074,090	26,024,689	126,344	42,114	0.2
かんしょ	53	20,302.0	650,451,150	216,817,034	37,434,630	12,478,202	5.8
グリーンピース	21	300.0	36,725,410	12,241,799	62,741	20,913	0.2
ごぼう	38	12,178.0	407,475,540	135,825,163	73,001,346	24,333,773	17.9
こまつな	53	5,070.7	283,371,391	94,457,113	29,332,768	9,777,678	10.4
さやいんげん	27	1,546.0	159,754,430	53,251,469	1,188,638	396,211	0.7
さやえんどう	24	828.0	111,179,990	37,059,987	0	0	0.0
しゅんぎく	57	3,012.0	239,408,840	79,802,940	1,655,742	551,910	0.7
しょうが	55	4,111.0	346,598,300	115,532,753	0	0	0.0
すいか	51	43,993.0	1,233,977,750	411,325,895	24,484,490	8,161,486	2.0
スイートコーン	28	5,415.0	196,176,260	98,088,130	15,246,220	7,623,105	7.8
セルリー	42	17,159.0	660,803,460	220,267,811	9,251,121	3,083,703	1.4
そらまめ	20	1,728.0	109,260,740	36,420,241	565,766	188,587	0.5
ちんげんさい	30	2,432.0	132,522,180	44,174,049	13,061,819	4,353,934	9.9
生しいたけ	47	1,450.5	255,916,320	85,305,427	3,712,069	1,237,353	1.5
にら	102	16,979.0	1,297,518,890	432,506,265	11,559,067	3,853,010	0.9
にんにく	32	2,641.0	306,240,480	102,080,136	0	0	0.0
ふき	8	1,820.0	102,343,000	34,114,332	0	0	0.0
ブロッコリー	196	47,872.0	2,896,369,340	1,448,184,670	52,280,431	26,140,189	1.8
みずな	22	2,350.0	157,745,960	52,581,977	7,044,419	2,348,136	4.5
みつば	52	4,221.0	421,846,550	140,615,500	57,655,601	19,218,518	13.7
メロン	20	1,518.0	99,083,820	33,027,930	71,879	23,959	0.1
やまのいも	87	21,810.0	1,116,777,950	372,259,274	5,969,169	1,989,720	0.5
れんこん	20	7,345.0	501,223,380	167,074,449	3,096,687	1,032,228	0.6
オクラ	22	2,088.0	224,601,820	74,867,268	9,629,806	3,209,932	4.3
ししとうがらし	15	1,715.0	330,368,350	110,122,780	665,307	221,768	0.2
にがうり	20	2,245.0	128,338,150	42,779,366	21,074,547	7,024,847	16.4
らっきょう	14	3,080.0	227,869,420	75,956,467	0	0	0.0
わけぎ	4	543.0	50,065,620	16,688,540	126,422	42,140	0.3
みょうが	8	1,058.0	237,484,180	79,161,389	0	0	0.0
計	1,460	268,337.1	16,279,392,707	6,226,779,427	443,852,969	162,396,763	2.7

表 20　平成 29 年度道府県別事業実施状況（特定野菜事業）

（単位：トン、円、%）

都道府県名	業務区分数	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給交付金等交付額	うち価格差補給助成金交付額	交付金交付率
北海道	30	8,014.0	213,196,980	90,567,236	11,128,640	3,709,546	5.2
青森	86	29,618.0	1,350,580,670	455,196,078	45,259,320	15,086,927	3.4
岩手	28	1,396.0	118,685,060	50,645,199	5,064,428	2,037,236	4.3
宮城	2	100.0	9,192,900	3,064,300	0	0	0.0
秋田	31	12,459.7	713,182,682	255,836,574	40,094,282	13,378,227	5.6
山形	7	802.0	77,218,760	32,699,704	274,624	91,541	0.4
福島	81	7,285.0	707,668,080	278,093,321	2,361,423	1,151,912	0.3
茨城	45	16,264.0	844,156,780	290,730,380	27,429,594	10,932,257	3.2
栃木	17	4,911.0	351,637,220	132,553,599	575,336	287,667	0.2
群馬	50	9,585.0	576,796,320	222,595,447	43,949,354	16,055,831	7.6
埼玉	23	3,560.0	215,999,130	93,756,899	8,960,641	3,159,652	4.1
千葉	13	2,507.0	217,269,770	73,737,011	859,864	347,444	0.4
神奈川	2	125.0	7,986,600	3,281,000	0	0	0.0
山梨	4	49.0	3,380,240	1,126,745	506,582	168,860	15.0
長野	36	18,881.0	1,041,460,080	447,086,311	8,071,314	2,697,393	0.8
静岡	23	7,202.0	311,277,930	105,136,048	6,632,841	2,335,484	2.1
新潟	3	6,260.0	152,439,800	50,813,264	0	0	0.0
富山	4	306.0	16,959,680	5,653,225	5,314,989	1,771,662	31.3
石川	17	11,271.7	317,595,701	118,805,673	946,277	315,425	0.3
福井	6	922.0	26,557,870	8,852,622	568,521	189,506	2.1
岐阜	3	352.0	10,451,480	3,483,826	0	0	0.0
愛知	44	9,085.0	632,759,590	263,896,285	25,416,156	9,892,297	4.0
三重	11	947.0	78,247,730	27,549,293	353,550	176,775	0.5
滋賀	3	315.0	22,477,200	7,492,400	323,221	107,740	1.4
京都	3	79.0	6,239,540	2,376,805	0	0	0.0
大阪	18	1,500.0	104,965,510	35,807,215	5,669,287	1,911,175	5.4
兵庫	17	2,549.0	160,908,140	57,933,774	2,098,796	903,027	1.3
奈良	7	567.7	74,779,044	24,926,346	3,560,124	1,186,707	4.8
和歌山	12	1,672.0	105,323,870	40,751,982	3,433,042	1,252,932	3.3
鳥取	49	7,530.0	533,090,250	229,933,333	5,317,288	2,277,276	1.0
島根	8	360.0	28,440,450	14,220,225	250,956	125,478	0.9
岡山	32	1,345.0	73,809,450	32,708,920	249,160	102,166	0.3
広島	22	1,626.0	159,454,010	64,171,757	9,134,531	3,054,954	5.7
山口	11	792.0	30,926,870	14,027,650	970,968	469,659	3.1
徳島	54	7,985.0	494,229,070	221,371,912	19,545,418	9,563,707	4.0
香川	92	14,030.0	888,153,330	410,530,784	6,736,997	3,165,668	0.8
愛媛	39	2,082.0	169,383,860	65,327,437	2,094,037	803,605	1.2
高知	93	13,028.0	1,422,538,730	478,620,368	5,272,761	1,950,472	0.4
福岡	58	4,804.0	461,651,860	184,630,422	16,929,918	6,286,418	3.7
佐賀	37	3,755.0	388,583,160	176,553,125	4,333,653	1,650,710	1.1
長崎	56	4,497.0	564,622,260	233,329,232	4,069,843	1,730,583	0.7
熊本	119	23,508.0	1,359,047,430	499,098,621	19,571,598	8,505,700	1.4
大分	43	5,036.0	311,687,210	104,730,244	27,331,968	9,165,934	8.8
宮崎	51	13,013.0	541,598,260	182,872,031	54,021,836	18,007,275	10.0
鹿児島	63	5,621.0	311,549,230	106,460,499	16,331,913	5,443,964	5.2
沖縄	7	740.0	71,232,920	23,744,305	2,837,918	945,971	4.0
計	1,460	268,337.1	16,279,392,707	6,226,779,427	443,852,969	162,396,763	2.7

表 21　平成 29 年度対象特定野菜等別事業実施状況（指定野菜事業）

（単位：トン、円、%）

対象特定野菜等	業務区分数	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給交付金等交付額	うち価格差補給助成金交付額	交付金交付率
春キャベツ	41	12,772.4	298,478,774	149,241,087	7,678,403	3,839,226	2.6
夏秋キャベツ	8	3,872.4	71,158,688	35,579,344	38,809,808	19,404,899	54.5
冬キャベツ	30	5,575.3	105,998,427	52,999,306	31,167	15,583	0.0
夏秋きゅうり	37	3,326.0	190,723,700	95,461,748	7,874,283	3,938,765	4.1
冬春きゅうり	58	5,511.0	296,907,170	148,750,289	26,421,815	13,169,050	8.9
秋冬さといも	15	1,629.0	80,552,550	40,276,275	2,614,749	1,307,374	3.2
春だいこん	11	2,923.0	59,909,980	30,142,520	1,655,507	828,058	2.8
夏だいこん	1	119.0	3,345,090	1,672,545	1,155,070	577,535	34.5
秋冬だいこん	13	2,649.0	45,381,990	22,694,219	2,540,734	1,270,368	5.6
夏秋トマト	38	4,457.0	323,802,010	162,237,912	49,216,978	24,633,406	15.2
夏秋トマト(ミニ)	25	1,290.5	187,654,755	93,827,377	6,244,013	3,122,001	3.3
冬春トマト	66	7,200.3	484,063,756	242,032,016	45,046,561	22,523,294	9.3
冬春トマト(ミニ)	65	2,861.0	353,206,900	176,603,450	28,764,494	14,382,235	8.1
夏秋なす	36	5,139.0	290,160,450	145,652,748	4,780,938	2,390,692	1.6
冬春なす	25	722.0	49,788,520	24,894,260	1,371,717	685,856	2.8
春夏にんじん	12	2,722.0	82,053,040	41,026,520	20,426,970	10,213,481	24.9
秋にんじん	2	320.0	8,643,200	4,321,600	7,341,026	3,670,512	84.9
冬にんじん	17	1,689.5	48,190,100	24,095,050	170,685	85,341	0.4
春ねぎ	14	1,615.0	113,832,160	56,916,080	9,875,022	4,937,510	8.7
夏ねぎ	24	2,537.0	232,727,880	116,364,949	57,027,414	28,513,960	24.5
秋冬ねぎ	67	6,694.9	473,463,214	236,748,712	16,157,599	8,078,946	3.4
春はくさい	7	1,500.0	26,270,600	13,135,300	2,468,422	1,234,209	9.4
夏はくさい	6	540.0	10,604,400	5,302,200	1,209,496	604,747	11.4
秋冬はくさい	22	2,703.0	37,578,870	18,790,660	64,302	32,156	0.2
夏秋ピーマン	36	5,479.0	352,821,810	176,650,083	7,983,759	3,991,999	2.3
冬春ピーマン	24	2,824.0	244,791,550	122,404,890	1,174,053	587,024	0.5
ほうれんそう	29	1,185.0	120,617,080	60,992,018	2,205,066	1,102,530	1.8
春レタス	10	3,384.0	110,200,090	55,100,045	67,668,539	33,834,264	61.4
冬レタス	28	889.0	47,121,380	23,560,690	5,047,495	2,523,745	10.7
たまねぎ	14	1,540.0	33,078,780	16,539,390	878,258	439,128	2.7
計	781	95,669.3	4,783,126,914	2,394,013,283	423,904,343	211,937,894	8.9

表 22　平成 29 年度都道府県別事業実施状況（指定野菜事業）

（単位：トン、円、%）

都道府県名	業務区分数	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給交付金等交付額	うち価格差補給助成金交付額	交付金交付率
北海道	9	835.0	14,324,200	7,163,325	713,464	356,737	5.0
青森	25	3,085.0	86,470,560	43,235,280	11,117,388	5,558,690	12.9
岩手	10	1,225.0	66,551,140	33,275,570	7,747,220	3,873,609	11.6
宮城	2	42.0	3,645,240	1,825,965	0	0	0.0
茨城	37	11,798.0	660,989,890	330,658,685	11,299,937	5,649,963	1.7
栃木	3	775.0	42,975,500	21,496,955	44,420	22,210	0.1
群馬	9	1,299.0	66,008,720	33,004,360	4,260,380	2,130,189	6.5
埼玉	5	178.0	11,462,360	5,731,180	840,743	420,370	7.3
千葉	11	4,715.0	108,921,480	54,460,740	31,533,622	15,766,809	29.0
東京	6	1,961.6	40,156,529	20,078,356	3,440,671	1,720,338	8.6
神奈川	3	880.0	29,677,300	14,838,650	5,429,396	2,714,697	18.3
山梨	1	343.0	23,793,910	11,896,955	0	0	0.0
富山	11	1,194.0	37,555,600	18,777,800	2,669,625	1,334,811	7.1
石川	14	1,248.4	93,151,609	46,575,804	7,298,724	3,649,361	7.8
福井	15	1,537.0	103,005,360	51,586,987	2,330,082	1,165,345	2.3
岐阜	9	1,069.0	60,063,470	30,836,763	14,020	7,012	0.0
愛知	32	8,134.0	274,974,850	137,817,898	16,069,058	8,056,765	5.8
三重	22	2,533.0	99,354,370	49,677,185	12,113,836	6,056,917	12.2
滋賀	13	1,576.3	103,864,966	51,932,483	5,262,401	2,631,196	5.1
京都	5	1,100.0	46,092,400	23,545,616	3,743,810	1,873,057	8.1
大阪	5	241.0	14,574,060	7,405,227	11,516	5,758	0.1
兵庫	4	232.0	23,362,100	11,681,050	11,774,648	5,887,323	50.4
奈良	2	170.0	10,564,800	5,282,400	6,986,938	3,493,469	66.1
和歌山	15	2,074.0	86,336,410	43,294,380	14,947,315	7,475,231	17.3
鳥取	15	1,837.0	118,835,200	59,417,600	1,640,205	820,100	1.4
島根	16	1,515.0	86,302,470	43,151,235	4,761,372	2,380,685	5.5
岡山	39	4,930.0	228,669,350	114,382,445	10,837,702	5,422,166	4.7
広島	31	4,226.0	218,086,250	109,302,036	26,151,013	13,077,592	12.0
山口	25	1,828.0	57,564,840	28,782,420	1,415,026	707,509	2.5
徳島	32	3,348.0	186,689,600	93,346,622	25,576,062	12,788,164	13.7
香川	39	1,745.0	139,786,290	69,893,145	22,564,277	11,282,134	16.1
愛媛	37	2,518.0	126,511,360	63,255,680	7,083,747	3,541,869	5.6
高知	11	550.0	42,413,850	21,206,925	3,997,973	1,998,986	9.4
福岡	21	820.0	43,349,200	21,674,600	3,542,557	1,771,276	8.2
佐賀	46	2,718.0	143,072,150	71,536,075	9,171,861	4,585,925	6.4
長崎	71	7,427.0	419,419,470	209,709,856	92,650,137	46,325,055	22.1
熊本	61	6,173.0	426,353,050	213,176,525	26,204,845	13,102,408	6.1
大分	29	5,290.0	269,719,580	134,859,790	14,818,979	7,409,485	5.5
宮崎	19	1,615.0	107,427,000	53,713,500	10,950,828	5,430,413	10.2
鹿児島	21	884.0	61,050,430	30,525,215	2,888,545	1,444,270	4.7
計	781	95,669.3	4,783,126,914	2,394,013,283	423,904,343	211,937,894	8.9

4　契約特定野菜等安定供給促進事業に関する業務

（１）交付予約及び準備金の造成

平成 29 年度の交付予約数量は、１県野菜価格安定法人、１業務区分の 450 トンとなり、すべて価格低落タイプとなった（表 23)。

県別及び種別では、青森県のごぼう 450 トンとなり、準備金総額は、2640 万円となった。

（２）価格差補給交付金等の交付

平成 29 年度の価格差補給交付金等の交付額は、0 円であった（表 24)。

表 23 平成 29 年度契約特定野菜等安定供給促進事業に係る交付予約数量及び資金造成額

①事業タイプ別　（単位：トン、千円）

	交付予約数量	資金造成額
価格低落タイプ	450.0	26,397
出荷調整タイプ	0.0	0
数量確保タイプ	0.0	0
合計	450.0	26,397

②種別　（単位：トン、千円）

種別	対象出荷期間	交付予約数量	資金造成額
ごぼう	10～12月	450.0	26,397

③県別　（単位：トン、千円）

	交付予約数量	資金造成額
青森県	450.0	26,397

表 24 平成 29 年度契約特定野菜等安定供給促進事業に係る
価格差補給交付金等金額及び助成金額

①事業タイプ別　（単位：千円）

	交付金等金額	助成金額
価格低落タイプ	0	0
出荷調整タイプ	0	0
数量確保タイプ	0	0
合計	0	0

②種別　（単位：千円）

種別	対象出荷期間	交付金等金額	助成金額
ごぼう	10～12月	0	0

③県別　（単位：千円）

	交付金等金額	助成金額
青森県	0	0

5　野菜農業振興事業に関する業務

（１）契約野菜収入確保モデル事業

この事業は、契約取引に伴って生じるリスクに対するセーフティーネット支援をモデル的に実施する事業であり、平成 25 年度には、天候その他の事由で見込んでいた収入が得られなかった場合に補填を受けられるタイプ（収入補填タイプ）に加えて、不作時において生産者が実需者との契約に沿って野菜を出荷した場合に補填を受けられるタイプ（出荷促進タイプ）や、中間事業者を対象に、契約数量の確保のために市場等から対象野菜を調達した場合に補填を受けられるタイプ（数量確保タイプ）を追加した。

平成 29 年度は、３回の公募を実施し、合わせて 53 事業実施主体の 206 契約について採択し、45 事業実施主体（91 契約）に対し 6531 万１千円の交付金を交付した。

（２）加工・業務用野菜生産基盤強化事業

ア　加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業

この事業は、加工・業務用野菜への作付転換を推進するため、作柄安定技術を導入する場合に、当該経費の相当額の一部を定額の面積払いにより支援する事業である。

平成 29 年度は、30 年１月より平成 30 年度予算分を公募し、21 案件を採択した。また、平成 29 年度は、91 案件（27 年度採択案件：43 件、28 年度採択案件：32 件、29 年度採択：16 件）に対し、13 億 9153 万円の補助金を交付した。

イ　加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業

この事業は、アの加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るため、機構又は野菜価格安定法人が必要な取組を実施するとともに、当該野菜価格安定法人の取組に要する経費について機構が補助する事業である。

平成 29 年度は、12 野菜価格安定法人に対し、771 万 8739 円の補助金を交付した。

Ⅲ　砂糖関係業務

1　甘味資源作物に関する業務

（１）甘味資源作物交付金単価

甘味資源作物交付金の単価は、価格調整法第20条第２項に基づき、対象甘味資源作物生産者が生産した甘味資源作物の標準的な生産費の額から対象国内産糖製造事業者への標準的な売渡しの価格に相当する額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が糖度別に定めることとなっている。

平成29年産については、平成28年12月28日に次のように告示された。

さとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価

糖度13.1度以上14.3度以下のもの

1,000キログラムにつき　　16,420円

（注）品質に応じ糖度が13.1度を下回る場合は、0.1度につき100円/トンを減額、14.3度を上回る場合は0.1度につき100円/トンを増額する。

（２）甘味資源作物交付金交付業務の実績

平成29事業年度における甘味資源作物交付金の交付業務については、平成29年４月から６月までは平成28年産分、12月から平成30年３月までは平成29年産分の交付決定を行った。

平成28年産分の平成29年４月から６月までの交付決定数量は、鹿児島県産は16万4056トン、沖縄県産は22万452トン、平成29年産分の平成29年12月から平成30年３月までの交付決定数量は、鹿児島県産は41万9978トン、沖縄県産は59万7800トンであった。

この結果、平成29事業年度の交付決定数量は140万2287トン、交付決定金額は228億3415万３千円であった。（表25）

表 25　　甘味資源作物交付金交付決定数量及び交付決定金額

（単位：トン、千円）

項目		さとうきび		計
		鹿児島県産	沖縄県産	
交付決定数量	平成 28 年産	164,056	220,452	384,509
	平成 29 年産	419,978	597,800	1,017,778
	計	584,034	818,252	1,402,287
甘味資源作物交付金交付決定金額（平成 29 年４月～平成 30 年３月）		9,169,822	13,664,331	22,834,153

注：四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

2　国内産糖に関する業務

（１）国内産糖交付金交付業務

ア　国内産糖交付金単価

国内産糖交付金の単価は、価格調整法第22条第２項に基づき、農林水産省令で定める国内産糖の種類に応じて、対象甘味資源作物生産者が生産した甘味資源作物の標準的な買入れの価格に相当する額に、甘味資源作物の買入れ及びこれを原料とする国内産糖の製造に要する標準的な費用の額を加えて得た額から、政令で定めるところにより、輸入に係る粗糖につき同法第９条第１項第１号の規定に基づいて定められる機構の売戻しの価格を基礎として算出される額を基準とし、砂糖の市価を参酌して算出される額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が定めることとなっている。

平成29年産については、てん菜糖及び甘しゃ糖の国内産糖交付金単価は、ともに平成29年９月29日に次のように告示された。

（ア）てん菜糖

	1,000キログラムにつき	17,564円

（イ）甘しゃ糖

a　鹿児島県産

種子島	1,000キログラムにつき	50,040円
奄美大島	1,000キログラムにつき	79,770円
喜界島	1,000キログラムにつき	51,459円
徳之島	1,000キログラムにつき	47,657円
沖永良部島	1,000キログラムにつき	60,565円
与論島	1,000キログラムにつき	92,887円

b　沖縄県産

沖縄本島	1,000キログラムにつき	47,718円
沖縄本島内	1,000キログラムにつき	38,718円
伊是名島	1,000キログラムにつき	109,979円
久米島	1,000キログラムにつき	74,019円
南大東島	1,000キログラムにつき	87,430円
北大東島	1,000キログラムにつき	125,476円
宮古島	1,000キログラムにつき	48,224円
伊良部島	1,000キログラムにつき	70,118円
石垣島	1,000キログラムにつき	64,081円

表26　国内産糖交付金単価一覧

(単位:円/トン)

砂糖年度	てん菜糖
28	20,618
29	17,564

（単位：円/トン）

砂糖年度	甘しゃ糖（鹿児島県産）					
	種子島	奄美大島	喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島
28	54,312	84,088	55,751	51,941	64,961	95,976
29	50,040	79,770	51,459	47,657	60,565	92,887

（単位：円/トン）

砂糖年度	甘しゃ糖（沖縄県産）								
	沖縄本島	沖縄本島内	伊是名島	久米島	南大東島	北大東島	宮古島	伊良部島	石垣島
28	52,057	43,107	113,509	78,323	92,425	130,469	52,609	74,376	68,415
29	47,718	38,718	109,979	74,019	87,430	125,476	48,224	70,118	64,081

イ　国内産糖交付金交付業務の実績

平成29事業年度における国内産糖交付金の交付業務については、平成29年４月から平成30年３月までの間に平成27年産分から平成29年産分の交付決定を行った。

（ア）てん菜糖

平成27年産分は平成29年４月から10月まで交付があり、交付決定数量は4,678トン（うちてん菜原料糖０トン）、平成28年産分は平成29年４月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は41万9679トン（うちてん菜原料糖８万5136トン）、平成29年産分は平成29年11月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は18万7706トン（うちてん菜原料糖７万8451トン）であった。

この結果、平成29事業年度の交付決定数量は61万2064トン（うちてん菜原料糖16万3588トン）、交付決定金額は117億7058万５千円（うちてん菜原料糖31億1389万３千円）であった。（表27）

（イ）甘しゃ糖

平成28年産分は平成29年４月から６月まで交付があり、交付決定数量は、鹿児島県産は３万49トン、沖縄県産は４万3964トン、平成29年産分は平成30年１月から３月まで交付があり、交付決定数量は、鹿児島県産は３万6545トン、沖縄県産は５万5768トンであった。

この結果、平成29事業年度の交付決定数量は16万6326トン、交付決定金額は99億7141万４千円であった。（表27）

表 27　国内産糖交付金交付決定数量及び交付決定金額

（単位：トン、千円）

項目		てん菜糖	甘しゃ糖		
			鹿児島県産	沖縄県産	合計
交付決定数量	平成27年産	（0） 4,678	－	－	－
	平成28年産	(85,136) 419,679	30,049	43,964	74,012
	平成29年産	(78,451) 187,706	36,545	55,768	92,314
	計	(163,588) 612,064	66,594	99,732	166,326
国内産糖交付金 交付決定金額 （平成29年4月～平成30年3月）		(3,113,893) 11,770,585	3,754,851	6,216,563	9,971,414

注１：てん菜糖の上段(　)は、てん菜原料糖に係るもので内数である。
　２：計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（２）国内産原料糖入札業務

需給事情、品質等を適切に反映した透明かつ適正な価格形成に資するため、国内産原料糖の入札を実施した。

国内産原料糖入札実施要領に基づき、売り手及び買い手の登録を行い（平成 29 砂糖年度の入札参加資格者は、売り手７者、買い手 21 者と前砂糖年度から変更なしであった。）、国内産原料糖価格形成施設において、取引監視委員立会いの下、入札を４回（甘しゃ分みつ糖にあっては１回）行った。各回とも全量が落札され、再入札は行われなかった。値幅制限が設けられているてん菜原料糖については、各回とも値幅制限の上限価格（入札実施期日における輸入指定糖の売戻価格を基準とした価格に 100 分の５に相当する額を加えて得た額）での落札となっている。（表 28）

表28　国内産原料糖の入札結果

①てん菜原料糖

区分 / 回	上場数量(売り手数)	申込者数	申込数量	申込倍率	落札者数	落札数量	不落札数量	落札率	落札価格 最高	落札価格 最低	落札価格 平均
単位	トン（者）	者	トン	倍	者	トン	トン	%	円/トン	円/トン	円/トン
平成28砂糖年度 第3回　平成29年4月6日（平成28年産）	12,000.000 (1)	19	33,360.000	2.8	19	12,000.000	0.000	100.0	100,600	100,600	100,600
第4回　平成29年7月6日（平成28年産）	12,000.000 (1)	19	33,360.000	2.8	19	12,000.000	0.000	100.0	92,990	92,990	92,990
平成29砂糖年度 第1回　平成29年10月12日（平成29年産）	15,000.000 (1)	19	41,700.000	2.8	19	15,000.000	0.000	100.0	90,620	90,620	90,620
第2回　平成30年1月11日（平成29年産）	12,000.000 (1)	19	33,360.000	2.8	19	12,000.000	0.000	100.0	91,660	91,660	91,660

注1：不落札数量は、(上場数量-落札数量)である。
　2：落札価格は、消費税及び地方消費税を含まない。

②甘しゃ分みつ糖

区分 / 回	上場数量(売り手数)	申込者数	申込数量	申込倍率	落札者数	落札数量	不落札数量	落札率	落札価格平均
単位	トン（者）	者	トン	倍	者	トン	トン	%	円/トン
平成29砂糖年度 第1回　上場なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－
第2回　平成30年1月11日（平成29年産）	2,600.000 (2)	5	6,300.000	2.4	2	2,600.000	0.000	100.0	119,829

注1：不落札数量は、(上場数量-落札数量)である。
　2：落札価格は、消費税及び地方消費税を含まない。

3　砂糖勘定における国庫納付金に関する業務

てん菜生産者への農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に要する経費の財源に充てるため、平成29事業年度においては、農林水産大臣からの通知に従い、調整金収入等から155億2359万9千円を国庫に納付した。

表29　四半期ごとの国庫納付金の納付実績

（単位：千円）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年度				6,800,605	6,800,605
平成20年度	3,550,226	5,010,582	5,549,520	5,418,245	19,528,573
平成21年度	3,564,627	4,829,090	5,028,992	2,687,506	16,110,215
平成22年度	709,404	6,537,352	4,475,282	5,547,688	17,269,726
平成23年度	3,579,062	4,496,633	5,415,127	5,053,475	18,544,297
平成24年度	4,003,251	6,000,997	5,924,016	10,989,701	26,917,964
平成25年度	4,112,471	5,909,553	6,015,460	8,550,985	24,588,470
平成26年度	3,443,142	5,261,625	5,606,580	5,381,825	19,693,172
平成27年度	3,447,895	4,878,059	5,389,356	8,105,481	21,820,791
平成28年度	3,138,579	4,449,566	4,671,827	8,254,421	20,514,393
平成29年度	3,004,477	4,449,863	4,942,652	3,126,607	15,523,599

注：合計額は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

Ⅳ　でん粉関係業務

1　でん粉原料用いもに関する業務

（１）でん粉原料用いも交付金単価

でん粉原料用いも交付金の単価は、価格調整法第34条第２項に基づき、対象でん粉原料用いも生産者が生産したでん粉原料用いもの標準的な生産費の額から対象国内産いもでん粉製造事業者への標準的な売渡しの価格に相当する額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が品位別に定めることとなっている。

平成29年産については、平成28年12月28日に次のように告示された。

指定地域	品種	単価
宮崎県及び鹿児島県の区域	アリアケイモ、コガネセンガン、コナホマレ、こなみずき、サツマアカ、サツマスターチ、シロサツマ、シロユタカ、ダイチノユメ、ハイスターチ及びミナミユタカ	1,000キログラムにつき26,000円
	その他の品種	1,000キログラムにつき23,410円

（２）でん粉原料用いも交付金交付業務の実績

平成29事業年度におけるでん粉原料用いも交付金交付業務については、平成29年10月から平成30年１月までの間に平成29年産分の交付決定を行った。

平成29事業年度の交付決定数量は、宮崎県3,878トン、鹿児島県9万5840トン、合計9万9719トン、交付決定金額は25億9177万８千円であった。（表30）

表30　でん粉原料用いも交付金交付決定数量及び交付決定金額

（単位：トン、千円）

項目	でん粉原料用いも		合　計
	宮崎県	鹿児島県	
交付決定数量	3,878	95,840	99,719
でん粉原料用いも交付金交付決定金額（平成 29 年４月～平成 30 年３月）	100,833	2,490,946	2,591,778

注：四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

２　国内産いもでん粉交付金に関する業務

（１）国内産いもでん粉交付金単価

国内産いもでん粉交付金の単価は、価格調整法第36条第２項に基づき、農林水産省令で定める国内産いもでん粉の種類に応じて、対象でん粉原料用いも生産者が生産したでん粉原料用いもの標準的な買入れの価格に相当する額に、でん粉原料用いもの買入れ及びこれを原料とする国内産いもでん粉の製造に要する標準的な費用の額を加えて得た額から、政令に定めるところにより、輸入に係るでん粉につき同法第31条第１項第１号の規定に基づいて定められる機構の売戻しの価格を基礎として算出される額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が定めることとなっている。

平成29年産については、ばれいしょでん粉及びかんしょでん粉の国内産いもでん粉交付金単価は、ともに平成29年９月29日に次のように告示された。

ア　ばれいしょでん粉

1,000キログラムにつき　　　17,731円

イ　かんしょでん粉

1,000キログラムにつき　　　37,460円

（２）国内産いもでん粉交付金交付業務の実績

平成29事業年度における国内産いもでん粉交付金交付業務については、平成29年４月から平成30年３月まで平成24年産分から平成29年産分の交付決定を行った。

ア　ばれいしょでん粉

平成27年産分は平成29年４月から８月まで交付があり、交付決定数量は1,253トン、平成28年産分は平成29年４月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は５万9156トン、平成29年産分は平成29年10月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は３万7840トンであった。

この結果、平成29事業年度の交付決定数量は９万8248トン、交付決定金額は16億428万８千円であった。（表31）

イ　かんしょでん粉

平成24年産分は平成29年４月から７月まで交付があり、交付決定数量は３トン、平成25年産分は平成29年７月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は７トン、平成27年産分は平成29年４月の交付があり、交付決定数量は30トン、平成28年産分は平成29年４月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は２万5845トン、平成29年産分は平成29年11月から平成30年３月まで交付があり、交付決定数量は9,928トンであった。

この結果、平成29事業年度の交付決定数量は３万5812トン、交付決定金額は12億2994万２千円であった。（表31）

表31　国内産いもでん粉交付金交付決定数量及び交付決定金額

（単位:トン、千円）

項目		ばれいしょでん粉	かんしょでん粉
交付決定数量	平成24年産	－	3
	平成25年産	－	7
	平成26年産	－	－
	平成27年産	1,253	30
	平成28年産	59,156	25,845
	平成29年産	37,840	9,928
	計	98,248	35,812
国内産いもでん粉交付金交付決定金額（平成29年４月～平成30年３月）		1,604,288	1,229,942

注：計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

３　でん粉勘定における国庫納付金に関する業務

でん粉原料用ばれいしょ生産者への農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に要する経費の財源に充てるため、平成 29 事業年度においては、農林水産大臣からの通知に従い、調整金収入等から 63 億 6847 万１千円を国庫に納付した。

表 32　四半期ごとの国庫納付金の納付実績

（単位：千円）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成 19 年度				1,486,525	1,486,525
平成 20 年度	1,736,265	1,432,253	1,476,611	2,220,236	6,865,366
平成 21 年度	1,635,226	1,717,958	1,533,138	1,725,273	6,611,595
平成 22 年度	1,681,197	1,685,183	1,806,649	1,299,892	6,472,920
平成 23 年度	1,326,332	1,343,972	1,416,649	1,276,063	5,363,017
平成 24 年度	1,327,516	1,183,749	1,418,492	1,255,828	5,185,584
平成 25 年度	1,070,226	919,906	1,140,373	1,393,813	4,524,318
平成 26 年度	1,051,217	1,017,143	1,071,520	1,738,145	4,878,025
平成 27 年度	1,254,756	1,169,186	1,333,861	2,138,876	5,896,679
平成 28 年度	1,313,840	1,478,269	1,485,941	2,680,022	6,958,072
平成 29 年度	1,402,910	1,452,535	1,456,738	2,056,288	6,368,471

注：合計額は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

需給調整・価格安定対策

Ⅰ　畜産関係業務

1　畜産物の安定価格等

畜産物の価格安定に関する法律（畜安法）、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（暫定措置法）及び肉用子牛生産安定等特別措置法（特別措置法）の規定により、農林水産大臣は、食料・農業・農村政策審議会（13 年度の政策価格等諮問時までは畜産振興審議会）に諮問の上、毎年、当該年度の開始前に畜産物の安定価格等を定めて告示することになっている。第１～第４表は農林水産省告示による畜産物の安定価格等の年度別推移を示したものである。

加工原料乳の補給金単価等は、平成 29 年度から液状乳製品（クリーム、濃縮乳、脱脂濃縮乳）向け生乳が新たに補給金の対象となるとともに、脱脂粉乳・バター等向け生乳、チーズ向け生乳及び液状乳製品（クリーム、濃縮乳、脱脂濃縮乳）向け生乳の補給金単価は 10.56 円／kg、交付対象数量は 350 万トンと一本化された。（表１）

なお、平成 30 年度から生乳生産者が指定団体を経由せずに加工原料乳として仕向けた場合にも、生産者補給金が交付されるよう制度が改正された。また、併せて条件不利地域の集送乳が、安定的かつ確実に行われるよう、集乳を拒まない対象事業者を指定し、集送乳調整金が交付されることとなった。

表１　加工原料乳の補給金等単価及び生産者補給交付金に係る加工原料乳の交付対象数量の推移

（１）平成 21 年度から平成 28 年度まで

区分 項目・年度		加工原料乳補給金単価		生産者補給交付金に係る加工原料乳の交付対象数量	
		価格（円／kg）	前年比（％）	数量（千ﾄﾝ）	前年比（％）
脱脂粉乳・バター等向け	21	11.85	100.0	1,950	100.0
	22	11.85	100.0	1,850	94.9
	23	11.95	100.8	1,850	100.0
	24	12.20	102.1	1,830	98.9
	25	12.55	102.9	1,810	98.9
	26	12.80	102.0	1,800	99.4
	27	12.90	100.8	1,780	98.9
	28	12.69	98.4	1,780	100.0
チーズ向け	26	15.41	-	520	-
	27	15.53	100.8	520	100.0
	28	15.28	98.4	520	100.0

（２）平成 29 年度

年度	加工原料乳		
	交付対象数量（千ﾄﾝ）	補給金単価（円／kg）	前年比（％）
29	3,500	10.56	－

（３）平成 30 年度

年度	加工原料乳				
	総交付対象数量（千ﾄﾝ）	補給金単価（円／kg）	前年比（％）	集送乳調整金単価（円／kg）	前年比（％）
30	3,400	8.23	－	2.43	－

平成 29 年度の指定食肉の安定価格について、豚肉は、安定基準価格が、皮はぎ法により整形したものは 440 円（枝肉１キログラム当たり。以下同じ）、湯はぎ法により整形したものが 410 円と、ともに前年度から 5 円引き下げられた。安定上位価格についても、皮はぎ法により整形したものが 595 円、湯はぎ法により整形したものが 555 円と、ともに前年度から 5 円引き下げられた。（表２）牛肉は、安定基準価格が 900 円、安定上位価格が 1,215 円と前年度からそれぞれ 10 円、30 円引き上げられた。（表３）

なお、平成 30 年度における豚肉の安定価格は、いずれも前年度と同じであった。同年度の牛肉は、安定基準価格が 925 円、安定上位価格が 1,255 円と、前年度からそれぞれ 25 円、40 円引き上げられた。

表２　指定食肉（豚肉）の安定基準価格及び安定上位価格の推移

区分／年度	皮はぎ法により整形したもの				湯はぎ法により整形したもの			
	安定基準価格		安定上位価格		安定基準価格		安定上位価格	
	価格（円/kg）	前年比（％）	価格（円/kg）	前年比（％）	価格（円/kg）	前年比（％）	価格（円/kg）	前年比（％）
22	400	100.0	545	100.0	370	100.0	505	100.0
23	400	100.0	545	100.0	370	100.0	505	100.0
24	400	100.0	545	100.0	370	100.0	505	100.0
25	405	101.3	550	100.9	375	101.4	510	101.0
26	425	104.9	570	103.6	395	105.3	530	103.9
27	440	103.5	590	103.5	410	103.8	550	103.8
28	445	101.1	600	101.7	415	102.5	560	101.8

29	440	98.9	595	99.2	410	98.8	555	99.18
30	440	100.0	595	100.0	410	100.0	555	100.0

注１:指定食肉（豚肉）の安定基準価格及び安定上位価格は、畜安法施行規則（昭和 36 年農林省令第 58 号）第３条第１項第１号の豚半丸枝肉である。
２:価格は消費税込みである。

表３　指定食肉（牛肉）の安定基準価格及び安定上位価格の推移

	去勢牛肉（省令規格「Ｂ－２」及び「Ｂ－３」）			
	安定基準価格（円／kg）	前年度比（％）	安定上位価格（円／kg）	前年度比（％）
22	815	100.0	1,060	100.0
23	815	100.0	1,060	100.0
24	815	100.0	1,060	100.0
25	825	101.2	1,070	100.9
26	850	103.0	1,105	103.3
27	865	101.8	1,125	101.8
28	890	102.9	1,155	102.7
29	900	101.1	1,215	105.2
30	925	102.8	1,255	103.3

注１：指定食肉（牛肉）の安定基準価格及び安定上位価格は、畜安法施行規則（昭和 36 年農林省令第 58 号）第３条第２項第１号の牛半丸枝肉である。
２：価格は消費税込みである。

平成 29 年度の指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格は、表４のとおりである。黒毛和種、褐毛和種、その他の肉専乳用種、乳用種及び肉専用種と乳用種の交雑の品種５区分の保証基準価格及び合理化目標価格は、いずれも前年度から引き上げられた。

また、平成 30 年度も、すべての品種の５区分の保証基準価格及び合理化目標価格が引き上げられた。

表４　指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格　　（単位：円／頭）

区分 / 年度	黒 毛 和 種		褐 毛 和 種		その他の肉専用種	
	保証基準価格	合理化目標価格	保証基準価格	合理化目標価格	保証基準価格	合理化目標価格
22	310,000	268,000	285,000	247,000	204,000	142,000
23	310,000	268,000	285,000	247,000	204,000	142,000
24	310,000	268,000	285,000	247,000	204,000	142,000
25	320,000	273,000	292,000	251,000	209,000	144,000
26	329,000	275,000	300,000	253,000	215,000	145,000
27	332,000	277,000	303,000	255,000	217,000	147,000
28	337,000	280,000	307,000	257,000	220,000	149,000

29	339,000	282,000	309,000	259,000	221,000	150,000
30	341,000	284,000	311,000	261,000	222,000	151,000

区分 / 年度	乳用種		交雑種	
	保証基準価格	合理化目標価格	保証基準価格	合理化目標価格
22	116,000	83,000	181,000	138,000
23	116,000	83,000	181,000	138,000
24	116,000	83,000	181,000	138,000
25	122,000	86,000	188,000	142,000
26	128,000	87,000	195,000	143,000
27	130,000	88,000	199,000	144,000
28	133,000	90,000	205,000	147,000
29	136,000	93,000	210,000	152,000
30	141,000	98,000	216,000	158,000

注：価格は消費税込みである。

2　指定乳製品の価格動向等と機構の業務

（１）概況

ア　乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数

飼養戸数は、昭和38年の41万7600戸をピークに、毎年減少し、平成30年（２月１日現在）では前年に比べて4.3％減の１万5700戸となった。近年の戸数減少の要因は、経営者の高齢化と後継者不足等により、中小規模層を中心とした離農が進んでいるためとみられている。

一方、飼養頭数は、前年に比べて0.4％増の132万8000頭となった。

このため、１戸当たり飼養頭数は、飼養戸数が減少する中で、規模拡大傾向にあることから、84.6頭と前年に比べ3.9頭増加した。（表５）

表５　乳用牛の飼養戸数・飼養頭数

区分 / 調査年月日	飼養戸数		飼養頭数		１戸当たりの飼養頭数	
	戸数（千戸）	前年比（％）	頭数（千頭）	前年比（％）	頭数（頭）	前年比（％）
平成28年２月１日	17.0	96.0	1,345	98.1	79.1	102.1
平成29年２月１日	16.4	96.5	1,323	98.4	80.7	102.0
平成30年２月１日	15.7	95.7	1,328	100.4	84.6	104.8

資料：農林水産省「畜産統計」

イ　生乳の需給

平成29年度の生乳生産は、都府県で前年を下回ったことから、全国計で同99.3％となった。

用途別処理数の内訳を見ると、牛乳需要が堅調に推移したことから、牛乳等向けが同99.9％と前年度と同水準となった。（表６）

表６　生乳生産と用途別処理量

（単位：千トン、％）

区分 / 年度	生乳生産量		処理内訳 牛乳等向け		処理内訳 乳製品向け		処理内訳 その他向け	
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比
平成24	7,607	101.0	4,011	98.2	3,538	104.5	59	92.0
平成25	7,447	97.9	3,965	98.9	3,426	96.8	57	97.0
平成26	7,331	98.4	3,910	98.6	3,361	98.1	60	104.7
平成27	7,407	101.0	3,953	101.1	3,398	101.1	56	93.3
平成28	7,342	99.1	3,989	100.9	3,302	97.2	51	92.3
平成29	7,291	99.3	3,984	99.9	3,258	98.7	49	95.3

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

ウ　指定乳製品の生産量

平成29年度のバター及び脱脂粉乳の生産量は、生乳生産量の減少に伴いバターや脱脂粉乳に仕向けられる生乳が減少したことなどから、前年度比94.5％、98.4％とそれぞれ減少した。また、全脂加糖れん乳、脱脂加糖れん乳は、同97.7％、同98.4％

とそれぞれ前年度を下回った。（表７）

表７　指定乳製品の生産量

（単位：ﾄﾝ、%）

区分 / 年度	バター		脱脂粉乳		全脂加糖れん乳		脱脂加糖れん乳	
	数　量	対前年度比	数　量	対前年度比	数　量	対前年度比	数　量	対前年度比
平成24	70,118	111.2	141,431	104.8	36,110	94.8	4,561	92.3
平成25	64,302	91.7	128,818	91.1	35,697	98.9	3,907	85.7
平成26	61,652	95.9	120,922	93.9	33,653	94.3	3,914	100.2
平成27	66,295	107.5	130,184	107.7	34,560	102.7	3,778	96.5
平成28	63,583	95.9	123,500	94.9	34,851	100.8	3,532	93.5
平成29	60,086	94.5	121,581	98.4	34,042	97.7	3,475	98.4

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

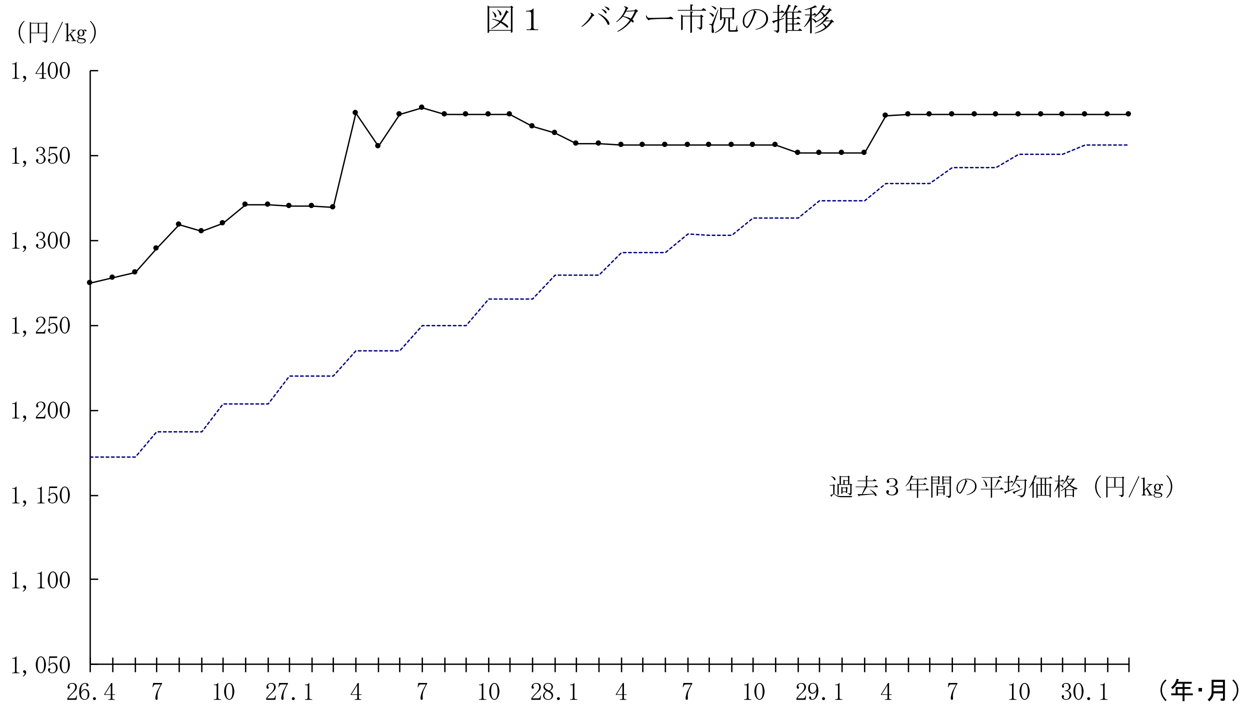
エ　指定乳製品の価格動向

平成29年度のバター及び脱脂粉乳の市況（1キログラム当たり大口需要者向け価格:農林水産省牛乳乳製品課調べ、以下同じ。）は、年度平均価格では、バターが1,374円（前年度比101.5%）、脱脂粉乳は17,912円（同102.1%）とそれぞれわずかに上昇した。（図１、図２）

機構が法律に基づき輸入する指定乳製品等の需給については、バターや脱脂粉乳に仕向けられる生乳が減少する中で、年末のバター需要期の供給不足などが懸念された。

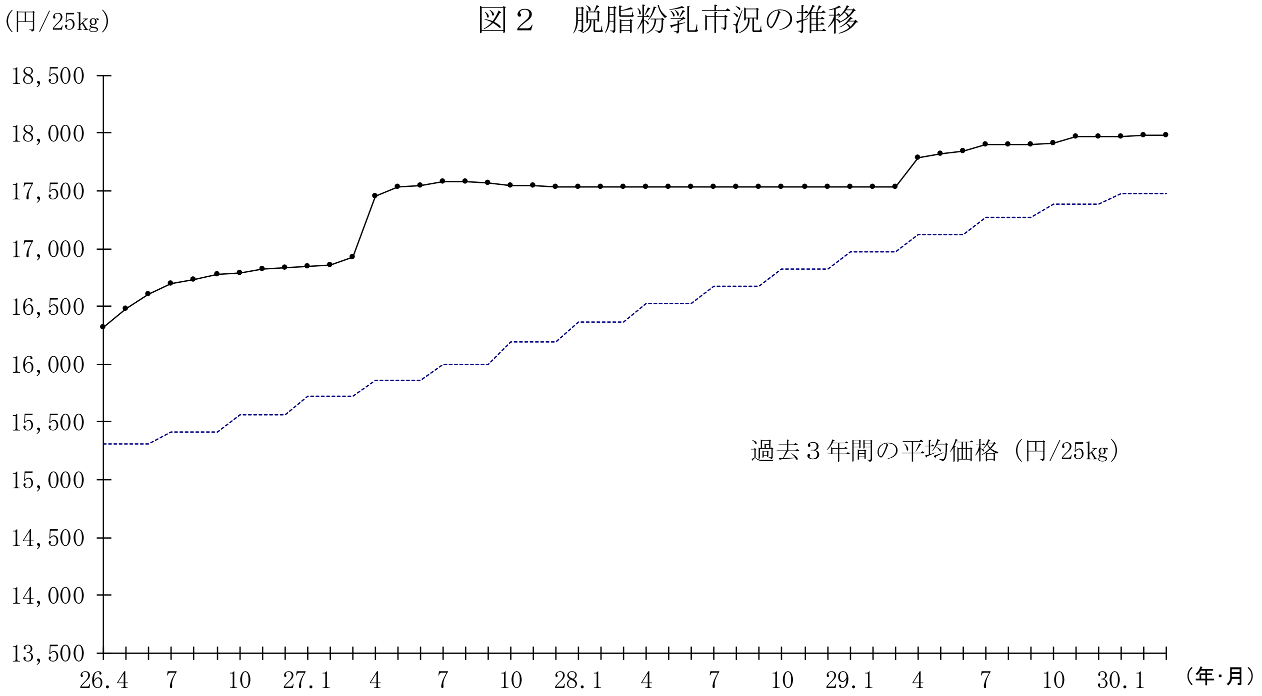
このため、機構では、指定乳製品等の輸入売買業務について、国内需給への影響を勘案しつつ、国際約束の下でのバター、脱脂粉乳、ホエイ・調製ホエイ、バターオイル及びデイリースプレッドの輸入に加え、バターは１月、脱脂粉乳は５月にそれぞれ農林水産大臣の承認を受け、追加輸入を順次、実施した。

図１　バター市況の推移



注：価格は消費税込みである。

図２　脱脂粉乳市況の推移



注：価格は消費税込みである。

（２）指定乳製品等の輸入及び売渡し

指定乳製品等の国内の需給安定に寄与するため、平成29年度から輸入の予見性を高める観点から、１月に追加輸入を含む翌年度全体の需給を見通した輸入枠を示すこととなった。平成29年度については、バター13,000トン、脱脂粉乳13,000トンを輸入することとし、5月と9月に輸入枠の検証を行うこととされた。

さらに、バターについては、平成29年２月から基本的に毎月輸入入札を実施することとなった。

① 平成29年度カレントアクセス（脱脂粉乳）

平成29年度カレントアクセス（ガット・ウルグアイ・ラウンド合意に基づき、毎年、一定数量（生乳換算137千トン）の乳製品輸入を国際的に約束したもの）として、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第13条第1項に基づき、脱脂粉乳13,000トンが農林水産大臣が定める数量として機構に対し通知がなされた。

これを受け、脱脂粉乳については、２月に一般方式による輸入入札を実施し、2,000トンを落札､更にＳＢＳ方式による輸入入札を２月と３月に実施し11,000トンを落札、合計13,000トンとした。（表８、表９）

② 平成29年度追加輸入（脱脂粉乳、バター）

平成28年度のバターや脱脂粉乳の需給はおおむね安定して推移したものの、平成29年度の夏場の需要期に向けた安定的な供給を引き続き図る観点から、平成29年５月に農林水産大臣の承認を受け、脱脂粉乳21,000トンの追加輸入が決定された。そのうち6月に一般方式で輸入した2,000トンについて、国内の需給動向を踏まえ11月と12月にかけて順次、売渡入札を実施した。（表９）また、6月に5,000トンの輸入入札を２回実施するとともに、7月に5,000トン、10月に4,000トンの入札を実施し合計21,000トンを落札した。

バターについては、1月に年間輸入枠を公表する際に追加輸入分として13,000トンの輸入が決定された。追加輸入枠13,000トンのうち、４月から翌年3月までの間に毎月入札を実施し合計11,877.3トンを落札した。（表８）

③ 平成29年度カレントアクセス（ホエイ類、デイリースプレッド、バターオイル）

脱脂粉乳以外のカレントアクセスについては、平成29年２月、４月、９月にホエイ及び調製ホエイのＳＢＳ入札を実施し6,700トンを落札した。また、４月にデイリースプレッドのＳＢＳ入札を実施し330トンを落札し、バターオイルについては４月と９月にＳＢＳ入札を実施し合計204トンを落札した。（表８）

④ 平成29年度カレントアクセス前倒し

平成29年度カレントアクセスの前倒しについては、脱脂粉乳を平成29年２月に7,000トン、３月に6,000トン、ホエイ及び調製ホエイを２月に3,700トン、それぞれＳＢＳ入札を実施し落札した。（表８）

⑤ 指定乳製品等の輸入（一般輸入）

平成 29 年度の機構以外の者に係る指定乳製品等の輸入（一般輸入）については、買入・売戻件数が 1,128 件、数量は 2,960.2 トンとなった。全体としては前年度の 1,038 件、1,722.5 トンから、件数、数量共に増加した。品目別に見ると、脱脂粉乳（平成 28 年度 1,091 トン→29 年度 2,461 トン）は倍増した一方、ホエイ・調製ホエイ（平成 28 年度 168 トン→29 年度 81 トン）が減少した。（表 10）

表８　指定乳製品等の輸入入札状況

（単位：トン）

区分	品目（入札日等）	入札数量	落札数量	平成29年												平成30年		
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
（1） カレント アクセス （29年度 割当分）	脱脂粉乳（一般：H29.2.14入札）	2,000.0	2,000.0		2,000.0													
	脱脂粉乳（SBS：H29.2.21入札）	5,000.0	5,000.0		5,000.0													
	脱脂粉乳（SBS：H29.3.2入札）	6,000.0	6,000.0			6,000.0												
	計	13,000.0	13,000.0		7,000.0	6,000.0												
	ホエイ及び調製ホエイ（SBS：H29.2.28入札）	3,700.0	3,700.0		3,700.0													
	ホエイ及び調製ホエイ(SBS：H29.4.27入札)	3,000.0	2,743.2				2,743.2											
	ホエイ及び調製ホエイ(SBS：H29.9.26入札)	256.8	256.8									256.8						
	計	6,956.8	6,700.0		3,700.0		2,743.2					256.8						
	バターオイル（SBS：H29.4.25入札）	204.0	192.5				192.5											
	バターオイル（SBS：H29.9.26入札）	11.5	11.5									11.5						
	計	215.5	204.0				192.5					11.5						
	デイリースプレッド（SBS：H29.4.25入札）	330.0	330.0				330.0											
	合計（A）	20,502.3	20,234.0		10,700.0	6,000.0	3,265.7					268.3						

区分	品目（入札日等）	入札数量	落札数量	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
（2） 追加輸入 （1月発表分）	バター（SBS：H29.4.20入札、バラ、小物）	2,500.0	575.0				575.0											
	バター（SBS：H29.5.25入札、バラ、小物）	2,500.0	684.2					684.2										
	バター（SBS：H29.6.22入札、バラ、小物）	2,000.0	462.3						462.3									
	バター（SBS：H29.7.20入札、バラ、小物）	2,000.0	688.1							688.1								
	バター（SBS：H29.8.24入札、バラ、小物）	2,000.0	172.4								172.4							
	バター（SBS：H29.9.14入札、バラ、小物）	2,000.0	231.0									231.0						
	バター（SBS：H29.10.19入札、バラ、小物）	2,000.0	424.4										424.4					
	バター（SBS：H29.11.16入札、バラ、小物）	2,000.0	1,655.0											1,655.0				
	バター（SBS：H29.12.14入札、バラ、小物）	2,000.0	1,745.0												1,745.0			
	バター（SBS：H30.1.16入札、バラ、小物）	2,000.0	2,000.0													2,000.0		
	バター（SBS：H30.2.15入札、バラ、小物）	2,500.0	2,308.4														2,308.4	
	バター（SBS：H30.3.8入札、バラ、小物）	2,054.2	931.5															931.5
	計	25,554.2	11,877.3				575.0	684.2	462.3	688.1	172.4	231.0	424.4	1,655.0	1,745.0	2,000.0	2,308.4	931.5

区分	品目（入札日等）	入札数量	落札数量	平成29年												平成30年		
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
（3） 追加輸入 （5月発表分）	脱脂粉乳（一般：H29.6.8入札）	2,000.0	2,000.0						2,000.0									
	脱脂粉乳（SBS：H29.6.13入札）	5,000.0	5,000.0						5,000.0									
	脱脂粉乳（SBS：H29.6.27入札）	5,000.0	5,000.0						5,000.0									
	脱脂粉乳（SBS：H29.7.25入札）	5,000.0	5,000.0							5,000.0								
	脱脂粉乳（SBS：H29.10.26入札）	4,000.0	4,000.0										4,000.0					
	計	21,000.0	21,000.0						12,000.0	5,000.0			4,000.0					
	合計	46,554.2	32,877.3				575.0	684.2	12,462.3	5,688.1	172.4	231.0	4,424.4	1,655.0	1,745.0	2,000.0	2,308.4	931.5

表９　指定乳製品の売渡入札状況（一般方式）

（単位：トン）

品目	入札日	備考	入札数量	落札数量	平成29年												平成30年		
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
（1） バター	H29.10.12	H28追加、H28.12.15入札分	995.5	995.5										995.5					
	H29.10.12 H29.11.14	H28追加、H29.3.23入札分	1,336.4	1,323.5										960.3	363.2				
	計		2,331.9	2,319.0										1,955.8	363.2				
（2） 脱脂粉乳	H29.7.6 H29.9.5	H29カレント、H29.2.14入札分	1,985.3	1,985.3							1,355.9		629.4						
	H29.11.9 H29.12.12	H29追加、H29.6.8入札分	1,990.1	1,990.1											1570.5	419.6			
	計		3,975.4	3,975.4							1,355.9		629.4		1,570.5	419.6			

表１０　一般輸入に係る指定乳製品等の買入れ・売戻し実績 （平成29年度）

（単位：トン、千円）

項目	件数	数量	買入金額	売戻金額
脱脂粉乳	161	2,461.2	897,765	1,494,486
全粉乳	68	75.7	307,175	343,786
その他粉乳	11	4.9	5,349	9,425
れん乳	21	18.5	9,483	13,376
バターミルクパウダー	9	5.3	8,745	10,838
ホエイ・調製ホエイ	194	81.5	175,434	201,995
バター・バターオイル	664	313.3	502,405	723,234
計	1,128	2,960.2	1,906,356	2,797,140

3　指定食肉の価格動向と機構の業務

（１）牛肉

平成 29 年度の東京及び大阪市場の牛枝肉卸売価格は、牛肉生産量の減少などから過去最高水準まで高騰した 27 年度の反動等により、28 年度後半ごろから低下傾向で推移した。しかし、29 年度の牛枝肉省令価格（去勢牛肉「Ｂ－３」及び「Ｂ－２」）は、すべての月で安定基準価格（890 円／kg）を上回って推移し、畜安法に基づく機構による調整保管の措置には至らなかった。（表 11）

表11　牛枝肉卸売価格の推移

年度・月	省令価格（去勢牛肉「Ｂ－３」及び「Ｂ－２」） 東京・大阪加重平均 価　格（円/kg）	対前年比（%）
平成24年度	1,039	116.9
平成25年度	1,185	114.1
平成26年度	1,299	109.6
平成27年度	1,644	126.6
平成28年度	1,605	97.6
平成29年度	1,382	86.1
平成29年４月	1,520	89.7
５月	1,375	82.8
６月	1,371	84.7
７月	1,378	83.9
８月	1,344	82.5
９月	1,344	81.9
10月	1,319	81.3
11月	1,359	86.0
12月	1,471	89.2
平成30年１月	1,373	86.4
２月	1,352	92.8
３月	1,343	91.2

資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：消費税込みの価格である。

（２）豚肉

平成 29 年度の東京及び大阪市場の豚枝肉省令規格（「上」以上）の平均卸売価格は、出荷頭数が減少傾向にあったことで、前年度を上回って推移し、すべての月で安定基準価格（445 円／kg）を上回った。こうしたことから、畜安法に基づく機構による調整保管の措置には至らなかった。（表 12）

表12　豚枝肉卸売価格の推移

年度・月	省令規格 東京・大阪加重平均 価　　格 (円/kg)	省令規格 東京・大阪加重平均 対前年比 (%)
平成24年度	440	96.7
平成25年度	499	113.4
平成26年度	593	118.8
平成27年度	540	91.1
平成28年度	528	97.8
平成29年度	564	106.8
平成29年４月	510	104.3
５月	561	94.9
６月	644	102.4
７月	662	119.5
８月	646	125.9
９月	614	116.3
10月	557	113.4
11月	579	111.6
12月	566	107.4
平成30年１月	500	100.6
２月	486	92.7
３月	434	86.1

資料：農林水産省「食肉流通統計」
　注：消費税込みの価格である。

４　鶏卵の価格動向と機構の業務

平成29年度の鶏卵の平均卸売価格（全農東京、Ｍ規格）は、前年度に引き続き前年度を下回る水準で推移し、年度平均では前年度より1.3％低下したものの、標準取引価格を上回っていたことから、畜安法に基づく機構による調整保管の措置には至らなかった。（表13）

表13　鶏卵価格の推移（東京、Ｍ規格）

月	卸売価格				鶏卵価格安定制度の発動状況			
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
	東京「Ｍ」(円/kg)	対前年比（％）	東京「Ｍ」(円/kg)	対前年比（％）	標準取引価格（円/kg）	補てん単価（円/kg）	標準取引価格（円/kg）	補てん単価（円/kg）
４月	215	94.7	227	105.4	208.75	0	217.69	0
５月	204	88.6	216	105.8	199.12	0	211.30	0
６月	197	88.3	197	100.1	191.75	0	189.65	0
７月	184	86.5	191	103.4	182.23	6.093	185.96	0.936
８月	180	82.2	182	101.0	181.12	7.092	181.33	5.103
９月	192	77.7	194	100.8	190.05	0	193.48	0
10月	211	84.4	211	100.0	206.98	0	209.94	0
11月	231	91.7	228	98.6	224.70	0	219.88	0
12月	245	96.0	234	95.8	236.29	0	225.25	0
１月	179	98.3	159	89.0	169.98	17.118	155.10	28.710
２月	204	97.6	189	92.8	198.74	0	184.74	2.034
３月	217	101.0	201	92.5	210.30	0	194.29	0
平均	205	90.3	202	98.7	—	—	—	—
補填基準価格	—	—	—	—	189	—	187	—

資料：全農「畜産販売部情報」

注：卸売価格は消費税を含まない。

Ⅱ　野菜関係業務

1　野菜農業振興事業に対する補助業務

（1）緊急需給調整事業

ア　生産出荷団体緊急需給調整事業

この事業は、重要野菜及び調整野菜について、登録出荷団体等により緊急需給調整（産地調整、加工用販売及び市場隔離等）が実施された場合に、当該登録出荷団体等に対し、交付準備財産から緊急需給調整費用交付金を交付するものである。

平成29年度は、70登録出荷団体等の事業参加の承諾を行い、９月上旬から中旬にかけて２者による秋にんじんの緊急需給調整（加工用販売）が実施され、4589万円（うち国庫負担分2295万円）の補助金を交付した。

イ　緊急需給調整推進事業

（ア）野菜需給協議会等の開催

野菜需給協議会を２回開催（７月、２月）し、夏秋・秋冬野菜の需給・価格動向の情報発信、野菜の消費拡大の取組の推進についての協議等を行った。

また、同協議会に専門的な見地から需給・価格の見通しを提供するため、野菜需給・価格情報委員会を３回開催（７月、11月、３月）するとともに、同委員会開催に先立ち、消費動向の分析の充実を図るため、消費分科会を３回開催（７月、11月、３月）した。

さらに、野菜の生産・出荷の実態についての同協議会員の理解の醸成を図るため、10月に群馬県のきゅうりの生産現場において現地協議会を開催し、栽培ほ場、集出荷施設等の視察を行うとともに、農協・生産者等との意見交換を行った。

また、野菜の消費量が減少傾向で推移し、摂取量が目標量（350グラム）を下回っている状況の中、野菜需給協議会との共催で、食事提供を担う者及びそれらの者に影響力・発信力のある者を主な対象に、野菜の栄養や機能性についての情報を発信して消費拡大を図るため、８月31日（やさいの日）に野菜シンポジウムを開催した。

（イ）産地情報調査員設置事業

登録出荷団体等が、精度の高い計画出荷及び出荷調整を行うため、都道府県段階における重要野菜や調整野菜の作付面積、生産出荷動向等の情報（系統外を含む。）の収集を行うための産地情報調査員を設置した場合に補助（補助率：定額）するものである。平成29年度においては、22事業主体に238万円の補助金を交付した。

ウ　野菜緊急需給調整推進助成事業

アに係る交付準備財産の前年度の運用益を財源として、緊急需給調整の検討、計画、推進及び実施等に要する経費並びに国産野菜の消費促進の取組に必要な経費について補助（補助率：定額）するものである。平成29年度においては、国産野菜の消費促進の取組に対し、11事業主体に290万円の補助金を交付した。

Ⅲ　砂糖関係業務

1　輸入指定糖に関する業務

（1）輸入指定糖売買業務

ア　輸入指定糖各種指標

（ア）指定糖調整率及び二次調整金

平成29砂糖年度に適用される価格調整法第９条第１項第１号の農林水産大臣の定める率（指定糖調整率）及び同法第24条第１項の農林水産大臣が定める額（二次調整金）は、平成29年９月29日に次のように告示された。

○指定糖調整率　　100分の37.00（100分の37.00）

○二次調整金　　1,000キログラムにつき25,647円（25,544円）

注：(　) 内は平成28砂糖年度の数値である。

（イ）機構買入価格（平均輸入価格）

輸入に係る指定糖の機構買入価格は、価格調整法第７条に基づき輸入申告の時に適用される平均輸入価格とされており、粗糖の平均輸入価格は、同法第６条並びに価格調整法施行令第７条及び第８条の規定に基づき、次の算定式に沿って、３か月ごとに農林水産大臣により定められ、次のように告示された。（表14）

平均輸入価格

適用期間の初日前10日から遡って過去90日間のＮＹ粗糖先物価格の平均額	＋	産地→日本 運賃、保険料、糖度調整、輸入諸掛り、プレミアム等	＝	平均輸入価格

・適用期間　平成29年４月１日から６月30日まで
　1,000キログラムにつき 62,110円（平成29年３月29日告示）

・適用期間　平成29年７月１日から９月30日まで
　1,000キログラムにつき 50,610円（平成29年６月28日告示）

・適用期間　平成29年10月１日から12月31日まで
　1,000キログラムにつき 47,020円（平成29年９月28日告示）

・適用期間　平成30年１月１日から３月31日まで
　1,000キログラムにつき 48,600円（平成29年12月27日告示）

（ウ）機構売戻価格

機構売戻価格は、価格調整法第９条第１項第１号により、砂糖調整基準価格とその輸入申告の時に適用される平均輸入価格をもとに、指定糖調整率及び同号ハの農林水産大臣が定める額（指定糖調整金軽減額）を用いて３か月ごとに算定された。（表14）

（エ）指定糖調整金軽減額

指定糖調整金軽減額は３か月ごとに定められ、次のように告示された。（表14）

・適用期間　平成29年４月１日から６月30日まで
　1,000キログラムにつき　　0円（平成29年３月29日告示）

・適用期間　平成29年７月１日から９月30日まで
　　　　1,000キログラムにつき　　　0円（平成29年６月28日告示）
・適用期間　平成29年10月１日から12月31日まで
　　　　1,000キログラムにつき　　　0円（平成29年９月28日告示）
・適用期間　平成30年１月１日から３月31日まで
　　　　1,000キログラムにつき　　　0円（平成29年12月27日告示）

表14　指定糖の平均輸入価格、売戻価格及び売買差額等の推移

（単位：円／トン）

年	四半期	NY11の平均値 90日間の平均（ｾﾝﾄ／ﾎﾟﾝﾄﾞ）	NY11の平均値 円換算（円／トン）	平均輸入価格（買入価格）	法律第９条に基づく調整金	農林水産大臣の定める軽減額	売買差額（調整金）	売戻価格
平成29年	４～６月	19.79	50,283	62,110	33,703	0	33,703	95,813
	７～９月	15.58	38,509	50,610	37,958	0	37,958	88,568
	10～12月	13.91	34,319	47,020	39,287	0	39,287	86,307
平成30年	１～３月	14.42	36,224	48,600	38,702	0	38,702	87,302

（注）１　価格調整法第24条第１項の規定に該当する場合は、表中の売戻価格に、29年４月～９月（平成28砂糖年度）は25,544円、29年10月～30年３月（平成29砂糖年度）は25,647円が二次調整金分として加算される。

イ　輸入指定糖売買業務の実績

（ア）概要

平成29事業年度においては、全期間を通じて平均輸入価格が砂糖調整基準価格を下回ったため、価格調整法第５条の規定に基づき売買が行われた。

a　粗糖の売買

粗糖の売買のうち、条件付きでないものの売買契約数量は39万9400トン（439件）、売買差額は161億4201万６千円、条件付きのものの売買契約数量は6,958トン（151件）であった。

b　高糖度原料糖の売買

高糖度原料糖の売買契約数量は78万2890トン（436件）、売買差額は319億4877万３千円であった（高糖度原料糖とは、糖度が98.5度以上99.3度未満の粗糖以外の原料糖をいう。）。

c　粗糖・高糖度原料糖以外の売買

粗糖・高糖度原料糖以外の売買のうち、条件付きでないものの売買契約数量は1万3617トン（1,352件）、売買差額は4億1365万３千円、条件付きのものの売買契約数量は1,968トン（10件）であった。

（イ）売買契約実績

a　粗糖

（単位：キログラム、円）

区分／年月	総数		うち条件付きのもの		うち条件付きでないもの		
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	売買差額（調整金）
平成29年４月	62	57,691,473	13	664,166	49	57,027,307	1,921,991,328
５月	54	52,058,940	12	671,443	42	51,387,497	1,731,912,808
６月	70	57,055,848	12	455,354	58	56,600,494	2,229,371,932
７月	68	52,489,872	18	722,451	50	51,767,421	1,965,007,126
８月	32	13,187,313	14	554,453	18	12,632,860	479,522,034
９月	44	30,549,029	11	276,275	33	30,272,754	1,385,318,401
10月	35	13,377,915	13	404,340	22	12,973,575	509,692,840
11月	47	26,252,907	19	818,136	28	25,434,771	999,259,922
12月	41	38,614,812	10	489,889	31	38,124,923	2,108,206,477
平成30年１月	39	16,754,093	14	903,730	25	15,850,363	613,534,930
２月	43	24,504,127	9	638,712	34	23,865,415	1,097,997,541
３月	55	23,821,213	6	358,754	49	23,462,459	1,100,200,902
合計	590	406,357,542	151	6,957,703	439	399,399,839	16,142,016,241

b　高糖度原料糖

（単位：キログラム、円）

区分／年月	条件付きでないもの		
	件数	数量	売買差額（調整金）
平成29年４月	12	31,602,331	1,081,305,359
５月	16	42,274,240	1,486,484,726
６月	36	72,760,522	3,214,613,890
７月	37	93,425,837	3,600,258,054
８月	30	51,036,224	1,968,062,617
９月	51	80,293,917	3,449,322,239
10月	55	113,433,464	4,528,714,436
11月	46	99,738,434	4,035,435,730
12月	53	56,821,180	2,676,241,564
平成30年１月	44	69,641,833	2,740,010,672
２月	29	28,802,679	1,355,262,851
３月	27	43,059,577	1,813,061,064
合計	436	782,890,238	31,948,773,202

c　粗糖・高糖度原料糖以外

(単位:キログラム、円)

区分 / 年月	総数 件数	総数 数量	うち条件付きのもの 件数	うち条件付きのもの 数量	うち条件付きでないもの 件数	うち条件付きでないもの 数量	うち条件付きでないもの 売買差額（調整金）
平成29年４月	129	2,050,407	1	216,108	128	1,834,299	43,374,555
５月	110	1,255,585	0	0	110	1,255,585	31,942,984
６月	122	1,410,084	1	216,720	121	1,193,364	36,446,622
７月	122	1,932,571	2	433,440	120	1,499,131	41,187,327
８月	126	1,508,042	2	433,296	124	1,074,746	34,386,474
９月	116	1,042,989	1	216,846	115	826,143	30,297,886
10月	118	1,032,221	1	108,468	117	923,753	33,070,853
11月	124	982,867	0	0	124	982,867	31,500,955
12月	111	1,000,815	0	0	111	1,000,815	38,736,347
平成30年１月	82	834,046	1	108,401	81	725,645	21,775,439
２月	92	1,231,976	1	234,759	91	997,217	25,790,213
３月	110	1,303,034	0	0	110	1,303,034	45,143,457
合　計	1,362	15,584,637	10	1,968,038	1,352	13,616,599	413,653,112

（２）輸入指定糖入札業務

価格調整法第 24 条第１項の規定により農林水産大臣が定める額（二次調整金）の決定に資するため、輸入指定糖の価格に関する情報の収集を行うことを目的として輸入指定糖の入札を実施した。

輸入指定糖入札実施要領に基づき、入札参加者の登録を行い（平成 29 砂糖年度について 23 者。平成 28 砂糖年度については、前事業年度に登録した 23 者が入札参加資格者）、入札を４回行った。各回とも、全量が上限価格（二次調整金額から１円を減じた額）で落札され、再入札は行われなかった。（表 15）

表15　輸入指定糖の入札結果

区分 / 回	上場数量	申込者数	申込数量	申込倍率	落札者数	落札数量	不落札数量	落札率	落札価格 最高	落札価格 最低	落札価格 平均
単位	（トン）	（者）	（トン）	（倍）	（者）	（トン）	（トン）	（%）	(円／ﾄﾝ)	(円／ﾄﾝ)	(円／ﾄﾝ)
28砂糖年度											
第３回 29年 4月12日	22,500	21	63,650	2.8	21	22,500	0	100.0	25,543	25,543	25,543
第４回 29年 7月12日	22,400	21	63,338	2.8	21	22,400	0	100.0	25,543	25,543	25,543
29砂糖年度											
第１回 29年10月18日	24,500	19	68,600	2.8	19	24,500	0	100.0	25,646	25,646	25,646
第２回 30年 1月17日	20,800	21	58,856	2.8	21	20,800	0	100.0	25,646	25,646	25,646

（注）１ 不落札数量は、（上場数量－落札数量）である。
　　　２ 落札価格は、一次調整金の加算額であり、消費税及び地方消費税を含まない。

2　異性化糖に関する業務

（１）異性化糖各種指標

ア　異性化糖調整基準価格、異性化糖調整率及び二次調整金

平成29砂糖年度に適用される価格調整法第11条第１項の異性化糖調整基準価格、同法第15条第１項第１号の農林水産大臣の定める率（異性化糖調整率）及び同法第25条第１項第１号の農林水産大臣が定める額（異性化糖二次調整金）は、平成29年９月29日に次のように告示された。

・異性化糖調整基準価格　1,000キログラムにつき177,822円（177,822円）
・異性化糖調整率　　　　100分の15.77（100分の15.15）
・異性化糖二次調整金　　1,000キログラムにつき1,734円（1,788円）

注：(　）内は平成28砂糖年度の数値である。

イ　機構買入価格（平均供給価格）

異性化糖に係る機構買入価格は、国内産異性化糖にあっては、価格調整法第13条第１項に基づき、当該異性化糖の移出の時に適用される異性化糖平均供給価格、輸入異性化糖にあっては、同条第２項に基づき、当該異性化糖の輸入申告の時に適用される異性化糖平均供給価格とされており、同法第12条並びに価格調整法施行令第21条及び第22条の規定に基づき、３か月ごとに農林水産大臣により定められ、次のように告示された。（表16）

・適用期間　平成29年４月１日から６月30日まで
　1,000キログラムにつき128,423円（平成29年３月29日告示）
・適用期間　平成29年７月１日から９月30日まで
　1,000キログラムにつき127,278円（平成29年６月28日告示）
・適用期間　平成29年10月１日から12月31日まで
　1,000キログラムにつき121,241円（平成29年９月28日告示）
・適用期間　平成30年１月１日から３月31日まで
　1,000キログラムにつき122,548円（平成29年12月27日告示）

ウ　異性化糖標準価格

異性化糖標準価格は、価格調整法第11条第1項の規定に基づき、輸入に係る粗糖についての機構売戻価格を価格調整法施行令第16条に定める算式によって、標準異性化糖の価格に換算して３か月ごとに農林水産大臣により定められ、次のように告示された。（表16）

・適用期間　平成29年４月１日から６月30日まで
　1,000キログラムにつき123,703円（平成29年３月29日告示）
・適用期間　平成29年７月１日から９月30日まで
　1,000キログラムにつき117,234円（平成29年６月28日告示）
・適用期間　平成29年10月１日から12月31日まで
　1,000キログラムにつき114,523円（平成29年９月28日告示）
・適用期間　平成30年１月１日から３月31日まで
　1,000キログラムにつき115,398円（平成29年12月27日告示）

表16　異性化糖の平均供給価格、売戻価格及び異性化糖標準価格等の推移

（単位：円/トン）

年度・期間			平均供給価格（買入価格）	売戻価格	売買差額単価（調整金単価）	標準価格
平成29事業年度	平成28砂糖年度	平成29年４～６月	128,423	―	―	123,703
		７～９月	127,278	―	―	117,234
	平成29砂糖年度	10～12月	121,241	―	―	114,523
		平成30年１～３月	122,548	―	―	115,398

（注）１　価格は、標準異性化糖についての価格であり、すべて消費税込の価格である。

２　平成29事業年度は、平均供給価格が標準価格を上回ったため売買は行われなかった。

３　法第25条第１項第１号の規定に該当する場合の売戻価格は、表中の売戻価格に次の額が異性化糖二次調整金分として加算される。
平成29年４～９月…1,788円、平成29年10～平成30年３月…1,734円

エ　機構売戻価格

機構売戻価格は、価格調整法第15条第１項により、異性化糖調整基準価格と国内産異性化糖にあってはその移出の時に、輸入異性化糖にあってはその輸入申告の時に適用される異性化糖平均供給価格をもとに、異性化糖調整率を用いて３か月ごとに算定されることとなっている。

なお、同法第11条第１項ただし書の規定により、異性化糖平均供給価格が異性化糖標準価格を超える場合は、異性化糖の機構への売渡し義務がないこととされており、平成29事業年度においては全期間を通じて同規定が適用されたため、機構売戻価格は算定されなかった。

（２）異性化糖売買業務の実績

平成29事業年度においては、全期間を通じて異性化糖平均供給価格が異性化糖標準価格を上回ったため、価格調整法第11条第１項ただし書の規定に基づき異性化糖の売買は行われなかった。

Ⅳ　でん粉関係業務

1　輸入指定でん粉等関係各種指標

（１）指定でん粉等調整率

平成29でん粉年度に適用される価格調整法第31条第１項第１号の農林水産大臣の定める率（指定でん粉等調整率）は、平成29年９月29日に次のように告示された。

○　指定でん粉等調整率　100分の5.329（100分の5.803）

注：（　）内は平成28でん粉年度の数値である。

（２）機構買入価格（平均輸入価格）

輸入に係る指定でん粉等の機構買入価格は、価格調整法第29条に基づき、当該輸入に係る指定でん粉等がでん粉である場合には、輸入申告の時に適用される平均輸入価格と、当該輸入に係る指定でん粉等がでん粉原料用輸入農産物である場合には、その輸入申告の時に適用される平均輸入価格を価格調整法施行令第41条の規定に基づきでん粉原料用輸入農産物に換算した価格とされている。平均輸入価格は、同法第28条並びに　同令第39条及び第40条の規定に基づき、３か月ごとに農林水産大臣により定められ、次のように告示された。（表17）

・適用期間　平成29年４月１日～６月30日まで
　1,000キログラムにつき60,530円（平成29年３月29日告示）
・適用期間　平成29年7月１日～9月30日まで
　1,000キログラムにつき59,530円（平成29年６月28日告示）
・適用期間　平成29年10月１日～12月31日まで
　1,000キログラムにつき57,580円（平成29年９月28日告示）
・適用期間　平成30年１月１日～３月31日まで
　1,000キログラムにつき58,670円（平成29年12月27日告示）

（３）機構売戻価格

機構売戻価格は、価格調整法第31条第１項により、当該輸入に係る指定でん粉等がでん粉である場合には、でん粉調整基準価格とその輸入に係る指定でん粉の機構買入価格（＝その輸入申告の時に適用される平均輸入価格）をもとに、当該輸入に係る指定でん粉等がでん粉原料用輸入農産物である場合には、でん粉調整基準価格を価格調整法施行令第43条の規定に基づきでん粉原料用輸入農産物の価格に換算した価格とそのでん粉原料用輸入農産物の機構買入価格をもとに、それぞれ指定でん粉等調整率を用いて３か月ごとに算定された。（表17）

表17　でん粉及びでん粉原料用輸入農産物の平均輸入価格、
でん粉の売戻価格及び売買差額の推移

（単位：円/トン）

年度		区分／期間	平均輸入価格（買入価格）	売戻価格	売買差額（調整金）
平成29事業年度	平成28でん粉年度	平成29年４～６月	60,530	65,815	5,285
		７～９月	59,530	64,873	5,343
	平成29でん粉年度	10～12月	57,580	62,766	5,186
		平成30年１～３月	58,670	63,798	5,128

2　輸入指定でん粉等の売買業務の実績

（１）概要

平成29業年度においては、全期間を通じて平均輸入価格がでん粉調整基準価格を下回ったため、価格調整法第27条の規定に基づき売買が行われた。

ア　とうもろこしの売買

とうもろこしの売買契約数量は330万1509トン（1,061件)、売買差額は117億6281万３千円であった。

イ　でん粉の売買

でん粉の売買契約数量は、糖化用でん粉が８万2904トン（173件)、化工でん粉用でん粉が６万4971トン（302件）で、合計14万7875トン（475件）であった。また、売買差額は、糖化用でん粉と化工でん粉用でん粉を合わせて７億7382万６千円であった。

（２）売買契約実績

ア　とうもろこし（でん粉原料用輸入農産物）

（２）　売 買 契 約 実 績

ア　とうもろこし（でん粉原料用輸入農産物）

（単位：キログラム、円）

区分／年月	件 数	数　量	売買差額（調整金）
平成29年　４月	86	282,115,152	1,013,921,860
５月	80	277,074,562	995,805,980
６月	88	314,392,573	1,129,926,916
７月	87	294,077,694	1,068,384,261
８月	92	288,765,481	1,049,084,988
９月	98	289,393,838	1,051,367,810
10月	76	260,064,344	917,246,940
11月	83	279,809,597	986,888,448
12月	78	200,886,427	708,526,429
平成30年　１月	103	293,173,678	1,022,296,618
２月	80	208,280,808	726,275,180
３月	110	313,474,947	1,093,087,137
合　　計	1,061	3,301,509,101	11,762,812,567

イ　でん粉

（単位：キログラム、円）

区分／年月	糖化用でん粉		化工でん粉用でん粉		でん粉合計		
	件 数	数　量	件 数	数　量	件 数	数　量	売買差額（調整金）
平成29年　４月	7	3,141,000	8	1,438,000	15	4,579,000	24,200,015
５月	22	13,055,000	21	4,607,000	43	17,662,000	93,343,670
６月	20	10,733,000	35	7,670,800	55	18,403,800	97,264,083
７月	14	5,650,000	28	5,189,000	42	10,839,000	57,912,777
８月	15	6,609,000	25	6,518,600	40	13,127,600	70,140,766
９月	11	3,716,250	32	6,761,100	43	10,477,350	55,980,481
10月	14	7,398,000	8	1,127,000	22	8,525,000	44,210,650
11月	17	9,176,000	21	4,236,400	38	13,412,400	69,556,706
12月	11	5,460,000	15	2,539,400	26	7,999,400	41,484,888
平成30年　１月	13	6,050,000	28	3,127,000	41	9,177,000	47,059,656
２月	13	5,305,000	30	9,471,800	43	14,776,800	75,775,430
３月	16	6,611,000	51	12,284,720	67	18,895,720	96,897,252
合　　計	173	82,904,250	302	64,970,820	475	147,875,070	773,826,374

緊　急　対　策

１　平成28年熊本地震及び台風による被害への対応

平成28年に発生した熊本地震及び台風による被害への畜産支援対策として、以下の対策を平成28年度から継続して措置した。

損壊した畜舎や飼養管理機械等の補改修及び簡易畜舎の整備等の取組支援

（新規３事業）

（１）酪農経営支援総合対策事業（災害緊急支援対策事業）
（２）肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）
（３）養豚経営安定対策補完事業（災害緊急支援）

２　平成29年梅雨期における豪雨及び暴風雨による被害への対応

平成29年の梅雨期（６月８日から９月）における豪雨及び暴風雨による被害への畜産支援対策として、以下のとおり措置した。

（１）生産者負担金の免除や補助要件の緩和等（４事業）
　ア　肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）
　イ　養豚経営安定対策事業（豚マルキン）
　ウ　畜産特別支援資金融通事業
　エ　酪農経営支援総合対策事業（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）
（２）損壊した畜舎や飼養管理機械等の補改修及び簡易畜舎の整備等の取組支援

（拡充３事業）

　ア　酪農経営支援総合対策事業（災害緊急支援対策事業）
　イ　肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）
　ウ　養豚経営安定対策補完事業（災害緊急支援）
（３）自給飼料の低品質化を抑制するための発酵促進資材等の購入及び粗飼料の購入経費を支援（新規１事業）

粗飼料確保緊急対策事業

３　平成29年台風第18号における暴風及び豪雨による被害への対応

平成29年９月に日本へ来襲した台風第１８号による暴風雨等による被害への畜産支援対策として、以下のとおり措置した。

自給飼料の低品質化を抑制するための発酵促進資材等の購入及び粗飼料の購入経費を支援（拡充１事業）

粗飼料確保緊急対策事業

４　平成29年度補正予算への対応

総合的なＴＰＰ等関連等関連政策大綱に即し、平成29年度補正予算により措置された国産チーズの競争力を高めるための緊急対応策として、以下のとおり措置した。

チーズ向け生乳の品質向上のための取組を行った場合に乳質基準を満たした生乳に対する奨励金交付等（新規１事業）

国産乳製品等競争力強化対策事業

5　平成29年度の大雪による被害への対応

平成29年11月から平成30年３月までの間の大雪による被害への畜産支援対策として、以下のとおり措置した。

（１）生産者負担金の免除や補助要件の緩和等（３事業）

ア　肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）

イ　養豚経営安定対策事業（豚マルキン）

ウ　畜産特別支援資金融通事業

（２）損壊した畜舎や飼養管理機械等の補改修及び簡易畜舎の整備等の取組支援（拡充３事業）

ア　酪農経営支援総合対策事業（災害緊急支援対策事業）

イ　肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）

ウ　養豚経営安定対策補完事業（災害緊急支援）

なお、上記１から５の災害対策として新規及び拡充実施した５事業の平成29年度支出額は、合計で7800万円であり、事業の一部は予算を繰り越して平成30年度も実施した。

6　高病原性鳥インフルエンザへの対応

平成29年３月及び平成30年１月に発生した高病原性鳥インフルエンザについて、家畜防疫互助基金支援事業による対応を措置した。

情 報 収 集 提 供 業 務

情報収集提供業務に関しては、主要な畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報について、収集、整理及び提供を行っている。平成29年度においては、当機構業務であるこれら品目の生産者の経営安定対策、需給調整・価格安定に関連したテーマを中心に、農政上の重要課題である収益力や生産基盤の強化等に向けた取り組みなど、調査テーマを重点化して定め、業務を実施した。

また、国民消費生活の安定に寄与するよう、農畜産物に関する知識の普及等、消費者の関心の高い情報を積極的に提供した。

1　情報の収集

（１）国内

価格・需給データ、需給関連の調査分析報告、優良事例及び地域情報等について、機構職員や専門調査員により収集・整理・分析した。

（２）海外

機構職員による価格・需給データ、需給関連の調査分析報告及び優良事例等の調査等を基本に、国際会議等への参加による情報収集に加え、コンサルタントの活用等により収集・整理・分析した。

2　情報の提供

（１）定期刊行物による提供

月報「畜産の情報」、「野菜情報」及び「砂糖類・でん粉情報」の発行による提供とともに、別冊統計資料（畜産、野菜、砂糖類・でん粉）を年１回発行した。

（２）ホームページによる提供

定期刊行物に加えて、年報「畜産」、「国際情報コーナー」及び「国内統計資料」、「海外統計資料」への掲載による提供を行った。

（３）メールマガジンによる提供

メールマガジンにより、各情報誌の発行情報、海外情報、alicセミナー開催案内などの迅速な提供を行った。

（４）alicセミナーなどによる提供

本部におけるalicセミナーや地方事務所における地域情報交換会などにおいて、生産、流通、消費、制度などに関する情報のほか、海外現地調査に関する情報等について、利用者のニーズに応じた情報提供を行った。

3　主要な提供テーマ

（１）畜産

・JA出資型酪農生産法人による酪農生産基盤の維持・拡大～北海道標茶町の（株）TACSしべちゃの取り組み～
・次代に道を拓く知的装置か『ロボット搾乳』の現段階
・耕畜連携による水田飼料作物の生産・利用方式 ～酪農経営における飼料用米・稲WCS利用～
・国産ナチュラルチーズをめぐる状況
・超大型肉用牛繁殖経営の出現～成立過程と技術的基盤～
・主要国（米国、ＥＵ、豪州、ＮＺ、中国）の酪農、牛乳乳製品をめぐる状況に

ついて
・ミャンマーの酪農、牛乳・乳製品をめぐる現状と課題
・中国家きん産業の動向～ブロイラー、鶏卵を中心に～
・スイスの酪農と競争力強化の取り組み
・豪州の生体牛輸出動向～アニマルウェルフェアと家畜疾病管理における変化を中心に～

（２）野菜
・加工・業務用野菜生産による大規模野菜作経営体の形成と展開～岡山県笠岡湾干拓地の実態から～
・グローバルＧＡＰ認証取得農業経営の現状と課題～長崎県諫早市愛菜ファームを事例として～
・レストランと連携したヨーロッパ野菜産地形成～「さいたまヨーロッパ野菜研究会」の活動～
・水田転作によるスーパー向け野菜導入からレストラン向け業務用野菜への展開～富山県砺波市のみずほ農場株式会社を事例として～
・北海道のたまねぎ産地における通年加工への対応～株式会社グリーンズ北見の取り組み～
・ベトナムの野菜の生産、流通および輸出の現状
・台湾のレタスの生産および輸出動向
・豪州におけるブロッコリーの生産および輸出動向
・ＥＵにおける野菜の地理的表示
・台湾のえだまめの生産、流通および輸出の現状

（３）砂糖
・人工甘味料と糖代謝
・地域のてん菜作付面積の維持・確保のための春作業軽減に向けた取り組み～有限会社メロディーファームの事例～
・サトウキビの生産から出荷まで幅広く手掛ける株式会社南種子精脱葉～平成27年度サトウキビ生産改善共励会最優秀賞受賞～
・ポーランドの砂糖産業の動向
～EUの砂糖生産割当廃止の影響を中心に～
・政策変更が進むタイの砂糖産業の動向

（４）でん粉
・かんしょ苗は小型で軽労・省力化を実現
・ジャガイモシストセンチュウ抵抗性を持つ新品種の導入～JAこしみずの取り組み～
・かんしょでん粉の食品用途拡大に向けたJAグループ鹿児島の取り組み～こなみずき生産者部会の設立と安定供給に向けた体制づくり～
・菓子の輸出拡大に向けて～国内産いもでん粉の需要拡大の視点から～
・東南アジア（タイ、ベトナム）のタピオカでん粉需給動向

4　消費者代表との意見交換会

中期計画においては、「消費者等への情報の提供については、消費者等の視点に立ってその要望に応えた分かりやすい情報とするため、消費者等との意見交換会等を通じた双方向・同時的な情報や意見の交換を行うことにより、消費者等の理解の促進を図る」としている。このことを踏まえ、以下のとおり消費者代表との意見交換会を実施した。

開催日	分野	内　容　等
平成 29 年 10 月 10 日（火）	野菜	野菜の生産現場等を訪問し、生産者などと意見交換をすることにより、野菜農家の実態や流通及び機構業務について情報共有を図るため、野菜需給協議会現地協議会と合同開催。〔富士食品工業㈱カット野菜工場、邑楽館林農業協同組合（管内のきゅうりのほ場、きゅうり集出荷場、農産物直売所「ぽんぽこ」）〕
平成 29 年 12 月 14 日（木）	でん粉	機構の会議室において、消費者に馴染みの薄いかんしょでん粉を機構及び産地の立場から紹介し、でん粉の専門家などと意見交換をすることにより、でん粉の用途や機構業務等について情報共有を図った。〔JA 全農から「国内産でん粉の製造と販売について」、鹿児島県大隅加工技術研究センターから「かんしょでん粉の魅力と利用について」の講演、かんしょでん粉を用いた食品（羊羹、冷麺、さつま揚げ、焼き菓子等）の紹介・試食〕

5　「消費の道しるべ」等への記事掲載及びセミナーの開催

機構の各業務や業務を通じて得られた様々な情報について、広報活動をはじめとした様々な手段・方法で広く国民の皆様に知ってもらえるよう、情報の社会的発信の強化として、広報誌「ａｌｉｃ」を発行（隔月）するとともに、セミナーを開催した。

また、一般財団法人消費科学センターが発行する「消費の道しるべ」及び全国地域婦人団体連絡協議会が発行する「全地婦連」に消費者の関心のある記事を掲載した

（1）広報誌「ａｌｉｃ」の発行

発行月	主な掲載内容
5 月	・種類別×形態×フレーバーから生まれる無限大のアイスクリームの魅力～５月９日はアイスクリームの日（５月はアイスクリーム月間）～ ・「自分へのご褒美」野菜プチヴェール～静岡県浜松市　原田正彦さん～ ・氷砂糖のあれこれ
7 月	・日本の野菜をおいしく食べる!～長崎ちゃんぽん・長崎皿うどんの野菜、麺の小麦、餃子はすべて国産品 ・九条ねぎの生産・加工・販売６次産業化で売り上げ 10 億円～こと京都株式会社～ ・鶏肉が食肉消費の主役に
9 月	・離島・亜熱帯など条件不利地域の石垣島での酪農経営、６次産業化にかける想い～平成 28 年度農林水産祭の畜産部門で天皇杯受賞～ ・さとうきびの生産に生きる～与論十五夜踊りの祈りとともに～ ・四万十川流域で育てるこだわりの「四万十牛」～高知県四万十市 横山大河さん～
11 月	・畜産経営に女子力の発揮～持続可能な畜産経営の実現に向けて女性の力を結集～

	・「北海道ゆうべつ産」の牛肉をみんなに届けたい～北海道湧別町黒毛和牛・交雑牛生産者の取り組み～ ・夢のある農業を実現～北海道恵庭市　余湖 智さん～
１月	・新年のごあいさつ ・でん粉原料用ばれいしょ生産と酪農の複合経営の取り組み～北海道小清水町 大出悠司さん～ ・酪農家の経営を支える制度が変わります
３月	・栄養補給品としても見直される飴（キャンデー）の魅力～ホワイトデーはキャンディーの日 ・顧客の声を豚肉作りに～岡山ＪＡ畜産とおかやまコープの連携～ ・地域の活性化につながる農業をめざして～株式会社やさいの樹 塚本 佳子さんの取り組み

（２）セミナーの開催

実施月	主なテーマ
４月	「豪州の酪農乳業事情」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　大塚 健太郎 「ニュージーランドの酪農乳業事情」 独立行政法人農畜産業振興機構 畜産需給部乳製品課 小田垣 諭司 独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部　竹谷 亮佑
６月	「東京 2020 オリンピック･パラリンピック競技大会に向けた持続可能な食材供給と国際水準ＧＡＰの推進について」 農林水産省生産局農業環境対策課農業環境情報分析官 栗原 眞 氏 「ウルグアイの牛肉生産の現状と輸出市場での潜在力」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　米元 健太 「カナダの養豚･豚肉産業の現状と見通し」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　野田 圭介
８月	「日本版畜産 GAP(JGAP 家畜・畜産物）の推進について」 農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課国際情報分析官 関川 寛己 氏
９月	「卸売市場の社会的役割と今後の改革方向」 東京聖栄大学　客員教授　藤島 廣二 氏
10 月	「インド酪農の概要と世界の牛乳乳製品需給に与える影響」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　三原　亙 「アルゼンチン酪農乳業の現状と今後の見通し」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　佐藤　宏樹
12 月	「米国酪農の現状と見通し」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　渡邊 陽介 「ＥＵ酪農の現状と見通し」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　大内田 一弘
３月	「生産割当廃止を迎えた EU の砂糖産業の動向」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　佐々木 由花 「タイの砂糖政策の変更が需給に与える影響」 独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部　丸吉　裕子

（３）「消費の道しるべ」への掲載

掲載月	掲載内容
７月	第 12 回食育推進全国大会に参加しました

８月	安心・安全なブランド野菜の生産を目指して～神奈川県三浦市の野菜生産～
９月	鶏肉が食肉消費の主役に
10 月	肉用子牛をめぐる最近の動向について
11 月	かんしょでん粉について
12 月	指定野菜価格安定対策事業について
１月	北海道ゆうべつ産の牛肉をみんなに届けたい
２月	さとうきび、てん菜など地域の基幹作物を支える砂糖の価格調整制度
３月	野菜を上手に保存して無駄なく使い切りましょう～ホームページコンテンツのご案内～

（４）「全地婦連」への掲載

掲載月	掲載内容
６月	農畜産物のこと、もっと知ってみませんか？～広報誌・イベントなどのご案内～
９月	氷砂糖のあれこれ
２月	酪農ヘルパー地域で活躍！